

東南アジア学会主催 緊急研究集会 報告書

支援の現場と研究をつなぐ

2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報

山本 博之 編著

大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」

目次

序章

人道支援と地域研究——

アジアの災害対応における日本の新たな役割

山本博之(東南アジア学会/京都大学地域研究統合情報センター) 3

緊急研究集会の記録

支援の現場と研究をつなぐ——

2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報

..... 19

資料 59



序章

人道支援と地域研究

アジアの災害対応における日本の新たな役割

人道支援と地域研究

アジアの災害対応における日本の新たな役割

山本 博之 東南アジア学会／京都大学地域研究統合情報センター

2009年9月30日、インドネシアのスマトラ島西岸沖を震源とするマグニチュード7.6の大地震が発生した。この地震によって1100人以上が死亡し、多くの負傷者が出た。また、家屋、病院、学校を含む13万棟以上の建物が倒壊し、住む家を失った多くの人びとが建物の崩落や地滑りを恐れて避難所での寝泊まりを余儀なくされた。被災から3週間経つとパダン市で電気の95%、水道の85%が復旧したが、被災地はこれから長い復興再建の道を歩むことになる。

この地震は、人命や財産だけでなく、西スマトラ地域の、ひいては東南アジアの人びとにとって、自らの精神的な拠り所となる文化遺産も奪った。この地域が16世紀以降にイスラム教を受容してから300年以上にわたって民間で伝えられてきた貴重な文献数十万点が地震や地滑りで失われ、また、博物館では宋代以降に中国や日本から伝えられた陶磁器の半数が失われたとも報じられている。被災した西スマトラの人びとは、世界各地と繋がっていた過去を失うことで、世界における位置づけを見失う恐れが指摘されている。

東南アジアを研究する者として、そして隣人として、被災社会に対してどのような関わり方ができるのか。この問いに対して、緊急対応から復興再建への移行を念頭に置いて、地域の研究者と人道支援の実務者が互いの専門性を活かした連携を模索する合同研究集会を企画した。東南アジア学会が主催し、インドネシアの災害対応に関わる研究機関・プロジェクトや市民団体の共催により、2009年11月25日に研究集会「支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」が実施された。

この研究集会は、被災直後に現地入りして救援活動を行った人道支援関係者による「現場の情報」と、時間と空間の両面から被災地を広い文脈において捉えてきた研究者による「研究の情報」とを繋ぐことで、西スマトラ社会（あるいはインドネシア社会）に関する学術研究に新しい展開がもたらされるとともに、被災を契機によりよい社会を築こうとする人びとにとって

適切な支援のあり方が得られるという期待をもって企画された。この報告書は、この研究集会の内容をまとめたものである。本章では、まず「災害対応の地域研究」の観点から本研究集会に関わる論点をいくつか挙げ、続く部分で研究集会のプログラムに沿って研究集会の議論の内容を整理し、最後に今回の西スマトラ地震が地域研究と人道支援の双方にどのような課題を投げかけているかについて筆者なりの議論を提出したい。

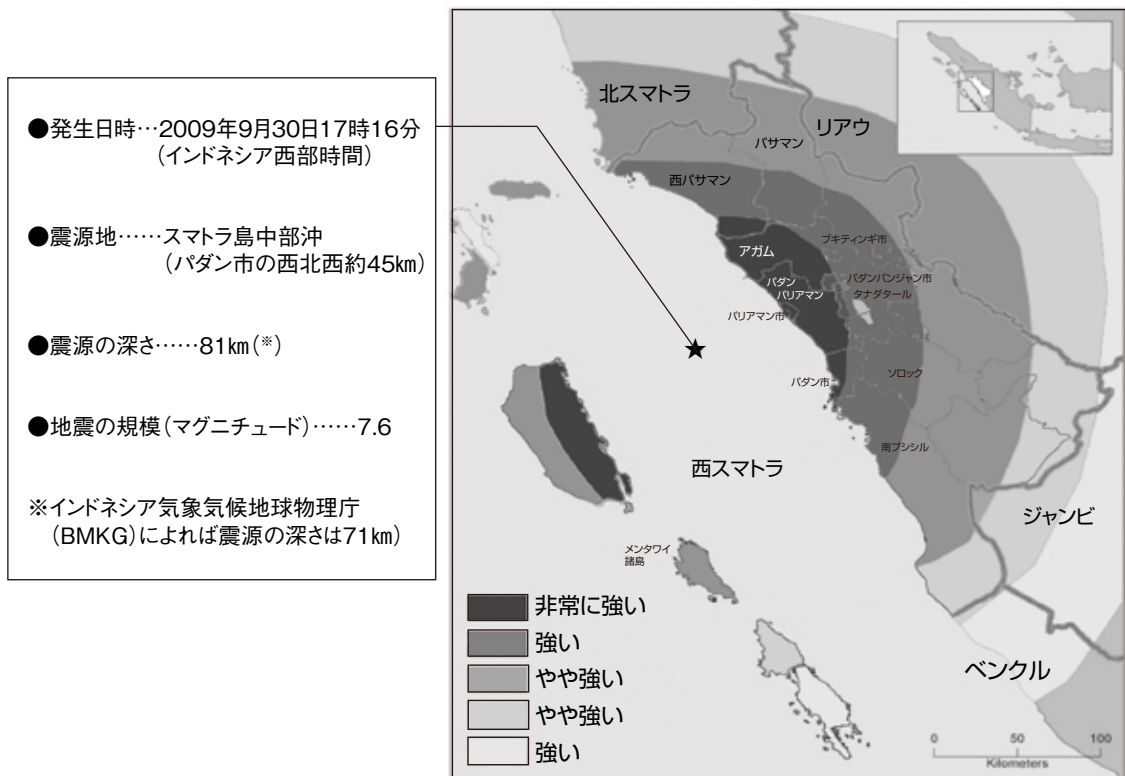
■「よりよい社会を作る」支援

災害は、人命や財産を失う忌まわしい出来事であるとともに、社会が抱える潜在的な課題や矛盾を露呈する契機になるという一面も持っている。その社会に属する人びとには慣習や禁忌であって変更不能と映っていたことに対して、緊急・復興支援の名による外部社会からの働きかけが可能になり、状況改善の契機がもたらされるためである。「壊れたものを直し、失われたものを与える」あるいは「被災前の状態に戻す」だけでなく、災害を契機によりよい社会を作るような対応があり得るはずである。

今回の震災では、西スマトラ社会（あるいはインドネシア社会）が潜在的に抱えるどのような課題や矛盾の一端が明らかになり、そこにどのように働きかけることによって人びとがよりよい社会を作ることを手助けできるのか。このことを考える上では、被災や救援の「現場の情報」と、研究者が蓄積している「研究の情報」とを結び付けて考える必要がある。

■母系制社会の災害対応

よく知られているように、西スマトラ地域の多数派を占めるミナンカバウ人の社会は母系制社会であり、家や土地を女性が相続し、男性は生計を求めてよその土地に旅に出る慣行がある。このような社会で住宅再建や起業支援においてジェンダーの要素がどのような影響を与えるのかは、実践の上でも学問の



2009年西スマトラ地震の揺れの大きさ(メルカリ震度階級) 出典:OCHAホームページより作成

表 2009年9月30日に発生した西スマトラ地震の県・市別被害状況

| 県・市 | (県・市) | 死者数(人) | 被災家屋数(棟) (軽微な被害を除く) | 総家屋数(棟) | 家屋被災率(%) |
|-----------|-----------------|--------|------------------------|---------|----------|
| パダンパリアマン県 | Padang Pariaman | 666 | 83,463 | 86,690 | 96% |
| パダン市 | Padang | 383 | 76,045 | 178,970 | 42% |
| アガム県 | Agam | 81 | 16,287 | 112,029 | 15% |
| パリアマン市 | Pariaman | 48 | 10,252 | 17,124 | 60% |
| 南プシシル県 | Pesisir Selatan | 9 | 7,583 | 112,387 | 7% |
| 西バサマン県 | Pasaman Barat | 5 | 6,286 | 78,236 | 8% |
| ソロック市 | Solok | 3 | n.a. | n.a. | n.a. |
| 合計 | | 1195 | 199,916 | 585,436 | |

注:西スマトラ州危機管理センターによれば、西スマトラ州全体で重傷者は619名、軽傷者は1179名、行方不明者は2名となっている。なお、人道支援団体や報道では2009年10月15日にインドネシア政府が発表した1117名を死者数としているものも多い。

出典:死者数は西スマトラ州政府危機管理センター(2009年11月12日発表)、被災家屋数は国連人道問題調整事務所(UNOCHA)発行のIndonesia: Earthquake Situation Report No.16 (2009年10月20日)による。

上でも十分に検討に値する事例だろう。

また、域外への移住に目を向けるならば、今回の震災の直後から、ミナンカバウ人のネットワークを通じてインドネシア全土から西スマトラ地域へ支援が届けられる様子を見ることができる。行政が領域に対する支援を行うのに対し、個別の繋がりによって域外から支援が届けられる状況は、被災地のコミュニティにどのような影響を与えるのか。

さらに、近年では女性も近郊の町に働きに出るようになり、山間部では女性高齢者と子どもが世帯を構成する状況も多く見られるという。男性がよその土地に出る慣行を含めて、人口流動性が高い社会をどのように捉えるかは、災害時の緊急・復興支援に限らず、

インドネシアや他の東南アジア社会を理解する上で重要な示唆を与えるものとなるだろう。

■災害対応と情報

災害などの緊急時に被害と救援の全体像をどのように把握するのか。西スマトラ地震では、被災地入りした日本の救助隊が被害の全体像を掴めず、救助活動の展開に苦勞したと報じられた。大規模自然災害などの緊急時には、全体像を把握する情報収集と伝達が極めて重要になる。現場に身を置くと全体像を把握するのは難しく、現場から一步下がったところで情報収集した方が全体像を描きやすいことも多い。

また、災害を契機とする支援によって、「被災前の状

態に戻す]のではなく「よりよい社会を作る」ことを目指すのであれば、その社会が被災前にどのような課題を抱えており、どのような解決が試みられてきたのかを理解する必要がある。この研究集会では、実務者と研究者がそれぞれ情報を持ち寄って、相互に意味のある形で発信し、解釈するにはどのような工夫が必要かを知ることを目的の1つとしている。

なお、災害発生時に人道支援の実務者を交えて行う緊急研究集会は東南アジア学会として初の試みであったため、報告者や討論者、特に第2部の報告者お二人には、通常の学会発表として行うのか、それとも一般公開シンポジウムとして行うのかという方向付けが十分に明確でないままご報告いただくことになった。それにもかかわらず役割を務めてくださったことに感謝するとともに、今後の同様の研究集会を実施する際の課題として記しておきたい。

■ 災害対応にどう関わるか

この研究集会では、「災害対応にどのように関わるのか」が問われていた。学会として、人道支援団体として、あるいは研究者として、被災地と関わりがある者としてどのように関わるのか。

インドネシアに関しては、2004年のインド洋津波以降、人道支援の状況が変化していることを踏まえる必要がある。

現在のインドネシアはボランティアが根付いており、国内のある地域で災害が発生すると、他の地域から救援のためのボランティアが駆け付ける様子が見られる。水・食糧やテントのように、インドネシア国内で調達可能な物資の配給であれば、国外の支援団体に頼らずともインドネシア国内のボランティアに実施できるということになる。このような状態になった国に対してどのような支援を行うことができるのか。このような状況でこそ、国連・国際機関がこれまで形作ってきた緊急支援のあり方に従うだけでなく、日本社会が蓄積してきた災害対応の経験をどのように役立てることができるかが問われることになる。

■ 主催・共催団体

(1) 共生人道支援研究班

以上のような企画意図をもって実施された本研究集会に、本研究プロジェクト(大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」)も共催団体の1つとして参加した。ここで、共生人道支援研究班の活動に

ついて簡単に紹介しておきたい。

共生人道支援班とは、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」、「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」(2006～2010年度、研究代表者：中村安秀)¹の通称である。主たる対象地域を東南アジアとして、自然災害および紛争に関する人道支援において、支援者と被災社会とのあいだでどのような協働が行われたのかを検証し、被災社会との共生を可能にする人道支援のあり方について具体的かつ実現可能な社会提言を行うことを掲げて実施されている。これまでに、異なる背景を持つ研究者や実務者が同じ行程をともに体験する「異域同舟」的な学際調査手法を人道支援の現場に応用した調査を東ティモール(2007年)とインドネシア・アチェ州(2008年)で実施した。また、数回にわたる「共生ワークショップ」を継続的に開催し、NGO関係者、国連機関、地域研究者、国際協力研究者とのネットワークを広げてきた。今回の震災では、このネットワークを利用して、研究会メンバーである地域研究者からの呼び掛けに対し、同じく研究会メンバーである難民を助ける会とピースウィンズ・ジャパンが応答する形で研究集会が実現することになった。

(2) 東南アジア学会

この研究集会の主催者である東南アジア学会(旧東南アジア史学会)は、東南アジアの歴史と文化に関心をもつ研究者を中心として1966年11月に創設された。現在の会員数は約700名で、全国各地での地区例会や年に2回の研究大会を開催し、また、学術誌『東南アジア 歴史と文化』を刊行している²。

これらの通常の研究活動に加え、東南アジアを対象とする国内最大規模の学会として、東南アジアの自然災害の発生に際して被災社会への救援活動にも関わってきた。その活動内容は「募金から研究情報へ」という方向に変わりつつあるように見受けられる。

2004年のスマトラ沖地震津波(インド洋津波)では学会として募金を行い、全額を日本赤十字社に寄付した。これを契機に、学会が行った募金の使われ方に学会がどう責任を負うのかについて検討が重ねられ、2006年のジャワ島中部地震では、学会として募金を行った上で、被災地にあるガジャマダ大学の歴史学科を通じて被災学生に義捐金を提供した。2008年の

1 <http://coexistence.hus.osaka-u.ac.jp/>。

2 <http://www.jsseas.org/index.html>。

ミャンマーのサイクロン被害では、学会として募金を行わず、現地で支援活動を行っている支援団体の情報を提供した。このように、学会としての募金が行われなくなる一方で、専門性をもとにした情報提供を行う機会は増えている。2006年のジャワ島中部地震では、学会からの支援を契機にガジャマダ大学の歴史学科との間で共同調査が検討されている。2007年のスマトラ南西部沖地震では、ジャパン・プラットフォームから地域研究コンソーシアムを通じて東南アジア学会に被災地の事情に詳しい研究者の紹介が求められ、学会員2名が緊急人道支援の初動調査に同行して現地入りしている。このように見れば、地域研究と人道支援の連携を公開で行う今回の緊急研究集会は、これまで東南アジア学会が行ってきた災害対応の活動の延長上に位置付けられるものである。

(3)他の共催団体

この研究集会は、東南アジア学会の主催のもと、共生人道支援研究班を含む研究機関・プロジェクトや市民団体の共催によって実施された。共生人道支援研究班以外の共催団体は以下の通りである。

- JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」（グループ4-2「地域文化に即した防災・復興概念」）
- 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
- 地域研究コンソーシアム（社会連携研究会／地域研究方法論研究会）
- 京都大学東南アジア研究所（公募共同研究「アジアにおける大規模自然災害の政治経済的影響に関する基礎的研究」（2008～2009年度、研究代表者：西芳実））
- 東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム

I 西スマトラ地震——被害と位置付け

第一部で報告した西芳実氏は、インドネシア地域研究の立場からインドネシアにおける災害対応を研究してきた経験をもとに、西スマトラ地震の特徴を次のように整理している。

西スマトラ地震の被災地は、被害の種類によって州都パダン市と山間部（パダンパリアマン県など）の2つに大別される。パダン市では2階建て以上の建物が

多く倒壊した。市内には建物被害が大きい地区とそれほどでもない地区があり、植民地時代に形成されたカンブン・チナ（中国人村）地区で被害が多く、特にアンバチャン・ホテルの倒壊では1ヵ所で200名以上が死亡した。また、パダン市では、電力、電話、水道、ガソリン供給などの社会的インフラが大きな被害を受けた。この震災は、インドネシアで初めて都市が被災して基本的な都市機能が壊れた状態を経験した地震となった。他方、パダンパリアマン県などの山間部では、地滑りで集落ごと土砂にのみこまれた地区があり、2ヵ所で約300人が亡くなった。また、パダンと他州の街を結ぶ主要道路の多くは山間部を通る山道であり、土砂崩れによって通行止めになり、救援団体が被害に遭う事態も生じた。

また、この震災は、都市の災害であるとともに、マレー世界の「心のふるさと」の災害という側面も持った。

この地震は、インドネシア全体で災害への意識が高まっているときに生じた災害である。インドネシアでは、2004年インド洋津波（スマトラ沖地震津波）を経て、災害に対する新しい認識が生じていた。自然災害への対応が国際協力の対象になるという理解が定着し、この認識のもと、災害対応を制度的に行うための組織や法制度の整備が進められていた。また、インドネシア国内で災害救援を行うボランティア文化を生み出し、これ以降の災害では国内のボランティアが被災地で救援活動に従事するようになった。

制度面での災害対応が進むとともに、西スマトラ地震の約1ヶ月前には首都ジャカルタが地震で大きく揺れ、首都をはじめとするインドネシアの多くの人びとにとって、地震はどこか別の島で生じる「他人事」ではなく、いつ自分たちの身に降りかかるかもしれないという意識が高まっていた。

■ ミナンカバウ人以外の人びとの被災

西スマトラ州の多数派であるミナンカバウ人だけに目が向かいがちであるのに対し、町にはバタック人や華人が暮らしているし、スマトラ島の沖にあるメンタワイ諸島にはミナンカバウ人と言葉も宗教も違うメンタワイ人が暮らしている。メンタワイ諸島はパダンからフェリーで10時間近くかかり、物理的に離れていることに加え、テレビや電話の普及率も低く、情報が伝わりにくいという問題がある。メンタワイ語によるラジオ放送を行ったり、携帯電話の普及度を挙げようとしたりする試みもなされているが、



パダン市内。2階建て以上の建物が多く被害を受けた。左の写真は4階建てのショッピングセンター。



十分ではない。そのため、今回の震災でも、メンタワイ諸島での被害状況はなかなか出てこなかったし、逆に、メンタワイ諸島でも何が起きているかがわからずに人びとが混乱していたことが報じられている。メンタワイ諸島に暮らす人びとはミナンカバウ人よりはるかに少なく、そのために支援活動などの優先順位が低くなる傾向にある。

II 被災と緊急支援の現場—— クラスター会議とポスコ

第1部では、被災直後に現地入りして緊急支援を行った野際紗綾子氏(難民を助ける会)と國田博史氏(ピースウィンズ・ジャパン)から、それぞれの被災地での調査と支援活動に関わる報告を受けた。

難民を助ける会は10月4日に日本を出発した。5日に被災地入りしてガバナーズハウス(州知事官邸)で情報収集を行い、障害者への支援がほとんどなされていないことがわかった。障害児学校11校の校長に確認した上で、6日にパダン市内で物資を調達し、11校の生徒565人がいる世帯約3000人に支援物資の配給を行った。

ピースウィンズ・ジャパンは、地震の第一報を聞いた翌10月1日に調査チームの派遣を決定し、2日に調査チームが日本を出発した。ジャカルタで情報収集を行った後、3日に被災地入りした。初日にパダン市内、2日目にパダンバリアマン県に調査に入り、調査を行いながら食糧の緊急配布等の支援活動を行った。

■ クラスター会議

他の国や地域での活動経験を持つ野際氏は、今回の震災で障害者への配慮が低かったことを指摘し、その背景として、国際社会による人道支援で行われるクラスター会議の構造上の問題点と、インドネシア政府の

障害者に対する認識の低さを挙げた。

クラスター会議とは、自然災害の支援現場などで、被害状況や支援活動の全体像の把握のため、国連、地元政府、国内外のNGOなどが集まって行われる調整会議である。支援分野ごとに開催され、西スマトラ地震では週に一度程度の頻度で行われた。クラスター会議は国際社会による支援活動が行われる場所ではどこでも見られるが、そこでは教育や保健衛生や食糧といった分野ごとに会議が行われるため、障害者のような分野を横断した課題への対応が抜け落ちることになる。また、クラスター会議は主に英語で行われ、そのため地元NGOの参加が限定的であるという問題も指摘された。

また、世界銀行の統計では世界の人口の約10%が障害者であり、その多くは開発途上国に居住すると言われているのに対し、インドネシア政府が把握している障害者数は人口の約1%であり、かなり低い数値になっている。このことから、インドネシア政府の障害者への配慮が低いという問題点が指摘された。

■ ポスコを通じた支援活動

国際社会の支援団体は原則として被災地に入った順に支援活動の実施地を決め、上述のクラスター会議のような調整会議で相互に承認する。活動団体が増えると支援団体どうして実施地の「領土交換」を行うこともあるし、他の支援団体の実施地で支援活動を行った支援団体に対する非難を行ったりする。このような「調整」の様子は、支援活動が被災社会の意向と無関係に被災社会を区切り、被災地の人びとを管理する側面に目を向けて、植民地分割とのアナロジーで語られることもある[山本2007a]。これに対して、被災地の人びとは自分たちの流動性を高くして対応する工夫などが見られる。インドネシアの被災

地ではポスコと呼ばれる住民による自発的な互助組織の利用が見られた[山本2010]。

ポスコはインドネシアの被災地でよく見られる。ポスコは災害やその他のできごとに対応するために自発的に作られる連絡詰所であり、災害時には支援団体や企業や地元住民が組織し、相互に連絡を取り合っ

て支援活動の窓口になる。今回の震災でも、被災地では各地にポスコが作られ、被災地の被害状況をまとめて支援者に情報提供したり、支援者から配給された支援物資の分配を手伝ったりと、非常によく機能していた様子が報告されている。

■ 被災社会のレジリエンス

討論者の林氏も指摘しているように、「よりよい社会を作る」という考え方はレジリエンスの捉え方を広げうるものである。災害を予防するという意味での防災には限界があり、むしろ災害が起きた後の復興過程に注目して、被災後にすみやかに復旧や回復することに目が向けられ、レジリエンスという考え方が出された。レジリエンスは一般に「復元性」や「回復力」と訳されることが多いが、単に災害からの復興における復元力や回復力だけでなく、復興過程の中に次の災害への対応力をつけていくことの重要性も指摘され、その意味を込めて「復興力」と訳されることもある。ここではさらに、災害への対応力だけでなく、社会が抱える課題を改善していくことも含めてレジリエンスを捉えようとしていると言える。そして、そのために必要となるのが、被災前の社会の状況に関する研究の情報である。

Ⅲ 西スマトラの社会と文化—— ジェンダーとコミュニティ

第2部では、ミナンカバウ社会の研究者であり、西スマトラで長期にわたって滞在して調査した経験がある服部美奈氏(名古屋大学)と山田直子氏(東北大学)から、西スマトラ社会のジェンダーとコミュニティを中心に報告を受けた。

服部美奈氏は、1993年から1996年まで、パダンからブキティンギに抜ける山の中腹のパダンバンジャンに住んでいた。

山田直子氏は、2003年から2004年にアガム県の村で調査した。この村はマニンジャウ湖の西側に面し、村の背後には帯状に広がる山が迫っている。2004年

の調査時点で電話の普及率は全世帯の15%で、携帯電話の電波は届いていなかった。

■ 慣習法とイスラム教

西スマトラ州は、住民の九十数%がミナンカバウ人で、イスラム教徒である。ミナンカバウ社会は、①母系制社会、②母系制原理に基づく慣習法(アダット)、③イスラム信仰の厚さで知られており、母系制原理に基づく慣習法とイスラム教の教えの折り合いをどうつけるかが常に議論されてきた。

母系制社会では土地や家などの財産の所有権は女性にあり、母から娘へと代々受け継がれる。ただし、土地の使用や処分にはおじに当たる男性が大きな権限を持っている。16世紀後半以降、イスラム教が沿岸地域から内陸部に非常にゆっくりと浸透していき、そのため内陸部では慣習法が残ったままイスラム化が進んだ。20世紀に入るとイスラム教の教えと慣習法の食い違いが問題になり、特に、婚姻や相続のように、家族をどう作り、どう継承するかに関して論争になった。

ミナンカバウ社会の特徴の1つとして親族関係ネットワークの強さがある。「親族関係のうちにある」という表現があり、かなり遠い関係でも親族関係ネットワークとしてつながっているという認識がある。

結婚後に夫が稼いだ財産はその家族が使えるようになるなど、慣習法は時代によって変化してきている。最近では社会のイスラム化が進んだという印象も受けるが、今日ではイスラム法と慣習法はどちらもミナンカバウ社会の根幹であると理解され、西スマトラ州の州条例でもそのように規定されている。

■ 婚姻と移住

西スマトラ州の行政単位である「ナガリ」は一般的に「村」と訳されるが、この地域では「ナガリ」を構成するいくつかの「コト」が自立性を持つ村落社会だった。84名のお年寄りに話をうかがうと、ほぼ全員が今いるコトで生まれ育ち、そこで結婚相手を得ていた。コトから出て行った兄弟も、いったんコトに戻って結婚し、また働きに出るという習慣があった。19世紀末ごろからは隣国のマレーシアに働きに出る人が増えたが、その人たちも結婚するときはいったんコトに戻ってきた。これに対し、その子どもたちの世代は現在50代から60代で、他地域の出身者と結婚する人が増えた。結婚を通じた村落内の紐帯強化は以前は

ど重要でなくなっている。

ミナンカバウ人は移住でも知られる。調査村では、親の世代ではもっぱら男性が移住し、行き先はスマトラ島内のアチェやメダン、そしてマラッカ海峡の対岸であるマレーシアだった。これに対し、その子どもたちの世代では男性も女性も移住し、移住先も多様になっている。家財を相続する娘を村に残したり、おばあさんを1人だけ村に残して家を守らせ、子どもたちがみな家を離れたりする例もある。

このように婚姻や移住のかたちは変化し、性別による違いは小さくなってきているが、性別による活動の差は依然として存在する。女性は田や畑で働き、市場で売る菓子や食べ物を作り、現金収入を得ている。これに対して男性は社交場でお茶を飲みながらつろぎ、余暇で山に豚狩りに行ったり伝統芸能の練習をしたりしている。

■ 研究の情報から導かれる「地域のかたち」

被災と支援を契機によりよい社会を作るには、被災前の社会がどのような課題を抱えており、その課題に対するどのような取り組みがなされてきたかを理解した上で、その課題にどのように臨むかを考える必要がある。災害が起ってから地域と関わる人道支援の実務者は、一般に被災前の状況についての知識が十分でなく、「よりよい社会」を具体的にイメージしにくい。これに対し、被災前からその地域を研究している研究者には、その地域が抱えている課題を示し、「よりよい社会」をイメージすることもできるだろう。ただし、研究者が想定する「課題」とは、人類史的な観点に立った普遍性の高いものが多いため、災害などの具体的な事例に即応するものとして意識されていないことも多い。そのため、例えば歴史研究を例にとれば、研究内容を現代的な課題とどのように結びつけ、歴史研究者としてどのような知見を発信することができるのか、それとも現代的な課題に関しては専門外であるとして発信を慎むべきなのかといった議論がありうる。また、実務者の側でも、研究者から発信された情報をどのように受け取り、自分たちの目的にあわせてどのように解釈するかが問われることになる。

以上のことを踏まえて、先の2人の研究者による報告内容からどのようなことが読み取れるか考えてみたい。これは、研究の情報をもとに、災害対応に即して西スマトラの地域の社会や文化を読み解こうとすることである。地域の社会や文化と聞くと伝統文化

を思い浮かべる人も多いかもしれないが、ここでは災害対応に結び付けて生活文化に目を向け、それを「地域のかたち」と呼ぶことにする。

■ 移住者ネットワークと被災・支援

報告者や討論者の発言には、西スマトラ社会が抱えている課題がいくつか示されていた。

討論者の加藤氏は、西スマトラが抱える問題の1つとして自然資源がないことを挙げている。特に、地方分権後のインドネシアでは地元産出の自然資源による収入が地方政府の財政に入るようになっており、西スマトラ州に隣接するリアウ州では石油等の産出により財政状況がよいが、これと対照的に西スマトラでは財政状況が悪いことが想像される。

山田氏は、女性が土地や家を相続するミナンカバウ社会の慣習法により、家財を守るために村に女性を残さなければならない状況で、近年では男性だけでなく女性も外の地域に移住し、しかも移住先で結婚相手を見つけることも増えているため、家財を相続する娘を村に残すか、あるいはおばあさん1人を村に残して、子どもたちはみな家を離れてよその土地で暮らしている例もあると報告している。

これらのことは、今回の震災の被災状況に関する情報と合致している。山間部の農村では女性高齢者が多く、地震で傾いた家を自力で建て直すのが難しい状況に置かれている。西スマトラ地震の被災地で調査を行った工学の研究者からは、中学校の教師や教育関係の役人には男性が多いのに対して小学校の教師は女性ばかりで、小学校の再建の人手が足りなくて困ったという話を聞いている。また、土地と家は女性の所有物であるという考え方があるため、男性は自分たちの稼ぎを家の補修などに使いたがらない傾向があるとも聞く。

その一方で、地域の外に移住したミナンカバウ人は出身村にモスクなどを寄進する慣行があり、出身村に送金して建設費用とすることが一般的に行われていた。今回の震災でも、域外に移住した西スマトラ出身者が各地で被災者支援の募金を行い、それを親族のネットワークを通じて被災地の出身村に送金する事例が多く報じられている。その一方で、自らの地域の地方政府に募金を渡し、その地方政府から西スマトラ州政府に対する支援の一部にすることも見られる。ミナンカバウ人として集めた募金を行政による支援に合流させており、いわば「自助・共助・公助の



パダン市内の図書館跡。地震のため建物が全壊し、所蔵されていた図書のほとんどが失われた。



カンブン・チナ（華人居住区）地区の廟。地震のために壁画の一部が崩れ落ちた。

絡みあい」と呼びうる状況が見られた。

このような社会で、地震で倒壊した家屋の再建はどのように行われ、支援者は誰にどのように支援を与えればよいのか。この問いは、資金や資材の提供先の選択だけでなく、耐震技術を伝える相手の選択とも関わっている。場合によっては、西スマトラの被災地だけでなくジャカルタなどでも耐震技術の普及を図ることで、間接的に西スマトラの耐震性に対する意識を高めることにつながるかもしれない。

「地域のかたち」が見えてくると、復興再建過程も立体的に見えてくることになる。むしろ、大地震のような非常事態には慣習を破ってでも対応する必要があると考える人びともいるし、そうであるからこそ被災が因習を破る契機にもなりうることから、過去の研究蓄積を示すことで復興再建のあるべき姿を強制することは適切ではないだろう。このため、災害対応に研究の情報を適用する場合、常に現場の情報と照らし合わせる必要がある。

■ 現地の情報から導かれる「地域のかたち」

被災地に入らずとも研究の情報から導かれる「地域のかたち」のほかに、被災地に入って現場の情報から導かれる「地域のかたち」もある。被災地に一時的に現れる「地域のかたち」なので、これを「被災のかたち」と呼ぶことにする。2007年のスマトラ島南西沖地震（ベンクル地震）の例から紹介したい。

2007年のスマトラ南西沖地震では、家屋の被害が比較的軽微だった人たちは自宅前にビニールシートなどで自家製のテントを張って避難したのに対し、家屋の被害が大きかった人たちや沿岸部で津波の恐れがある人たちは自宅を離れて役所前やモスク前の広場に集団で避難した。広場にはテントがないため、イ

ンドネシア政府が大きなテントを提供して、そこに何世帯も集まって寝泊りすることになった。集団で避難していると目立つこともあり、支援者が立ち寄って情報を聞いたり支援を提供したりすることが増えると、さらに他地域から被災者が集まり、そのため支援者も集まった。しかし、自宅前に避難している人びとの目には、本来なら自分たちの地区に与えられるべき支援がよその地区の被災者に取られていると映った。そのため、役所前やモスク前の避難所への物資の配給をめぐる被災者どうしで小競り合いが起り、被災者が支援物資のコメ袋を何袋も道路に叩きつけてコメを道に撒く事件が起こった。このように、一見同じ被災者に見えても社会経済的背景が異なる場合がある。2007年の震災では、自宅前で避難するか広場で避難するかという場所の違い、あるいは個人用のテントを張るか政府が提供した多世帯用テントを張るかというテントの違いのように目で見て区別できる違いがあったが、「被災のかたち」は災害ごとに異なるため、この2つの区分が常に通用するとは限らない。今回の震災の被災地でも集団での避難と自宅前の避難がそれぞれ見られたが、そのことだけでそこに何らかの意味を見出すことは適切ではない。被災地をまわるとき、ところどころで立ち止まり、（通訳を介してでもよいので）人びとと雑談をすると、そのなかで「被災のかたち」が見えてくることがある。

■ 災害弱者としての障害者

「地域のかたち」と関連して、研究集会で出された障害者に関する議論について考えてみたい。災害時における障害者支援に関連して、障害を持っていること自体が被災者になりやすいと考えるのではなく、他の要素と合わさることで災害の被害者になるとの

見方が示された。地域ごとに「地域のかたち」が異なることを意識して考えるならば、心や体に何らかの障害を持つ人がいたとしても、それをその社会が「障害者」として認めて、他の人びとと異なる扱いをするとは限らない。それは、障害によって不利な条件があることへの配慮が足りないからかもしれないが、その逆に、「障害者」という特別扱いをせずに社会に受け入れ、ともに暮らす工夫がなされているからかもしれない。障害者への支援を行うには、障害を持つ人びと（「障害者」と呼ばれる人も呼ばれない人も含む）をその社会がどのように捉え、社会にどのように位置付けているかを理解することが重要である。そのためには、「難民を助ける会」がガバナーズハウスで得られた情報だけで納得せず、地元の障害児学校の校長と連絡を取って状況を確認しようとしたように、統計の数字だけで判断せず、実際の状況を調べた上で判断することが必要だろう。

IV 災害と情報

■ 現場での情報収集の難しさ

研究集会で報告者や一般参加者から多く寄せられた意見として、災害対応における情報収集の重要性とその困難さがある。

國田氏からは、被災直後の数日間は現地入りしても全体像を把握するのが難しかったことが報告された。地図がない状況では距離感がうまく掴めず、得られた情報を整理するのに手間取ったという。また、陸上自衛隊中央即応集団からの参加者も、ガバナーズハウスで国連の担当者に尋ねても状況がよくわからず、実際の被害の全体像や被災者のニーズがなかなか取れずに苦労したという現場での情報収集の困難さを挙げている。

インドネシアの被災地における情報収集の難しさはしばしば指摘されるが、國田氏も指摘するように、今回災害対応の拠点となったガバナーズハウスには、州内の県・市ごとの被害の状況が張り出されていた。また、クラスター会議で情報収集・交換が行われており、情報の穴もいくつか見られたものの、被災から5日目の時点で電子メールや電子データを使った情報の共有も進んでいた。このように、情報を収集して整理・提示する仕組みについて見るならば、インドネシアではこの数年でかなりの改善が見られると言える。

2007年のスマトラ南西部地震（ベンクル地震）では、各レベルの地方政府に被害状況を集約し提供するポスコ（連絡詰所）が設置され、場所によっては24時間体制で対応していた。それぞれのレベルで得られた情報は村長－郡長－県知事－州知事へと伝達される仕組みが作られており、この仕組みは十分に機能していた。このときの被災地域は今回の震災の被災地域と一部が重なっており、したがってこの地域における情報伝達の仕組みはすでに2007年の時点で整っていたと言える。それにもかかわらず、今回の震災で地元政府のあいだでの情報伝達が十分に機能していなかったとしたら、それは地震により電気や電話が使えなくなっていたためだと考えられる。

そうであるからこそ、今回の震災では情報伝達上の障害を乗り越えるための工夫が見られた。1つはラジオの活用である。地震発生後、パダン市長は、行方不明の尋ね人はラジオ局に情報を持ち込んでラジオ放送で流してもらうようにと呼びかけた。もう1つはオンライン情報の活用である。携帯電話は通じなくなったが、携帯電話で送る文字通信であるショートメッセージサービス（SMS）では情報が送れることがある。新聞社の地震特設サイトにSMSを集める仕組みが作られ、ここに読者からの情報が掲載され、新聞やテレビで報じられていない被災地の状況が伝えられた。

携帯電話のSMSを利用したオンラインの災害情報収集の試みは、2006年のジャワ島中部地震（ベンクル地震）で萌芽的なものが見られていた。もとはムラビ山の噴火を想定して、地元NGOがSMSによる情報をオンライン上で集めるシステムの試行版を作成していたが、地震の発生によりその仕組みを転用したウェブサイトが立ち上げられた〔西・山本2009〕。2009年の西ジャワ地震では、被災地域が携帯電話による通信網に入っていたこともあり、携帯電話を用いた情報収集が行われた。新聞社の地震特設サイトにSMSを集める仕組みが作られ、携帯電話を通じて読者から送られるつぶやきのような短い情報が集められ、新聞記事になっていない情報が伝えられた。西スマトラ地震ではこの仕組みがそのまま利用された。このように、情報技術の発達に伴い、オンライン情報の利用には可能性が広がっている。

■ 現場の外で得られる情報

日本にいると現地の情報がなかなか手に入らないというイメージがある。新聞やテレビが被災地の様



2007年スマトラ南西部沖地震（ベンクル地震）の際には地方政府の庁舎前に災害対策本部が作られ、24時間体制で被害と救援の情報を収集していた



パダンバリアマン市に設置された地震災害対策室

子を報じるのは災害発生からせいぜい1週間程度であり、すぐに関心は別のニュースに移ってしまう。しかし、オンライン情報を利用するなら被災地になくとも情報は手に入る。特に現地語によるオンライン情報には、政府・国連機関や新聞社などが提示する「固い」情報から個人による投稿まで、さまざまな情報がある。現地から発信されるさまざまな情報をうまく拾い集めて、それを空間の広がりや時間の流れの中に位置付けて示すことができれば、そこで得られた「絵」は支援の現場にいる人にとっても研究の現場にいる人にとっても有益なものになるはずである。ただし、オンラインの現地語情報は情報量が多く、しかも個々の情報が時系列や地理情報と結び付く形になっていないため、全体像を把握するにはかなりの「土地勘」が必要になる。

これに関連して、最近では災害が起こると国連人道問題調整事務所などが被災地の情報を集めてオンラインで提供する試みが行われている。しかし、分野ごとに活動地域を区切って活動する支援団体から出された情報をそのまま提供しているため、分野別・地域別の地図が数十枚得られるものの、それだけでは全体像は見えてこない。また、文章の形で出される情報には、どの地域の話か正確に記されていないものが多い。土地勘のない被災地に入り、地図もなく、目の前にいる被災者に対して支援活動を行う人道支援の実務者には、自分が何という名前の村にいて、それが地図上ではどこにあたるのかにあまり注意を払わない人も少なくない。したがって、そのような実務者による報告書を読んでも、どこの土地の話なのかかわからないことがしばしばある。

これは、新聞等の一般報道でも同じことが言える。新聞記事では村の名前は記されるが、どの県のどの郡にある村のことか記されないことが多く、たまたま

知っているのではない限り、場所は特定できない。そのため、村の名前が書かれていたとしても匿名とほとんど変わらず、「被災地のどこか」という意味しか持たないことになる。

分野別・地域別の地図も、場所が明確でない記述も、限定された地域での支援活動の遂行を任務とする実務者や、被災に直面した人間の生きざまを報じることを目的とする報道者にとっては用は足りるのだろう。しかし、これらの情報は場所が示されさえすれば被害や救援の全体像を把握する上で有益な情報になるにもかかわらず、現状ではそのままでは使えない形で発信されている。

これらの断片的な情報を結びつけて1枚の「絵」を描くことが必要だが、それはその地域の「土地勘」がある研究者にこそできることであるし、被災地入りしなくても（あるいは、被災地から一步離れたところにいるからこそ）できることである。ただし、現状では個別の情報の場所が示されていないため、ある程度の「土地勘」があっても場所の特定に手間がかかる。さらに、災害の規模が大きくなると、処理すべき情報量が大幅に増えるのに対し、処理にかけられる時間はとても短いという状況が生じる。

このため、現地語情報を用いて被災や救援の全体像を描く際に、近年発達がめざましい情報技術を利用することも試みられている[山本2008a]。一般報道情報が地理情報を添えて発信され、それを収集して1枚の地図上で表現してオンライン上で公開することが自動化されたシステムが作られれば、オンライン上の情報を自動的に収集して1枚の地図上で表現することが可能になる³。こうして得られた地図をもと

3 西スマトラ地震を事例とした試作版に「西スマトラ震災アライズ」(日本語版: http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Sumbar_j、インドネシア語版: http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Sumbar_i)がある。

に、日頃から基礎研究を行っている各分野の研究者が「地域のかたち」を持ち寄ることで、現地の情報を踏まえた「被災のかたち」を描くことができるようになることが期待される。

このように考えるならば、地域の社会や文化を専門とする地域研究者には、現地入りして実務者とともに支援活動に参加したり、支援プロジェクトの立案や実施に参加したりすることとは別に、その地域社会に関わる際の基盤となる情報作りに関わることで、研究の現場にしながら専門性を生かして災害対応に貢献する方法があるように思われる。

■ 被災の記録と記憶

緊急時の情報収集と整理とは別に、長期的な、世代を超えて伝えられる情報もある。

比較的新しい災害であれば親から子へと直接語り継がれることもあるだろうし、時間が経過するにつれて細部が失われながらも重要なメッセージだけ伝えられていくこともある。

災害の語り継ぎについては、2004年スマトラ沖地震津波の際のスモンの言い伝えがよく知られている。被災地に近いシムル島では、約100年前の津波被害の経験から、「地震の後に海の水が引いたら大きな波に襲われる」とし、それをスモンと呼んで、スモンを避けるために高い丘に逃げるようにという言い伝えがあったという。このため、シムル島では津波の大きさに比べてきわめて少ない数の犠牲者しか出さなかったことが知られている。

今回の震災の被災地である西スマトラでは、1926年に大きな地震を経験している。討論者である加藤氏の翻訳による『スマトラの村の思い出』[ムハンマド・ラジャブ1983]によれば、著者のムハンマド・ラジャブは1926年6月26日、13歳ぐらいのときにパダンパンジャンで起こった大地震を経験して、そのときの様子をこの自叙伝に書いている。最初の地震は午前10時に起こったが、その後何度か揺れ、午後1時の地震では石造りの家が全壊してパダンパンジャンの町全域が壊滅した。多くの人びとが瓦礫の下に埋められたままになったが、兵隊が来て救出に当たった。線路が損壊して機関車は走らなくなった。出稼ぎに出ている男たちは、村に戻って妻子のもとで死のうとして、担げるだけの品物と財産を担いで村に戻っていった。村の著名なイスラム教師である著者の父は、この世にあまりにも罪びとが多いので神の裁きが下ったとし、

何日か後にこの世の終わりが来ると説明した。人びとは死後に天国に行けるようにと礼拝しようとし、そのため礼拝堂は人でごった返した。著者の村では、ほとんどの人が村の外の田んぼで寝泊まりし、家を空けるのが嫌な人は自宅の庭で寝た。この状況は五日五晩続いたという。

それから86年経った今回の震災では、筆者が被災後に訪問すると、1926年の地震を覚えているという話を何人かからうかがった。インドネシア最大の全国的なイスラム社会団体であるムハマディヤの活動が西スマトラ州にもたらされ、西スマトラ州支部に発展していったのが1925年から26年の時期に当たり、地震を西スマトラにおけるムハマディヤの設立と結びつけて覚えている人も少なくなかった。また、1926年末に西スマトラで生じた共産党蜂起に対して地震が心理的な影響を与えていた可能性に言及する意見も聞かれた。これらの話をうかがったのはいずれも地震当時には生まれていなかった人たちであり、子どもころに大人たちに地震の話を聞かされていたという。また、前述の書籍のほかにもミナンカバウ人によって書かれて西スマトラで出版された本には1926年の地震の話が書かれたものがいくつかあり、それを読んで地震について知ったとのことだった。

社会的流動性とボランティア社会 ——西スマトラ地震が地域研究と 人道支援に投げかけるもの

■ グローバル化の時代の人道支援——

インドネシアの経験から

インドネシアにおける災害対応の経験から私たちは何を学ぶことができるのか。人道支援と研究のそれぞれの現場にとって意義のある知見は何なのか。この問いは、グローバル化の名のもとに行われてきた国連機関を中心とする人道支援をどのように評価し、必要であればそれにかかわるどのような人道支援の形がありうるかを提示することと関わっている。別の言い方をすれば、日本の経験や特徴を生かした国際協力や人道支援はどのように展開可能なのかという問いと関連している。

これらの問いは人道支援に関するものであるが、これと同時に、地域研究に対しても、グローバル化が進む状況において地域社会の個別性に目を向ける地域研究にどのような意味があるのかを考えるという

点で関係がある。グローバル化の名のもとで、学術においても世界標準化が求められる傾向があった。英語を媒介として発信される世界標準に自らを合わせることが求められ、合わせられなければ評価の対象にされないという経験を重ねてきた。これに対して現場の事情に即した理解を受け入れさせるにはどうすればよいかという問いと重なっている。

■ マニュアル型支援とエンパワー型支援

この問題について考えるに当たり、「地域のかたち」と関連して、人道支援に関する「溝」のつなぎ方に関する議論について確認しておきたい。

ここで言う「溝」とは緊急支援型の支援事業と開発支援型の支援事業の違いを指す。「地域のかたち」との関係性を強調するために敢えて極端な比較をするならば、マニュアルとエンパワーという方向性の違いと言うこともできる。

緊急支援型の支援事業では、人の生き死に関して、1日当たり水を何リットル、栄養量を何カロリー必要とするかは文化的要素によらず同じであって、それを平等かつ効率的に届けるにはどうすればよいかという発想に基づいて支援活動が行われる。そこでの考え方は、おおよそ次のようなものとなる。支援対象社会にいる人びとは教育や就労の経験が少なく、近代的な事業の実施に十分に慣れていないが、その中から現地スタッフを選んで事業を実施する必要がある。事業の意義や仕組を十分に伝える余裕はないし、伝えたところでそれがその社会内で定着し、継承されていくことは期待できない。現地スタッフはいつ辞めるかわからず、そのたびに意義や仕組を一から教えていたら事業が進まない。そのため、乱暴な言い方をすれば、事業の意義や仕組を理解していない人でもそれに従っている限りは事業が進むようなマニュアルの作成が重要になる。そのようなマニュアルが手に入れば、あとはマニュアルに従わせるだけで、余計なことに頭を煩わせることなく事業を遂行することができる。これが、どのような社会でも最低限度の平等かつ効率的な支援を実施可能とするマニュアル型支援の考え方である。もっとも、この考え方は事業に関わるすべての人がマニュアルに自己を合わせる自己管理能力を持っていることを前提としているため、現地スタッフをマニュアル通りに動かしている国際スタッフも、より上位のマニュアルに合わせて自己管理して動いているという一面も持つことになる。

これに対して開発支援型の支援事業は、開発事業の成果を享受する地元住民の暮らしや地域文化に根差した開発が求められる。そのため、開発事業に関わる地元住民が事業の内容を十分に理解した上で、自らの自発的な意思をもって事業の企画立案の段階から参加することが必要とされる。この過程を意味があるものにするには地域住民に十分な判断力が必要であり、そのため事業実施に当たっては関係者のエンパワーと切り離せないということになる。しかも、このように進められる支援事業では支援者が支援対象社会に対して一方的に教え導くという関係にならないため、支援事業を進める中で支援者も何らかの形でエンパワーされると理解される。

地域社会の構成員をエンパワーするという発想が旧来の日本社会の発想に馴染みやすいためか、日本人が個人や少人数で支援活動を行うときにはこの考え方を取り入れることが多いようである。しかし、グローバル化のもとでは国連等が示す世界標準に合わせることを求められ、さらに活動規模が大きくなって政府や国際機関への説明責任が生じるようになると、エンパワーの側面を残しながらもマニュアルを順守した事業の遂行が求められるようになる。その結果として、必然的に英語が話せる人が中心となって世界標準を受け入れた形で展開される人道支援活動が増えることになる。このような状況で、日本社会が持つ経験や特性は、事業において表に出さない方向で人道支援活動が展開されてきたと言えるだろう。

■ 緊急から復興への「切れ目のない移行」

以上の議論は、緊急支援と復興支援で目標や方法が異なることを前提に両者の関係を捉えようとするものである。これと別に、緊急支援と復興支援を段階の違いと捉えて、両者のあいだの「切れ目のない移行」を求める考え方もある。

人道支援に研究の情報をどのように反映させることができるのかという議論でしばしば出されるのが、「地域社会の特性を考えることは、復興支援では重要かもしれないが、緊急支援では必要ではない」という主張である。このことは、討論者の林氏から出されたLRRD(救援・復興・開発の連結)と関連させて考えることができる。わかりやすく言うと、災害対応のサイクルを、被災者の生命や当面の生活を守る段階、住居や生業などの生活基盤を再建する段階、社会における災害への脆弱性を減らしていく段階に分けたとき、



自宅前のテントでの避難。

これらの段階間の移行をどうするか(どの時点で、どのようにつなぐの)か」という問題である。これは、最初の緊急段階に目を向ければ、どの時点でどのように緊急支援を終了して撤退し、復興支援に繋いでいくかという問題でもある。

■「社会的流動性」が高い社会——

緊急段階と復興段階が同時に進む

近年のインドネシアの災害対応の経験は、これらの見方に根本的に見直しを迫るものとなっている。ここで重要なのは、2004年インド洋津波とその後の災害対応の経験の中で、インドネシアが社会的流動性が高い社会に特有な対応を見せていること、そして、災害に対する意識を高めてボランティア社会となっていることの2点である。

インドネシアの多くの人にとって、住居の補修を自力で行うのは日常的であり、住居の確保・再建は、極端に言えば被災の当日から開始されることである。また、インドネシアではさまざまな形での生業を営む人が多く、被災直後から生計を探すのは一般的である。「学校などの施設で一定期間訓練を受けてから就職し、いったん職に就いたらそこでかなり長く勤める。住居は建築業者が作り、多くの人はいそれを買うか借りるかして住む」とは異なる社会である。このような社会では、災害からの復興過程も日本のような社会とは大きく異なってくる。

2008年に四川大地震を経験した中国は、緊急支援や復興再建を含む災害対応サイクルを圧縮して行ったと世界を驚かせた。しかし、中国は特殊な事例なのだろうか。緊急段階と復興段階を分けて、段階を踏んで復興していくという考え方は、被災前に十分に発展し安定した社会があったことが前提とされている。

「被災前の状態に戻す」という発想が出てくるのもそのためだろう。この考えは、日本以外の国や地域でも成り立つのだろうか。

インドネシアの事例が示しているのは、住居や生業に関する流動性が日常的に高い社会において、被災者にとって、緊急段階と復興段階は被災直後に同時に始まるということである。そうであれば、緊急段階と復興段階を分けた上で「切れ目のない移行」を求めるのではなく、復興支援の要素を含みながら緊急支援を実施することが必要ということになる。では、緊急支援をどのように設計すればよいのか。

■ ボランティア社会——

支援者の特性にあわせて要求する被災者たち

緊急支援では、水や食糧、医薬品などの提供が行われる。しかし、近年のインドネシアの災害対応では、これらの基本物資の緊急配布は、国内のボランティアでかなりの部分が対応できるようになってきている。インドネシア国内で災害が発生すれば、国内の他地域からボランティアが派遣されて救援活動を行うことが一般的になりつつある。このような状況で、日本を含む国際社会からの支援者が現地で緊急支援を行う意義はどこにあるのかが問われることになるだろう。現地で手に入るものを入手して配布することなら、現地のボランティアに任せた方が効率がよいという議論になることは明らかである。したがって、もし外部からの支援者が緊急支援に関わる意義があるとすれば、現地で入手できない物資や技術、あるいは考え方の提供に求められることになる。「難民を助ける会」のように、現地社会で十分に配慮されていない人びとを見つけてそこに支援を届けようとするというのは、支援物資を届けるとともに新しい考え方を届けたということである。

日本の経験や特性を生かして行える支援活動は何かという問いに関して、ピースウィンズ・ジャパンの報告は重要な情報を与えてくれる。ピースウィンズ・ジャパンは、地元 NGO から「日本は耐震技術が進んでいるので住宅再建支援を行ってほしい」と求められたという。このことは、インドネシア社会が災害対応における日本の特性を正確に見抜いていることを示している。このことは、筆者らがインドネシアの被災地で調査を行うときにしばしば地元住民から防災や耐震建築に関する知識を尋ねられることとも符合している。

日本からインドネシアへの耐震技術に関する技術協力は JICA などを通じて行われているが、中長期的な支援とは別に、災害の発生直後に被災地入りして工学や建築の専門家が耐震技術について専門的な知見を伝えることにも意味があるのではないか。

これを一般化して言えば、日本と支援対象社会とのあいだのまなざしは、日本から支援対象社会へと一方的に向いているだけではなく、支援対象社会から日本に対しても、この社会にはどのような経験と特性があり、何が望めるかが観察されているということである。「顔の見える援助」を進めてきた日本としては実に喜ばしい状況だと言えるだろう。

このような状況では、単に支援する側が持っているものを与えるのではなく、支援対象社会が何を必要としており、日本社会には何が提供できるのかというマッチングが重要であり、ここに地域研究者が専門性を発揮する余地があるように思われる。なお、緊急支援と復興支援を段階的に行うべき社会も存在するため、支援対象社会がどのような特性を持った社会であるかを判断する必要があるが、この点でも地域研究者が専門性を発揮することができるはずである。

■ 地域研究の学会・研究者に何ができるのか

最後に、地域研究の学会あるいは個々の研究者に、研究対象地域で大規模自然災害が発生したときのような関わり方ができるのかについて考えたい。

研究集会では、現地滞在中の日本人や現地出身の日本への留学経験者などの情報を集めて、日本語と現地語がわかるリソースパーソンの一覧を作って災害に備えることが提案された。この提案の背景には、人道支援の実務者は英語で行動せざるを得ないし、クラスター会議も英語で行われているため、地元 NGO との間で断絶が見られること、また、オンライン情報を含めて現地語でさまざまな情報が利用可能であり、それらの情報を利用できる体制が必要だろうという考え方があった。

この提案は、筆者が知る限りでも、地域研究コンソーシアムで人道支援と地域研究の連携が検討された際に何度か提案されながらも、今日に至っても実現していない。これまでの経緯は別にして、今後そのようなリストが作成されて自動的に登録する人が増えれば意義があるものになるだろうし、そのために日本の大学がバンコクやジャカルタなどに置いているリエゾンオフィスの活用を検討することも意味があるだろう。

ただし、この提案がこれまで実を結ばなかった理由にも目を向ける必要があるように思われる。

地域研究者は現地語ができるため、地元 NGO や被災者と現地語によるコミュニケーションをはかることが期待される。しかし、それ以前に検討すべき問題は、日本語どうしても現場の情報と研究の情報がうまくつながるとは限らないことである。日本語どうしても両者のあいだの「翻訳」が必要だと感じられることがあるとの指摘が示すように、現地語がわかるだけでは実務者にとって利用可能な有効な情報が入手できるとは限らないし、同じように、現地事情をいくら詳しく知っていても、それだけでは実務者が理解して利用できる形で情報を伝えられないこともある。逆に、その程度の通訳ができれば十分なのであれば、英語ができる現地スタッフを探して通訳してもらえば十分ということになる。

したがって、現地語ができる人の一覧を作るよりも、災害対応の実務者と地域研究者が日常的に意見交換をする機会をもち、どのような「言葉」であれば話が通じるかを互いに理解し、慣れておく必要があるということになる。大学院に人道支援に関わる専攻が増えていることから、いずれ人道支援の実務者は地域研究を身に付けた人が主流になる日が来るかもしれないが、それまでは、実務者と研究者がそれぞれ相手側の論理を身につけ、相手に伝わるように発信するよう努力するしかない。

では、そこではどのような議論がなされるのか。被災直後に被災地が「いまどうなっているのか」という現場の情報は現地入りした実務者の方が集めやすい情報であり、これに対して研究者に求めるべきものは、被災地が「どのような課題を抱えており、どのような解決が試みられてきたのか」という研究の情報だろう。ただし、研究者には日常的な基礎研究を通じた情報の蓄積はあるが、突発的な自然災害ではどの課題がどのように現れるか予測できないため、災害ごとに、実際に何が起きているかという現場の情報が必要になる。ここで言う現場の情報とは、どの村に被災者が何人いて物資をどれくらい必要としているかといった情報ではない（あるいは、それだけでは不十分である）。このように、実務者と研究者は、ふだん自分たちが所属する業界に向けての情報発信とは異なる形で情報を発信し、あるいは受け取った情報を解釈しなければならない。

もっとも、このことは日本の東南アジア研究者に

とっては特別のことではないかもしれない。日本の東南アジア研究者は、自分の研究内容が何らかの形で現地社会に参照されているという思いがある。たとえ日本語で論文を書いたとしても、何らかの形で現地社会に参照され、ときには必要なアクションが取られていると感じている人が多い。したがって、論文を発表することは、現地社会にどのような形でコミットするかということと密接に重なっている。ただし、通常、学術論文は研究者業界に向けて書かれる。言い換えれば、研究者業界で定められている作法に則り、研究者業界が関心を寄せる問題について検討する。作法や関心の持ち方は研究分野ごとに異なるため、他業種や他分野の専門家がそのまま読んで理解できなかったり、使えなかったりする。そのため、これを他分野や他業種にも理解可能な形に書き直す必要がある。ただし、研究者が災害対応に関わるということは、研究の内容を薄めるということでは決してない。学術研究は学術研究として行い、その内容をもとに、別の目的や関心を持つ専門家に伝わるように発信する努力を行うということである。このことを通じて、学術研究の水準を高く維持したままで他の業種や分野にも利用可能になる。地域研究者がその専門性を生かして災害対応や人道支援に関わるには、まずこのことから考える必要があるのではないだろうか。

参考文献

- 内海成治ほか(編) 2008『国際緊急人道支援』ナカニシヤ出版。
- 加藤剛 1996『時間の旅、空間の旅——インドネシア未完成紀行』めこん。
- 佐藤仁(編) 2008『資源を見る眼——現場からの分配論』東信堂。
- 塩崎賢明 2009『災害復興とコミュニティ』日本経済評論社。
- 中村安秀・山本博之編 2009『開かれた社会への支援を求めて——アチェ地震津波支援学際調査』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」。
- 西芳実 2006「大規模自然災害における地域研究者の役割を考える」『アジア地域文化研究』(東京大学大学院総合文化研究科アジア地域文化研究会)、No.2, pp.49-52。
- 2007a「津波後1年のアチェから考える復興の現場を見る見方」林勲男編『2004年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題』(国立民族学博物館調査報告73号) 国立民族学博物館、pp.83-93。
- 2007b「アチェ紛争の起源と展開：被災を契機とした紛争の非軍事化」『ODYSSEUS』(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要)、No.11, pp.51-63。
- 2008「インド洋津波はアチェに何をもたらすのか：「囲い込み」を解くためのさまざまな繋がり方」『インド洋海域世界——人とモノの移動』言叢社、pp.22-32。
- 2009「スマトラ沖地震・津波／インドネシア(2004年)：変革の契機としての自然災害」『アジア研ワールド・トレンド』、No.165, pp.19-22。
- 2010「裏切られる津波被災者像：災害は私たちに何を乗り越えさせるのか」林勲男(編著)『自然災害と復興支援』明石書店、pp.383-402。
- 西芳実・山本博之 2009「災害対応を通じたコミュニティ再編の可能性：2006年ジャワ島中部地震におけるコミュニティ・ペーパー発行の事例から」『日本災害復興学会 2009長岡大会講演論文集』、pp.67-79。
- 服部美奈 2001『インドネシアの近代女子教育——イスラーム改革運動のなかの女性』勁草書房。
- 前田俊子 2006『母系社会のジェンダー——インドネシア ロハナ・クドゥスとその時代』ドメス出版。
- ムハマッド・ラジャブ(加藤剛訳) 1983『スマトラの村の思い出』、めこん。
- 山本博之 2007a「津波後のアチェに見る外部社会と被災社会の交わりの形」林勲男編『2004年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題』(国立民族学博物館調査報告73号) 国立民族学博物館、pp.71-82。
- 2007b「人道支援事業のニーズ調査と「評価」：地域研究の立場から」『世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」ワークショップ報告書』、pp.15-21。
- 2008a「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報：災害地域情報プラットフォームの構築に向けて」『アジア遊学』、No.113, pp.103-109。
- 2008b「災害発生時の人道支援と地域研究の合同調査：2007年スマトラ島南西部沖地震の事例」『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』、No.6, p.10。
- 2010「人道支援活動とコミュニティの形成」林勲男(編著)『自然災害と復興支援』明石書店、361-382頁。
- 矢守克也 2009『防災人間科学』東京大学出版会。



研究集会の記録

支援の現場と研究をつなぐ

2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報

支援の現場と研究をつなぐ——

2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報

日時：2009年11月25日(水)午後2時～5時 場所：東京大学駒場キャンパス18号館ホール

主催：東南アジア学会

共催：文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」(共生人道支援研究班)、JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」(グループ4-2「地域文化に即した防災・復興概念」)、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、地域研究コンソーシアム(社会連携研究会/地域研究方法論研究会)、京都大学東南アジア研究所(公募共同研究「アジアにおける大規模自然災害の政治経済的影響に関する基礎的研究」)、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム

司会 山本博之(東南アジア学会) これより、緊急研究集会「支援の現場と研究をつなぐ——2009年9月西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」を行います。本日の進行役を担当いたします東南アジア学会の山本博之でございます。どうぞよろしくをお願いします。

はじめに、この緊急研究集会の主催者である東南アジア学会の伊東利勝会長より、開会のご挨拶をいただきます。

開会あいさつ

伊東利勝(東南アジア学会会長) 皆様、本日はお忙しいところを我々の会に足をお運びいただきまして、どうもありがとうございます。私たち東南アジア学会では、会員すべてが東南アジアに何らかのかたちでかわる問題について、いろいろな研究をしております。学問の目的はさまざまですが、我々の場合、1つには東南アジアとどのような関係を構築するかを模索するというのがあります。

通常、私たちが取り組むのは、平常時の、何が起こるか予測できるような状態の中で見つけたいろいろなテーマです。歴史学の場合には侵略戦争や革命なども扱いますが、現代になってきますと、だいたいゆるやかな社会変化の中に見いだされる問題に取り組むことが普通です。こうした課題を扱いながら、最終的には、どうして東南アジアを研究するのかというようなことも考えるわけです。

本日問題にされるような、現在の人智では予測できない自然変動が瞬時に起こったときには、平常時における社会変動という視点からは予測できなかった、いろいろな問題が一挙に噴出するということがあるようです。その中には、本質的でありながら、平常時にはなかなか見えなかった社会矛盾も姿をあらわすのではないかと考えられます。従いまして、こうした大災害は、その社会と何らかの関係を取り結んできた外部の者にとりまして正面から受け止めるべきもので、研究者としても、決して見過ごしてはならないと思います。しかしこれらにどう対応するか、どのように考えるかについては、もちろん、災害にあわれた人びとに向き合うことによって模索されるべきものですが、これまで東南アジア学会としてあまり考えたことはありません。

こういう大災害が起きたときに日本の中で最初に思い浮かべるのは、「隣人が非常に困っている。何か資金的な援助を」ということですが、私たちは常日頃かなり密に東南アジアにかかわっていることもあり、その限界もあるていど認識しております。また義捐金を集めて送るだけでは、これまでのかかわり合い方を問い直すことにもなりません。学術団体として、他にすることがないだろうかと思案し、山本博之会員の発案で、このような会を今日、開かせていただいたわけがあります。お金さえ送っておけば、あとは現地の方が中心になって、現地の考え方でいろいろやっていく、それが一番いいのではないかという考え方もあります。確かにそうですが、私どもは別の世界に生きて、別の知恵というものも蓄積しているわけですから、そう

いうものも動員して現地の方がたといろいろなことを考えていくことで、私どもにとりましても、これまでの関与を見直し、新たな知見やかかわり合いの方法が見えてくるのではないかと思うわけです。

本日の会は、現地の方々が抱える問題をよりよく理解し、その解決に向けて少しでも貢献できるにはどうすればよいか、そして我々の東南アジアに対するこれまでのかかわり合い方をも問い直す、ということで開かせていただいております。この中にも当事者の方がいらっしゃると思いますが、私たちが外部から何か積極的に、その社会の復興や革新を指導したり先導したりするというものではありません。まずは被害にあわれた方々が抱えている問題を我々もできるだけ共有し、みずからの問題としても考えてみるということで、緊急研究集会を開かせていただいたわけであります。

学会の外側からも、本日はいろいろな形でご報告をいただきたいと思います。学会と他の団体との連携や協力関係の構築も含めて、東南アジアに暮らす人々とどうかかわり合いのあり方があるのかということを考えていきたいと思っております。どうかよろしくお願いいたします。

趣旨説明

山本 伊東会長、ありがとうございます。

それではプログラムに入ります。はじめに、ただいま会長からこの研究集会についてお話があった通りではありますが、企画者の1人として、この研究集会の企画意図や目的などについて私から少しお話しさせていただきます。

■ 災害対応の緊急性

今日のこの研究集会には緊急研究集会という名前が付いています。偶然ですが、会場をお借りしている東京大学では、今日、緊急集会という名前のつく集会が2つ行われているそうです。もう1つの緊急集会は、ノーベル賞やフィールズ賞の受賞者たちによる「事業仕分けに関する緊急アピール」で、この数日の動きに対応したものであり、緊急集会の名前にふさわしい集会だろうと思います。それに対して、こちらの研究集会は9月30日に発生した地震に関するものです。地震発生から1ヶ月半が経った今、被災地の様子は日

本ではほとんど報道されなくなっていました。その意味では、この時期に西スマトラ地震に関する研究集会を行うのは緊急性が薄れていると思う方がいらっしゃるかもしれません。特に緊急人道支援に携わっている人たちから見れば、インドネシア政府は今回の震災への緊急対応期間を地震発生から1カ月間と定め、11月1日から現場では既に復興支援に入っています。したがって、緊急支援のための研究集会なら地震発生から1カ月以内に行うべきだったのではないかとお考えの人もいるだろうと思います。これは確かにその通りで、災害発生後のなるべく早い段階で専門家を集めて研究集会を行う体制を整えることが今後の課題の1つであると考えています。

他方で、理学や工学・防災の分野では、西スマトラの地震は今こそが緊急対応の段階だと考えて取り組んでいる人たちがたくさんいるということも知っておく必要があると思います。スマトラ島では、みなさんご記憶のことと思いますが、2004年12月にアチェ州付近を震源とする巨大地震が発生して、インドネシアでは約16万5000人、世界全体で約22万人が亡くなる大きな被害をもたらしました。その後、震源地がスマトラ島の南の方に移っていき、2007年9月にはベンクル州付近を震源とする地震が起きました。これを受けて、いずれ西スマトラ州のパダン付近で大きな地震が起こるだろうし、その場合には大きな津波を伴い、パダンは海沿いの大きな町なので被害はかなり大きくなるだろうという話が出ていました。そのため、工学・防災の研究者たちが地元政府と協力してパダンの防災に取り組んできたわけです。そのような状況で今回の地震が発生しましたが、今回の地震は想定されていた地震とは違う仕組みで発生したものであったため、パダンを地震と津波が襲う大きな地震の発生の可能性はまだ残っていることになります。したがって、今回の地震による被害に対しても緊急に対応する必要がありますが、その際には、いずれ起こる大地震への対応も盛り込んだものにならなければならないわけです。

しかし、後でご報告の中で紹介されると思いますが、今回の地震では2階建てや3階建ての建物ばかり倒壊してしまいました。いずれ起こる大地震では津波を伴うため、地震が起ったら2階建て以上の高い建物に避難するようにと指導されていたにもかかわらず、その避難先であるはずの高層の建物ばかりが倒れてしまったわけです。そのため、次に大きな

地震が起こったらどこに逃げればいいのか、パダンの人々はどの情報を信じていいのかわからず、混乱しています。現在、日本だけでなくドイツやいくつかの国から理学および工学・防災の専門家たちがパダンに入り、調査・研究を行うとともに対策を講じるという緊急対応をしているところです。

このように、同じ震災への対応を考えても、分野によって緊急性はかなり異なります。東南アジア学会は、広い意味での地域研究に関わる学会で、個別の会員は歴史学や政治学や社会学や経済学や文化人類学などのそれぞれの専門性があることから、会員によって緊急性の捉え方も異なっています。そのような背景を踏まえた上で、今回このような形で緊急研究集会を開催することになったとご理解いただければと思います。

■「被災前に戻す」ではなく「よりよい社会を」

さて、今申し上げたように、同じ災害対応でも分野や業種によって捉え方が大きく異なります。これまで災害対応では、研究や報道や人道支援のそれぞれで対応が行われており、それらが必ずしも十分に連携できていなかったという状況があります。このために災害対応は克服すべき課題をいろいろ抱えていますが、ここで私が強調したいのは、災害を契機によりよい社会を作るという課題への対応です。

災害は、言うまでもなく、人命や財産を奪うという意味で非常に不幸な出来事です。その一方で、災害には、社会が潜在的に抱えていながらも、慣習やタブーといった形でその社会の人々が触れないような課題や矛盾について、それを人々の目に明らかにする契機になるという特徴もあります。しかも、災害が発生すると被災地の外の社会から来た人たちも支援活動に携わるため、被災社会の慣習に縛られない外部の支援者たちが、その社会が潜在的に抱えていた課題や矛盾に対しても働きかけ、その結果として社会が抱えていた課題や矛盾が災害対応を契機によりよい方向に改善されることもあります。これが最もわかりやすい形で見られたのが2004年のスマトラ沖地震津波を契機としたアチェの紛争終結の例でした。このように災害対応が持つ積極的な側面にもっと目を向けるべきではないかと私は考えています。

このために重要なのは、「被災前の状態に戻す」ではなく、「被災を契機によりよい社会を作る」という臨み方です。災害で壊れたものを直し、失われたものを与

えるという対応ではなく、被災前よりもよい状況を生み出すという災害対応です。このことは、先進国での災害対応よりも、人々が日常生活を営む上でいろいろな問題を抱えている国や地域での災害対応で特に重要な考え方だろうと思います。この考え方に基づいた支援活動を実施するには、被災前にその社会がどのような課題を抱えていたかを理解した上で、それを改善するために災害対応の支援活動の中にどのように支援事業を組み立てるかを考えなければなりません。そのためには、現場で得られた情報と研究者が蓄積してきた情報とを、分野を超えてうまく繋げる必要があります。その方法を模索する第一歩として、今日の研究集会では、西スマトラ地震をもとに、現場の情報と研究の情報をどうつなぐことができるかを考えてみたいと思います。

今日の研究集会は、報告者は人道支援の実務者と東南アジア学会員の研究者ですが、それ以外の関心や専門性を持った方々もたくさん参加していらっしゃると思います。主催者である東南アジア学会のほか、共催してくださった多くの団体や研究プロジェクトからもいろいろな専門性を持った方が参加してくださっています。西スマトラ地震を通じて、さまざまな分野や業種の方々がそれぞれ持っている情報や経験や考え方を交換する場となればよいと思いますので、ご参加くださったみなさんにはぜひ積極的に議論に参加してくださいませようお願いします。

簡単ですが、以上をもちまして趣旨説明に代えさせていただきます。この後、第1部では3人の報告者からそれぞれ報告していただき、その後で3人分まとめて質疑応答の時間をとります。休憩を挟んで、第2部では2人の報告者から報告していただき、さらに2人の討論者からコメントをいただいた上で、第3部ではフロアの参加者を交えて総合討論を行います。

第1部 現場の情報 被災と救援

山本 第1部に移ります。まず、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの西芳実さんから、「2009年西スマトラ地震——被害と救援の概要」についてのご報告をお願いします。

1. 2009年西スマトラ地震 被害と救援の概要

西 芳実

東京大学大学院総合文化研究科
「人間の安全保障」プログラム助教

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの西芳実です。私の今日の役割は、2009年西スマトラ地震の被害と救援の概要をお話しして、後に続く実際に現場に行かれた方のお話、そして研究者

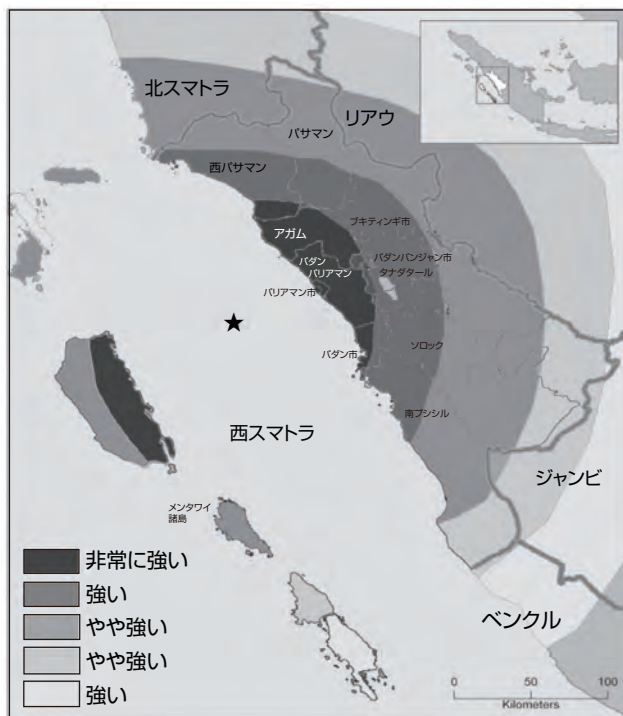


図1 2009年9月西スマトラ地震

OCHA Indonesia Earthquake, Situation Report No.16 (20 Oct. 2009)

としてこの地域あるいは周辺地域についての知見を積み重ねられてきた方々のお話の始まりとさせていただくことです。

最初に、私自身は、今回、まだ被災地に入っていないことをお断りしておきます。では、どのような観点から被害と救援の概要を語るのか。ここでは、地域研究者としてインドネシアの自然災害への対応過程をこの4～5年間観察してきた立場から、2009年9月の西スマトラ地震がどのように位置付けられるかを、主にインドネシアの文脈に即してお話しさせていただきたいと思います。

■西スマトラ地震の基本情報

まず、今回の地震の基本的な情報です。2009年9月30日夕方に、インドネシアのスマトラ島中部沖を震源として発生しました。最も被害を受けたのは西スマトラ州です。震源は、西スマトラ州の州都パダン市から西北西に約45キロのところで、震源の深さは70キロ程度と見られています。地震の大きさはマグニチュード7.6といわれています。地震の規模そのものがかなり大きいことに加えて、被害の大きさという点で、死者数が1,000人を越えたということ、また、倒壊家屋は十数万戸と、住む場所を失った人々が多数いたということで、2004年のスマトラ沖地震津波被害や2006年の中部ジャワ地震ほどではないけれど、かなりの規模の震災であったといえます。

図1-1は、各地の震度の概要を示したものです。色の濃い部分がもっとも震度が大きく、薄くなるにつれて小さくなります。概算ですが、パダン市、パリアマン市、パダンパリアマン県を中心に大きく揺れたことが想像されます。

■被害の概要

次に被害の概要です。何がどのように壊れたのか。ごく簡単にその特徴を整理しますと、大きく3種類から4種類の被害を挙げることができるのではないかと思います。大変残念なことに、私自身はお見せできる写真がありません。この後のご報告の中で実際の被害状況を見せていただけたと思います。ここでは被害の特徴と地域的な広がりを中心にまとめます。

まず、今回の震災の被害の中心地のひとつであるパダン市です。パダン市は西スマトラ州の州都です。パダン市の被害の特徴は建物の倒壊です。倒壊した建物の多くが2階建以上の建物だったと言われている

ます。ただし、市内全域で一様に建物が壊れたわけではなく、被害のひどかった地域とそうでなかった地域があります。被害がひどかったのはカンブン・チナ地区という、植民地期に形成されて発展した、いわゆる旧市街です。今回の地震では1,100名以上の方が亡くなっていますが、そのうち200名以上の方がこの地区のアンパチャン・ホテルという植民地時代に建てられた建物を増改築して造ったホテルの倒壊によって亡くなっています。このように、建物の倒壊による死者が多くを占めている点が特徴です。

このほかに、電力、電話などの通信設備等、社会的なインフラが地震により大きなダメージを受けました。夜に電灯がともせず真っ暗になる、電話が通じない、水道管が破損して上水道の供給が止まる、ガソリンの供給に支障が出て発電機をまわしたくてもガソリンがないといった問題がありました。人びとが川に行つてポリタンクで水を汲んでいるという話も報道されました。地震によって基本的な都市機能が壊れてしまうということを、被災地以外の人びとも含めて、インドネシアの人びとが実感させられたと言えます。

次に、パダン市以外の地域、山間部ではどのような被害状況だったかを見てみます。パダン市の北側に隣接するパダンパリアマン県では、地滑り現場で大きな被害が出ました。地震によって発生した地滑りで、集落がまるごと土の中に埋まってしまいました。ティゴ山麓のある地滑り現場では、1カ所で数百名の方が生き埋めになって亡くなったといわれています。今回の震災による1,100人以上の犠牲者のうちの半分近くが、実はパダン市のホテル倒壊現場とパダンパリアマン県の地滑り現場という2カ所で亡くなったということです。

地滑りは住宅地以外でも起こっています。パダン市は海に面しており、パダン市とスマトラのほかの地域をつなぐ道路は、多くが険しい山間部を通過しています。ふだんから、高速で走行する車があやまってがけ下に落ちてしまうという状況をよく見かける山道です。地震による地滑りなどでこの道路のあちこちが通行止めになりました。これにより、パダン市とスマトラのほかの地域との交通が途絶え、救援活動にも支障が出たことが指摘されています。

■ 地震は「国を挙げて対応すべきもの」

次に、今回の震災が、インドネシアの災害対応の歴史の中でどのように位置付けられるのかを考えてみ

たいと思います。この震災の位置付けを考える上では、大きく2つの背景を踏まえておくのがよいように思います。

背景の1つ目は、2004年スマトラ沖地震津波(2004年インド洋津波)以降の自然災害だったということ です。先ほど山本さんのお話にもありましたが、この災害は、インドネシアではスマトラ島のアチェ州を中心に16万人以上の人々が犠牲になり、被害の広がり はインド洋沿岸の十数カ国に及び、非常に大きな災害でした。国連が「第二次世界大戦以来の、史上最大の人道支援作戦を実施する必要がある」と位置づけ、大規模な人道支援活動が行われました。この2004年スマトラ沖地震津波は、インドネシアの災害対応の歴史の大きな画期となりました。

これに関連して、2004年スマトラ沖地震津波がどのような点で画期となったのか、3つの点が指摘できます。

第一に、自然災害への対応、つまり防災や緊急人道支援、被災地の復興といったものが国際協力の焦点課題となり得るということを経験した災害でした。災害が起これば域外から人道支援の人々がやってくることを、また、災害への対応は世界の課題であることを、世界も認識したし、インドネシア社会も認識した災害だったわけです。ですから、これ以降の自然災害というのは、たとえば、誰が支援するのか——救援・復興活動は州のレベルで行うのか、国のレベルで行うのか、それとも国際社会に支援を求めるのかといったこと——が必ず問われるものとして、目の前に表れてくるわけです。

そのようなこともあって、第二の点なのですが、自然災害の対応というのは場当たりの駄目では駄目で、何らかの制度的な対応が必要であるということの人々が認識することになりました。2004年スマトラ沖地震津波の際には、インドネシア政府はアチェ・ニース復興再建庁(BRR)という大統領直属の特設機関を設けて、救援復興活動を調整しました。その後、中央政府や地方政府における災害対策の機関の整備や、災害対策法の整備も進められました。2004年インド洋津波は、自然災害をそのような制度的な対応の対象にしたということです。

第三に、2004年スマトラ沖地震津波がインドネシアにとってのボランティア元年の幕開けとなったということです。2004年スマトラ沖地震津波の際には、バンダアチェ市内だけで数万体の遺体が市内に押し

流されました。遺体の収容や、そのほかさまざまな人道支援活動のため、インドネシアのほかの地域の人々が多数アチェに押し寄せました。阪神淡路大震災が日本社会にとってのボランティア元年の契機であったとするならば、2004年スマトラ沖地震津波は、インドネシア社会にとってのボランティア元年の契機となったのです。これ以降、インドネシアでは、自然災害が起これば、ほかの地域の人々が救援復興活動に駆けつけるということがごく一般的に見られるようになりました。

■ 地震は「誰にでも起こりうるもの」

背景の二つ目は、2004年スマトラ沖地震津波以降もインドネシアでは地震が頻発していたということです。資料に日本で報道されたものだけ挙げましたが、それだけでも、2004年スマトラ沖地震津波以降、インドネシアではほぼ毎年のように大きな地震が起きています。中には2006年ジャワ島中部地震のように国際的な支援の対象となった地震もありました。また、西スマトラ地震の直前、2009年9月2日に2009年西ジャワ地震が発生しています。西スマトラ地震に先立つこと数週間前に、インドネシアの首都ジャカルタに隣接する西ジャワ地域で大きな地震が起こり、ジャカルタも大きく揺れました。それまでは、インドネシア各地で地震が頻発しているとはいえ、いずれもジャカルタからかなり離れたところで発生していました。ところが、2009年9月の西ジャワ地震ではジャカルタが大きく揺れました。このことで、それまで地震は他人ごとであると思っていた人も含め、インドネシアの人々が「地震は起こる。自分たちの住んでいるところがいつ揺れるかわからないし、地震になったら何が起ころうとおおしくない」と真剣に思い始めていました。

ちょうどインドネシアでは内閣改造の時期が近づいていたこともあり、新しい省庁の設置を含めて、さらなる制度的な対応の必要が認識されることになりました。また、「地震からは逃げられないのだとしたら、地震に対応しなければならない。地震に対応するにはどうしたらいいのか。揺れたら机の下に隠れるというけれど、机の下に入っても家が潰れたら助からない。家の外に逃げればいいのか。どういう災害対応をしたらいいのか」といったことも含めて、地震や防災への国民的な関心が高まっていました。西スマトラ地震は、そのような中で発生した地震だったといえます。

■ 「都市」と「マレー世界の心のふるさと」の被災

このような状況を理解した上で、西スマトラ地震がインドネシアでどのように報道されているかを見てみると、西スマトラ地震について大きく3つの位置付けを見ることができるように思います。

1つは、インドネシア政府の対応として、今回の地震は中規模の地震と位置づけられていることです。規模は決して小さくないけれど、2004年スマトラ沖地震津波ほどの大きさではなく、2006年中部ジャワ地震ほどの被害の規模でもない、それよりちょっと小さいぐらいの、でもかなり大きな自然災害だと位置づけられています。インドネシア政府はこの災害を地方政府だけでは対応できない国家レベルで対応すべき国家災害と認定して、緊急段階を1カ月と決めました。緊急段階の期間の長さは災害対応の大きさを測る指標の1つですが、中部ジャワ地震やスマトラ沖地震津波と比べて比較的短いといえます。とはいえ、数週間ではなく1カ月の緊急段階ですから、中規模の自然災害として位置づけられたということです。

2つ目は、今回の震災が本格的な都市災害と認識されているということです。2004年スマトラ沖地震津波は、アチェ州の州都バンダアチェ市の3分の1が波にさらわれました。そのような意味で、被災したのは都市ではあったのですが、地震による被災ではなく津波による被災でした。2006年の中部ジャワ地震は、ジョグジャカルタ州の州都ジョグジャカルタ市が被災しましたが、市内はそれほど大きな被害を受けず、主な被害を受けたのは南部の農村地域でした。それと比べて、今回の西スマトラ地震では、パダン市という都市が中心的な被災地の1つとなっており、都市の災害という側面に関心が集まっています。

3点目は、西スマトラという地域をマレー世界の「心のふるさと」と位置付けて、支援などに関わろうとする動きが見える点です。西スマトラにおける歴史や文化については、おそらく第2部でお話があると思いますが、伝統的に西スマトラからほかの地域に労働力が出ていく、男たちが出稼ぎに行く伝統がある地域です。そのため、インドネシア各地に西スマトラ出身者を見ることができます。西スマトラの外に、西スマトラゆかりの人びとがいて、被災地の外からさまざまな形で支援の手が差し伸べられています。西スマトラ出身でない人々も、西スマトラという社会あるいは地域に、マレー世界の「心のふるさと」と

してのつながりを求めて関わろうとしているといえます。

西スマトラ地震に関するインドネシア社会の以上のような状況を踏まえて、支援の現場と研究の現場それぞれのお話を伺えればと思っています。

■ 情報と情報をどうつなぐか

最後に、この緊急集会の課題に即して、つまり現場の情報と研究の情報をどうつなぐかということに即して申し上げたいことがあります。それは、研究の情報と現場の情報を結び付けるその前に、もう1つ求められていることがあるのではないかとことです。

被災地で救援活動をしている方々のお話を伺っていますと、被災地域の全体像がわからない、あるいは誰がどこで支援しているのかわからない、誰が調整しているのかわからないといったお話をよく聞きます。被災の現場にいてもわからないし、本部にいる人にもわからない。被災の状況や救援活動の概要といった全体像をどのように把握するのかということが、実は、情報と情報を結び付ける上で、重要かつ大きな課題としてあるのではないかとことです。このような課題への対応の1つとして、現在、「2009年西スマトラ地震アーカイブス」という試みが行われています(http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Sumbar_j/)。被災地や救援活動の全体像を把握する試みです。まだ試行版ですが、もし関心のある方がいらっしゃいましたらぜひアクセスしてみてください。

山本 ありがとうございます。続いて、「難民を助ける会」のシニア・プログラム・コーディネーターである野際紗綾子さんより、「難民を助ける会の西スマトラ沖地震緊急支援」についてご報告いただきます。

2. 難民を助ける会 西スマトラ沖地震緊急支援概要

野際紗綾子

難民を助ける会 シニア・プログラム・コーディネーター

難民を助ける会の野際紗綾子と申します。私の方からは、難民を助ける会の西スマトラ沖地震緊急支援について、ほかの災害支援現場との比較も含めてご報告させていただきます。

私の報告の流れは5本柱になっております。1点目がインドネシアの基本データ、2点目が被害状況、3点目が当会の緊急支援活動、4点目が他国における緊急支援活動との比較、そして最後に、今後の展望について皆様と共有できればと思います。

■ インドネシアの基本データ

インドネシアの基本データについては、時間の都合上、参考資料をご覧ください。本日は、当会の活動地である被災地パダン市内の活動および調査結果を中心に報告させていただきます。

■ 被害状況

被害状況につきましては、先ほど西様より詳細な報告がありましたので、私の方からは写真を中心に御見せしながら現場の様子を説明します。先ほどの西様のご報告では2階以上の建物の倒壊が目立ったということでしたが、実際に現場でも、写真2-1のような形で、1階建の建物は割と大丈夫だったものの、2階建の建物ががたがたと崩れてしまうような光景が、数軒に1軒ぐらいの間隔で見受けられました。

写真2-2は、被災直後の10月5日に撮影された、パダン市中心部の商店街の被災状況の写真です。地震前は2階建ての商店街だったのが、2階部分が跡形もなくなり、入口前にその瓦礫が山積しています。

また、西様のインフラ状況の報告の中で、飲用水の供給に支障が出たとありましたが、加えて生活用水の問題も深刻でした。写真2-3は、家の前の用水路で洗濯をしているご家族の様子です。普段は使わない用水路や川で、劣悪な衛生状態のもと洗濯や水浴びをしていました。これも水の供給が断たれてしまった結果によるものです。

写真2-4では、壊れた建物の前に乗用車が見えるかと思えます。被害がそれほど大きくない住居でも、特に子どもが余震を恐れ、乗用車の中で眠っている方も多く、新潟中越地震などを思い起こさせました。

■ 難民を助ける会の緊急支援活動

3点目として、難民を助ける会の活動をご紹介します。当会は被災から5日後の10月4日に日本を出発し、翌朝パダン空港に到着しました。

到着してまず直行したのがガバナーズハウスというところで、2-5の写真になります。ここは災害支援、緊急支援の調整および情報収集の拠点となって



写真2-1



写真2-2



写真2-3



写真2-4



写真2-5

いるところで、国連や国内外のNGOや現地政府が集まって会議を開き、情報交換を行います。ここで情報収集を行ったところ、障害者に支援がほとんど届いていないことがわかりました。

日本国内の関係者・関連団体も含めた様々なネットワークを駆使して得た情報をもとに辿り着いたのが、こちらの写真にあるパダン市内の障害児学校11校の校長先生たちです。インフラが壊滅的な打撃を受けた中で、被災から5日後では、電話はほとんど繋がらない状態でした。そこで、先生が近くの先生の家まで徒歩で呼びに行くかたちで校長先生を集め、各障害児学校児童の安否確認などの調査を実施しましたが、

この時点では、ごく限られた近隣の障害児の情報が入手できただけでした。

障害児学校11校の校長先生方との協議を通じて判明したことが2つあります。1つ目は、たとえ支援を受けたとしても、その多くが、政府や援助機関から数日分に満たない少量の食糧を1回受け取っているだけであること。そしてもう1つが、パダン市内の障害児のいる世帯には、国内外の支援がほとんど届いていないことでした。

そこで、当会は、10月6日に再び会議を開催した後、パダン市内で直ちに物資を調達し、集められた障害児学校11校の全生徒565人の障害児がいる世帯約3,000名の被災者の方々に、翌7日から緊急支援物資の配布を開始しました。配布物資は1世帯あたり米5キロ、水20リットル、魚缶、乾燥麺5袋などの食糧に加え、劣悪な電気供給下において、ろうそく6本を供給しました。

写真2-6は緊急支援活動の写真になります。障害児学校の倉庫を借りて、トラックで支援物資の1つである乾燥麺を運んでいるところです。写っている方々は障害児学校の先生で、ボランティアで駆け付けてくれました。写真2-7もボランティアの先生方が米を計量して、世帯ごとの配布物資を袋詰め



写真2-6



写真2-7



写真2-8



写真2-9

にしているところです。だいたい20名から30名ぐらいの学校の校長先生や先生のご協力のお陰で、僅か数時間で565世帯のパッキングが完了しました。こちらの白い米袋に入っていますのが1世帯あたりの配布物資で、トラックに積んで運んでいきました。

写真2-8は、私が配布に同行したときのものです。奥の女性がユウシュニアムティさん(40歳)で、子どもが3人います。その内の1人、写真で口に指をくわえている女の子が、知的障害をもつダラちゃんです。壁には大きな穴が空き、深い亀裂が走っていました(写真2-9)。この家の中で暮らすのは非常に怖いということで、母親の後方に見える廃材で組み立てた小屋で、家族5人が身を寄せ合って夜を過ごしていると聞きました(写真2-10)。余震でいつ壊れてもおかしくないような、非常に危うい状況の中で暮らしていたためです。また、母親の話によると、政府からも他の援助団体からも支援は全く届いておらず、被災から1週間後の10月7日の時点で、当会からの支援が初めてだったということです。食糧にも非常に困っている様子で、その悲痛さがひしひしと伝わってきました。

私は10月14日に第1陣としての緊急支援活動を終えて日本に帰国しましたが、それと入れ替えて、また



写真2-10

当会から2名のスタッフが派遣されました。パダン市内には全部で約30の障害児学校があります。現在はその全生徒約1,500人に学校で毎日、米を1キロ配布する支援を行っております。写真2-11~14がその活動の写真です。

■ 他国における緊急支援活動との比較

さて、ここからは、他国の緊急支援活動地との比較についてお話しできればと思います。共通点として最初に挙げられるのは、被災状況や支援活動の全体像の把握におけるクラスター会議の活用です。ここでは



写真2-11



写真2-12



写真2-13



写真2-14

ほ毎週のペースで、国連・政府・国内外のNGOが一緒になって分野別の調整が実施されました。この西スマトラ地震の緊急支援活動にもよく当てはまります。

2つ目の共通点が、災害弱者である障害者について、さらなる対応の改善が必要であることです。その背景には、国際援助およびインドネシア社会の双方における障害者への配慮不足があるのではないかと考えています。本日の開会の挨拶でも、学会長の伊東先生が「現地の方々の要望や問題をよりよく理解できるような手助けを見つけない」とおっしゃいましたが、災害弱者への配慮不足は、現場で私が非常に強く感じた問題です。

国際援助とインドネシア社会双方の障害分野における理解不足を具体的に分析したいと思います。先ほどのクラスター会議は、被災地における最新情報と課題を共有して、支援の重複を防ぐのと同時に、全体としての効果的な支援を目指しながら、食糧や水衛生、シェルター、栄養、保健医療などの部門ごとの情報共有を行うものです。

国際支援の障害分野における認識不足の背景として考えられるのは、セクター別に協議されるクラスター会合で、分野横断的な障害者のニーズがしっかり

把握できていないという点です。例えば食糧を配布するにも、被災状況の中で車椅子の方が食糧の配布場所まで行くことはなかなか難しいものの、食糧クラスター会議ではそういった配慮が話し合われていません。また、難民を助ける会も参加した教育クラスター会議では、普通学校への支援を国連機関や国際NGOが熱心に協議していたものの、障害児学校の支援については当会が指摘するまで全く話し合われておらず、被災から1週間たった後も全く手付かずの状態でした。このような分野横断的な課題に対する対応が早急に望まれています。

また、インドネシア社会の障害分野における認識不足の背景として考えられるのは、政府が認識している障害者の割合が非常に低いという特徴が挙げられると思います。その率は全人口の僅か1.0%で、これは社会省および統計中央理事会の調査結果によるものです。こちらの表はアジア太平洋28の国と地域の障害データの情報ブックに入っていますが、インドネシアは28カ国中27位で、障害に関する法令がほとんどないクック諸島に次いで下から2番目という低さです。世界銀行の統計では世界の人口の10%が障害者で、その多くが途上国に居住するとされている

ますが、インドネシアの場合もここまで低いはずはないだろうというのが、専門家や現場で活動する者たちの共通見解となっています。こういったことが、今回の西スマトラ地震の被災者支援における障害者支援の遅れにつながった要因なのではないかと考えております。

■ 今後の展望

最後に、今後の展望についてお話します。災害緊急復興支援従事者およびインドネシア地域の人々の障害分野における認識不足に対して何ができるか、1つ考えられるのが、障害のメインストーリーミング(主流化)を図っていくということです。そして2つ目に、緊急支援ガイドラインの普及や改善が挙げられます。

緊急支援ガイドラインについては、日本では既に「災害時要援護者対策ガイドライン」というものが地方自治体などに配布されております。だいたい状況は違うものの、一部は参考になるのではないかと考えております。また、一般的に援助関係者がよく入門書として読んでおりますのが、「スフィア・スタンダード」という緊急支援ガイドラインです。これは2010年に改訂作業が行われますが、その過程において、障害分野の支援のあり方について何か改善できることがあるのではないかと考えております。また、INEE(Inter-Agency Network for Education in Emergencies)という教育分野のガイドラインについても、改めて見直すよききっかけではないかと考えています。

今回、せっかく現場と研究者の方々が一緒に協議する機会を得られたわけです。先ほど、山本様が「よりよい社会を築く」とおっしゃっていましたが、我々、援助関係者の間でも、“Build Back Better”が合言葉のように使われています。災害前よりもよりよい状態、よりよい社会を構築するという趣旨ですが、これを目標に我々も支援に携わっておりますので、本日は、それも踏まえたかたちで議論に参加できればと考えております。

以上、私の報告を終わらせていただきます。

山本 ありがとうございました。続いて、ピースウィンズ・ジャパンの尾道事務所所長である國田博史さんに「ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応」についてご報告いただきます。

3. ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応

國田博史

(ピースウィンズ・ジャパン 尾道事務所所長)

皆様、こんにちは。ピースウィンズ・ジャパンの國田と申します。2004年のスマトラ沖津波のときに山本先生や西さんにかかわっていただいて、我々の支援事業の評価をいただきました。そのときになかなか私たちでは思い付かないような視点や知見による評価をいただいて、今日のテーマであります支援の現場と研究をつなぐということがいかに重要かをすごく感じたわけです。今日はこういう場にお招きいただいて大変ありがとうございます。

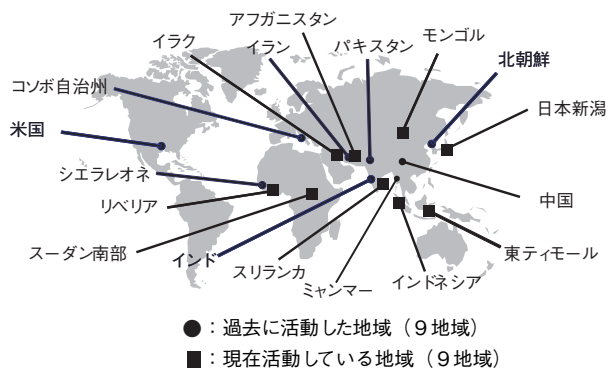
私たちは、今回の地震に関しては今のところ、まだ緊急の、本当に最初期の段階しか現場を見ておりません。ですから、今日の話もちょっと断片的な印象が中心になるかと思えます。

■ ピースウィンズ・ジャパンについて

まず、ピースウィンズ・ジャパンはどういう団体かを簡単に言いますと、紛争や自然災害を中心に、被災者や難民などの支援をしている団体です。緊急人道支援と復興・開発支援の両方をしております。これまでの活動地域は18カ国で、現在も支援を続けている地域は9地域になります(図1)。

■ 第一報から現地入りまで

今回のスマトラ島西部地震(西スマトラ地震)は、9月30日夜に地震発生の一報がありまして、10月1日、翌日昼に、とりあえず調査チームを出そうということになりました。私もその1人ということになったわけです。翌日の朝、日本を飛び立ちまして、10月2日



2008年度の受益者総数：のべ36322世帯+308486人

図3-1 ピースウィンズ・ジャパンの活動地域

表 PWJの初動対応

| | |
|---------|--|
| 9月30日夜 | 地震発生の一報。情報収集を開始。 |
| 10月1日昼 | 調査チーム派遣の方針決定。夕方までに派遣者(國田・山元)決定。 |
| 10月2日朝 | 國田が関空から、山元が成田から、ソウル経由でジャカルタへ。 |
| 10月2日夜 | ジャカルタ着。インドネシアのNGO「Bina Swadaya」幹部と会い、調査への協力要請。 |
| 10月3日朝 | 國田がパダン入りし、調査開始。山元はジャカルタで情報収集を継続。 |
| 10月4日 | パダン・パリアマン県の村落部を調査。被害の大きさと、緊急の食糧支援の必要性を確認。 |
| 10月5日 | 山元がパダン入り。パダン市内で食糧・水を買いつけ、パダン・パリアマン県で配布。 |
| 10月6・7日 | パダン・パリアマン県での調査と食糧配布を継続。 |
| 10月8日 | UNOCHA・政府対策本部等に支援内容を報告後、國田・山元がジャカルタへ。 |
| 10月9日 | Bina Swadayaの事務所を訪問。復興期の支援における協力について協議。 |
| 10月9日夜 | 國田・山元ジャカルタ発。ソウル経由で10日午前、成田着。 |

夜にジャカルタに着きました。

先ほど、今回の地震は中規模だというお話がありましたけれども、私たち援助団体にとっても、なかなか判断が難しい規模でした。例えば2004年のスマトラ沖の津波ですと、10万人を超えるような死者が出るといことで、これはもう真っ先に、フルスペックで現場に出動するという判断になります。しかし、今回のような地震の規模ですと、どういう考え方で支援に臨むのかというのは、正直なところ悩ましい部分があります。今回はとりあえず調査ということを出ることになりましたが、これがもっと規模の大きな地震であれば、最初からもっと人数を投入するということもあり得ます。あるいは、もう少し小さければ行かないという判断もあります。その辺のボーダーラインにある地震だったのかなと思っています。

まず、ジャカルタの空港に着いた夜にインドネシアのNGOの方とお話をしました。これも今の話から来ておまして、もしかしたら現地のNGOと協力する形での支援もあり得るとい想定を最初からしておりましたので、そのために最初にお会いして、とりあえず今回の調査に関しての協力をお願いしました。

■ 調査とともに緊急食糧配布

その翌朝、地震から3日後ですけれども、パダンに入って調査を始めました。その翌日には、今度はパダンパリアマン県という村落部にも調査に入りまして、どちらかというとその村落部の方で支援を考えたいと感じましたので、調査をしながら緊急の食糧配布をやったという流れになります。

その初動対応をまとめたものが表1です。もともと調査の方がメインであったのですが、村を回っていると、野際さんのお話にもありましたように、数



写真3-1 インドネシアのNGOとの協議

日分に満たないほどの食糧しかまだ受け取っていないとか、援助団体の調査が全く来ていないという村がたくさんありました。とにかく当座の食糧が足りていない。本格的な支援が動き出せば、当然、そういう村にも支援が届くわけですけれども、それまでにはやっぱり数日から1週間かかるであろうということで、そのギャップを埋めるという意味で食糧の緊急配布を行いました。

■ 「日本の耐震技術を伝授してほしい」

それからもう1つ、この緊急対応期とは別に復興段階でどんな支援ができるかということ調査し、また、先ほど言いました現地NGOとの協議を行いました。このNGOはビナ・スワダヤ(Bina Swadaya)といい、実は私たちは5~6年前に別のインドネシアの事業でこの団体と協力した実績があります。また、今年春に瀬戸内海の島にアジアのNGOが集まって、まさに災害対応のときにどういう連携をするかという会議があったんですけど、そのときにインドネシアから来られたのがビナ・スワダヤの方(写真3-1真中)でした。そういう縁があったので、こちらとお話をしました。



写真3-2 ビルの倒壊現場で行われる救出作業（パダン市内）



写真3-3 木造家屋の倒壊現場（パダン市内）



写真3-4 民家の倒壊が激しい村落部（パダンパリアマン県）



写真3-5 大規模な地滑りのあと（パダンパリアマン県）

こちらのインドネシアのNGOから私たちにあったリクエストは、1つが住居を再建する支援でした。その中でも、特に日本は耐震技術が非常に進んでいるので、その耐震技術を伝授してほしい、専門家を派遣してほしいという要請がありました。そして、もう1つの分野として想定されていたのが生計支援です。生計の手段を失った人も多いということで、それを再建していくための支援ができないかということでお話をしました。私が行った段階では、復興支援に関して何らかの連携をやっていきたいと思いますというところで合意したんですけれども、その後、日本に帰ってきてから、支援の内容に関しては現在も調整が続いているところです。もう間もなく支援内容がまとまって、現地で復興支援ができるようになると思います。

■ 被災の様子

これから写真を紙芝居的にお見せします。まずパダン市内に関しては、先ほどから話が出ていますように、2階以上の比較的大きな建物が、自分の重みに耐えかねるといった感じで崩れ落ちているのが目立ちました。

写真3-2は大きなビルの倒壊現場ですけれども、

まだこの時点で10人ぐらいが生き埋めになっているといわれていました。

写真3-3は何か日本の家にそっくりな感じなんですけれども、家の材質も、コンクリートもあれば木造もありでいろいろです。先ほどから出ていますとおり、大きな建物ほどよく壊れている。そういうものが町中に、特に旧市街を中心に点々と見られました。行く前はもっと面的に崩壊しているのかなと思っていたんですが、そういう状況ではなかったと思います。

写真3-4は、翌日行ったパダンパリアマン県の村です。むしろこちらの方が、小さな家も含めて倒壊が激しかったかと思います。

写真3-5は地滑りの現場です。ここはどうも家があったところではなくて、道路が遮断されたところのようなんですけれども、こういう地滑りの現場もそこここにありました。中には、家を丸ごと飲み込んでたくさんの死者が出たところもありました。

■ ポスコを通じた地域住民の助け合い

今回、私が現場に入っただけですごく印象的だったのは、ポスコという日本の自治会に似た組織が各地にちゃんとあって、そこが非常によく機能していたことです。村



写真3-6 全壊した民家（パダンパリアマン県）

| NO | LOKASI / LOKASI | LOKASI | LOKASI | LOKASI | LOKASI | LOKASI |
|----|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | KOTA PADANG | 4 | 242 | 14 | 343 | |
| 2 | KOTA PADANG | | 32 | 71 | | |
| 3 | KOTA PADANG | | | 4 | | |
| 4 | KOTA PADANG | 28 | 265 | 230 | 410 | |
| 5 | KOTA PADANG | | 10 | 6 | 5 | |
| 6 | KOTA PADANG | | 4 | | | |

写真3-7 災害対策本部のボードに書き込まれた被災状況



写真3-8 国連、現地政府、NGO関係者などが集まる災害対策本部

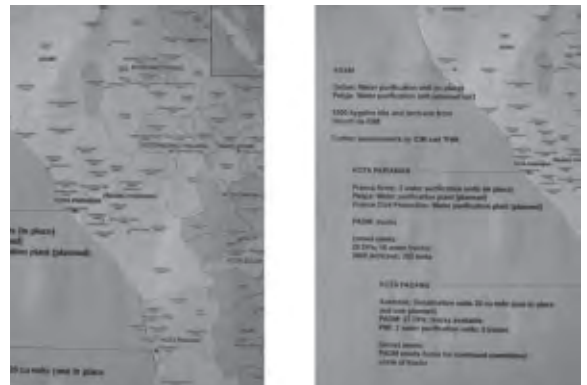


写真3-9 支援団体の活動状況などが書き込まれた地図

落では、ポスコを中心とした地域住民の助け合いがよく機能しているなということ強く感じました。

例えば、その村の中に人が何人ぐらいいて、どうい
う被害が出ていてどんな支援が必要かという情報を、
ポスコの村長さんを中心にちゃんとまとめて援助団
体にアピールしている。道沿いにそういう被害状況
の写真を掲示したりしてアピールしています。私た
ちは本当に緊急対応でしたので、戸別に物を持って
いくというよりはポスコに物を届ける、それを被災者
の方で分けて使っていただくということにしました。
集会所みたいなところにたくさんの被災者が集まっ
て、助け合って生活をしているところが多かったで
すから、ポスコに対して支援することで、被災者に
ちゃんと支援が行き届くと感じることができました。
ただ、支援の遅れはやはり村落部で目立ってしま
して、写真3-6に写っている人たちも、インドネ
シアの社会省から配られたテントを張っているん
ですけれども、そのほかは布をかけたようなところ
に、みんなで身を寄せ合っているという状況で
した。

■ 現場で被害・支援の全体像をどう把握するか

今日のテーマの中に、1つ「情報」ということがあり

ます。写真3-7は、先ほどの野際さんの話にもあり
ましたガバナーズハウスというところで撮った写真
です。左側には「パダン市」とか「パリアマン市」、
「パダンパリアマン県」とかいう地域名が書いてあり
まして、ここに死者とかけがをした人、家屋の損壊
といった数字のデータが入っています。これは10月
5日ですから、地震から5日たった後の情報です。
まだまだ数字が埋まっていないところもたくさんあ
って、被害状況の把握もまだ全部できている状況
ではありませんでした。

写真3-8は災害対策本部の様子です。現場での
クラスターミーティングというのが先ほどありま
した。それを経て、各分野の支援の中心となる団
体を穴埋めしていくわけですが、こちらの方もま
だまだ決まっていないところがあるような状況
でした。

ただ、これは最近どこの現場でもそうだと思
うんですけれども、メールや電子データを使った
情報の共有はかなり進んできているように思
います。これは国連の現地本部に連絡先を登録
している団体のリストで、ここでちゃんと登録
しておけば、その後、会議の情報や、会議で
話されたことの内容がメールで流れてくるよ
うな仕組みになっています。



写真3-10 村落部での緊急食糧配布



写真3-11 食糧の配布に集まる村の人びと

全体状況の把握という意味では、私も特に最初の数日間、なかなか全体状況が現場で把握しづらいなと感じました。特に地図情報といいますか、どの場所でのんな被害が起きていて、どういう支援が行われようとしているかという地理的なものも含めた情報が、なかなか手に入りづらいものだなと思いました。それがないと、距離感といったことも含めて、なかなか全体像を把握しにくいとやはり感じます。

それを何とかしようという試みも、現場の方ではされています。写真3-9は1週間後ぐらいに撮った写真ですけども、そのとき既に、地域ごとにどこがどういう支援をしようとしているかが地図上に書き込まれています。地図そのものが現場で入手しにくいものの一つですし、被災直後、2日、3日という段階ではなかなか、どこが何をやるという情報までは入らないでしょうけれども、それを何とか改善できれば、もう少し情報把握が有利になるのかなと思いました。

写真3-10は現場で食糧配布をしている写真です。これはインスタント麺やお米を配っているところです。

写真3-11はポスコに人が集まっていて、そこに物を届けたところでした。先ほど言いましたように、村長さんを中心に非常に助け合いがよくなされているなと思いました。

■ 社会の仕組の把握と緊急・復興支援

今回、この集会の案内をいただいたときに、西スマトラのミナンカバウ社会は母系社会だと書いてありました。恥ずかしながら、私たちはそういうことを全く知らないままで現場に行っていたわけですが、私たちが今回やったぐらいの緊急最初期においては、現場で母系社会だと感じることはなかったですし、感じたら支援の内容に影響したかどうかといえば、それほど影

響しなかったのではないかと正直なところ思います。

ただ、現地 NGO と協力して復興期の支援をやっていく段階になりますと、おそらくそこがすごく重要なポイントになってくるんじゃないかなと思います。生計支援にしても家の再建にしても、社会経済構造みたいなものをちゃんと把握した上で計画を立てていかないと、支援の効果がなかなか上がらなかったり、無駄があったりということになるのではないかなと思います。そういう意味では、今日はどちらかという今後の支援に向けて、いろいろと私たちがインプットをいただけるんじゃないかなと思って楽しみにしてきました。

もう1つ、先ほどポスコのお話をしましたけれども、一口に日本語で「村」といっても、何かいろいろなレベルの村があると現場で聞きました。いくら聞いても詳細はよくわからなかったんですけども、大きな村があって、その下というか周辺に次のレベルの村があって、また次の村があって、それぞれ呼び名が違うということも現場で聞いたりしました。その辺の社会の把握の仕方は、私たち NGO が特に復興期以降の支援をやっていく上で大変重要だと感じています。まとめませんが、報告は以上にさせていただきます。

私たちは支援者向けのニュースレターを出していて、その中で今回のスマトラ支援についても書いております。今、配りますので、ぜひ後ほどお読みいただければと思います。ありがとうございます。

山本 ありがとうございます。それでは、第1部の3人のご報告に関する質疑応答を行います。本日の研究集会の全体のテーマに関わることがらについては第3部の総合討論で議論する時間もありますので、今の3人のご報告内容や実際の活動に関する具体的な

質問やコメントを中心に受け付けたいと思います。

質疑応答

加納寛(東南アジア学会) 東南アジア学会事務局の加納と申します。興味深いご報告をどうもありがとうございました。学会としてこういう災害等が起きたときにどう対処するかということが、今回、まずシンポジウムのきっかけにあったと思います。その中で学会がどういうふうに関与していくのか、どういうふうに関与していくのかということに関心があります。

まず國田さんにお伺いします。先ほど西スマトラ地震の災害が、行くか行かないかのちょうどボーダーぐらいだったということでした。例えば学会なんかで支援をどういうふうにするかというときも、どのぐらいの災害だったら支援あるいは活動をして、どのぐらいだったらもう支援しないのかというボーダーを、ある程度どこかで引いていかなければいけないのかなと思います。その辺の基準がもしおありでしたら、お教えいただきたいと思います。

もう1件なんですけれども、野際さんの報告の中でクラスター会議というのが非常に重要だと思うんですが、そのクラスター会議を誰が組織しているのか。國田さんのお話ですと、どうも国連の現地本部が中心になっていたということですが、これを誰が組織して、例えば司会はどのような人がやっているのか、事務局はどのようなところがやっているのか、そこで話される言語は何なのか。それから、どのぐらいの団体がそこに参加をするのか、時間がどのくらいかかって、場所はどのようなところで行うのか、周知はどのようなところがするのか。例えばどこかで地震があって、その支援に我々も入りたいなと思ったときに、指をくわえて見ているだけではなくて、どこにどういうふうに行くのかということになると思うんですけれども、そういった点を教えていただければと思います。

國田 ありがとうございます。最初の点ですけれども、実際のところ明確な基準というのはなくて、ケース・バイ・ケースです。例えば地震などの場合は、時間の経過につれて被災者の数がだんだん増えていくので、最初が少ないからといって最後まで少ないというわけではありません。例えば最初の日、一報が入って、数時間の後に数千人ぐらいまで死者の数があって

しまったら、じゃあ翌日にはもう万を超えるかなというふうに、やっぱりそれは予想するしかありません。ですから、数に関しては数千とか1万を超えていくかどうかということが、1つの目安にはなるんだと思います。

もう1つ、どれだけの支援がそこに入っていくのか、我々以外に国内あるいは国際社会の支援がどれだけ入っていったら、被災者にどれだけ支援が届くかということも大きな判断材料になると思います。本当にアクセスが難しい地域が多かったり、あるいは政治的、軍事的な理由で支援が末端に届きにくいと思われたりするようなときには、被災規模がそれほどでなくても行くという判断をする場合もあると思いますし、単純に数だけではいけない部分もあります。ですから、私たちが何かそういう明確な基準を持てればいいなと思いますけれども、なかなか持ちづらくて、個別の判断になっています。

野際 私からはクラスター会議についてご回答させていただきます。まず、組織する人については、その分野における専門性のある国連機関である場合が多いです。また、最近は規模と専門性を兼ね備えた国際NGOが国連機関と共同で開催することも増えています。会議の司会は、クラスターリードと呼ばれる会合全体をまとめる方が、その専門機関／団体から来ることが多いです。例えば食糧クラスター会議ですと、国連の食糧分野を専門とした機関、WFP(国連食糧計画)が組織し、その機関の職員が司会を務め、事務局もそれぞれの組織する団体で兼ねることが多くなっています。話し合われる言語は英語であることが多いです。特に中心部で話し合われる、今回のガバナーズハウスのような規模の大きい会議は英語がほとんどです。まれに災害の規模が非常に大きい場合は、首都あるいは中心部のクラスター会議は英語で話し合い、地方のクラスター会合ではどうしても現地語を話すフィールドスタッフが多くなっている関係で、現地語で開催されることもあります。

参加団体については、使用言語と関連しているかと思いますが、国連と国際NGOで7割以上を占めるのではないかと考えます。言語の壁を乗り越えられれば、また、情報をもっとスムーズになれば、現地のNGOや諸機関なども参加できるかと思います。それから、現地政府機関も部門ごとに参加して情報の共有に努めています。時間はだいたい1時間で、頻度は毎週から隔週ぐらいです。最新の情報共有と支援の

重複を防ぐことが目的であるために頻繁に開催されていることが多く、ニーズに応じて、支援開始の半年後ぐらいから徐々にフェードアウトしていくような会議もあります。開催場所は、比較的設備の整っているところになります。今回の場合ですと、ガバナーズハウスという旧市庁舎で開催されました。周知の方法は、ガバナーズハウスに張り紙をしたり、先ほどの國田さんの説明にもありましたように、メーリングリストに登録して、メール情報を頼りに参加したりもします。

参加者 東京大学大学院に在籍する者です。2点質問があります。

1点目は、障害者の方をターゲットにするというのは私がいままで見ていなかった視点なので、非常に興味深くお聞きしました。障害者の方が支援を受けられない、物理的に援助にアクセスできないというのはわかるんですけども、障害者の家庭がエクスクルーデッド(排除)される、そういう社会構造があるのかなと感じました。障害者という切り口は、社会的弱者ということで象徴化されるものだと思うんですが、そのほかに例えば年齢とか、被害が多かった地域とか、職業や経済的弱者などいろいろな属性があると思います。障害者を特別にターゲットにすることと、それ以外の社会的弱者をどう見るのかということが1点目の質問です。

2点目は、入ることと出ることについてです。災害支援に「入る」ことについてはほかの国の経験や災害の経験が多くあると思いますけれども、「出口戦略」についてはどうお考えなのか、あるいは、復興を開発支援へどのようにつなげて考えていらっしゃるのかということです。この2点についてお願いします。

野際 1点目のご質問、当会が障害者への支援を行っている理由につきましては、当会の支援の柱が5本柱で、それが①緊急支援、②障害者の自立支援、③地雷対策、④感染症対策、⑤啓発活動を主な活動としていて、その柱の1つであるということです。これまで30年間の経験と若干の専門性もありますので、それらを活用する形での支援ができないかということで行っています。

おっしゃるとおり、被災者の年齢も実に様々で、特に高齢者は非常に大きな問題になっていますし、また被災地の場所についても、奥地や辺境地のアクセスの厳しいところは支援が非常に重要であったりします。また食糧なども、支援をしなければいけない対象とな

る方はたくさんいます。その中で当会としましては、強みを生かす形での障害者支援ということで、まだまだ支援が届いていないところへ支援しています。同時に、例えば緊急支援の実施過程で、高齢者や女性の問題に直面した場合は、クラスター会議のリーダーに相談し、会議で報告するなど、他の機関の応援を仰ぎながら、全体としての支援の効果を追求しています。

2点目のご質問の出口戦略につきましては、本当に重要な点だと思います。緊急から復興へとスムーズにつなげていくことの重要性も感じており、現地の人々、例えば現地の協力団体に事業を移管することで、現地の方々がその後もプロジェクトを継続していけるようにしています。あるいは、被災の規模などにもよるのですが、実際に復興支援の計画を立てた時点で、出口戦略ですとか事業の持続可能性について、当会の中でも厳しく確認し、それを見極めた上で、復興支援を開始するように努めています。

國田 出口戦略に関しては、今、野際さんがおっしゃった通りだと思います。私たちもいつも非常に悩むところではあります。一般的に、紛争が絡んでいて現地政府がしっかりしていない、むちゃくちゃであるといった場合には、現地の対応力というものがあり期待できませんから、長くいることが多いです。単純な自然災害であって、今回のインドネシアのように紛争地でもなく、現地の政府も比較的しっかりしている場合は、短期、数カ月程度で抜けることが一般的には多いと思います。それと団体のリソースの問題もありますので、そこの天秤がけにもなりますが、今回の場合はおそらく1年以内という感じになるのかなと思っております。

山本 フロアの3人の方から手が挙がっていますので、まず3人のご発言を伺ってから、報告者にまとめて応答していただきます。

林勲男(国立民族学博物館) 国立民族学博物館の林と申します。後のコメントでお話ししようかなと思っていましたが、先ほどのご質問と関連するので発言させていただきます。

日本でも災害弱者ということで、障害者ですとか女性であるとか高齢者であるということがいわれていますけれども、そうした属性だけで災害のときに本当に被害を受ける、被災者になる可能性が高いかということ、決してそうではありません。2004年の新潟水害とか、今年の夏の兵庫県佐用町の水害の調査もしていますけれども、やはりそうした属性とほかの

要因との絡み合いというのが非常に大きいわけですね。途上国の場合には、宗教の問題とか収入の問題とか、隣近所との付き合いの問題とか、そうしたこととどう絡み合うことによって、災害のときにいわゆるリソースに対してのアクセスが制限されてしまうのか、そういう点を見ていくことが重要だと思います。女性であるからとか障害を持っているからというだけで、そうした属性自体が災害弱者を決定づけるとはいえないのではないかなと思っています。

渡辺正幸(日本インドネシア NGOプラットフォーム、JANNI) 日本インドネシア NGOプラットフォーム、略称 JANNI に所属しております渡辺と申します。

出口戦略という課題では、プレゼンテーションの中にありました“Build Back Better”という考え方は非常に大事だと思います。その中で、先ほどピースウィンズ・ジャパンの方からマイクロファイナンスとかマーケティングとか技術指導とか、具体的なやり方、手法についてのお話がありました。この考えは開発計画の中に防災を組み込もうという形で、国連でも議論されておりますが、これが実際に成功した事例はほとんどないんですね。災害復興で被災前よりも強くなった社会なんて、有史以来ないのではないかなと思いますが、具体的にどういう戦略をお持ちなのか、どういったアイデアをお持ちなのか。後ほどでけっこうですので、ぜひ教えていただけたらと思います。

それからもう1つ、私は東大生産技術研究所の目黒先生のご指導を得まして、ブロック建築の耐震強化工法をインドネシアで実践している最中でございます。そういった面でも協力できないかと希望しております。私のこのプロジェクトは JANNI で報告しておりますし、11月27日に法政大学で行う西スマトラ地震支援ワークショップでも改めて報告する予定でございます。

浦上法久(陸上自衛隊) 陸上自衛隊中央即応集団の浦上と申します。今回のパダンの地震に関しましては、陸自からも医療チームが派遣されておまして、約2週間の活動をして帰ってきております。

お三方に質問なんです、自衛隊の医療チームが現地に入ったときには、現地の災害対策のいわゆるリーマのようなものだと思うんですけども、防災庁の方で情報をとろうとしてもなかなか被災地の情報はとれない。どこに被災のニーズがあるのか、救援のニーズがあるのかという情報がなかなかとれなくて、パダンのガバナーズハウスの中に行って国連の担当者に

聞いても、なかなかよくわからない。実際の被害の全体像、被災者のニーズというものがなかなかとれなかったという話を聞いています。

実際のところ、現地政府がどの程度まで実効的に被災ニーズを把握し、国際社会の被災支援をコントロールでき得ていたのか。それから、クラスター会議とはいいつつも、国連がどの程度国際的な支援をコントロールし得ていたのか、もう少しお聞かせ願えればと思います。ありがとうございます。

山本 それでは、報告順に西さんから応答をお願いします。

西 今回、被災地で情報収集に苦勞したというお話は、初期に被災地に入った緊急医療支援のほかの方々からも伺いました。現地の政府に行っても国連に行っても十分な情報がとれないといったお話です。このような災害時の情報収集の課題に関連して、2つお話したいと思います。

1つは、今回の地震では通信インフラが大きな被害を受けて十分に機能していなかったということです。2007年にパダンより少し南の地域で地震があった際に、被災直後に現地入りして調査を行いました。地元政府を中心に情報収集が比較的うまく行なわれていました。今回なぜうまくいかなかったのか、地元政府がなぜうまく対応でなかったのかといえば、被害が大きく、電力供給をはじめ、情報収集を支えるインフラが打撃を受けて、パダン市内の主な官庁も倒壊していたということを考えなければならないと思います。

だからこそですが、現地政府は情報収集のためにさまざまな工夫をしていました。たとえば、「行方不明者の情報を求める人はラジオ局に集合するように」と呼びかけています。電話もインターネットも十分機能していないので、ラジオ局に直接情報を持ち込んで、ラジオ放送を通じて人捜しをするようパダンの市長が住民に対して呼びかけていました。そんなところからも、今回、現地の人たちが情報収集に苦勞していたことと、そのような状況でさまざまな工夫をすることで、その困難を補っていたことがわかります。

2つめは、その一方で、オンライン上ではさまざまな情報が発信されておりました。電話で通話はできないけれど、携帯電話で送受信する文字情報のSMS(ショートメッセージ)なら、情報量が少ないために回線が一瞬通じたすきに発信することができます。そ

のようにしてウェブ上に掲載された情報が多くありました。そのような情報は断片的で、それらを集めてどのように全体像を描くかという課題はありますが、そのような課題の検討も含めて、災害時に発信されるSMS情報を統合して整理する試みは、インドネシアでは携帯電話会社やそのほかの団体によってすでに始められています。今回の震災に際してもそのような動きを見ることができました。

今回の震災で、通信インフラが壊れたときにどのように情報収集するのかという課題にインドネシアは直面したわけですが、それに対してさまざまな工夫が試みられていたことに注目したいと思います。また、その始まりとして、オンライン上で情報を集める試みがなされています。このことは、現地にいなくても、あるいは、むしろ現地ではなく被災地の外の通信インフラの整ったところにいた方が、さまざまな回線を通じてオンライン上に掲載された情報をうまく統合・整理して全体像を得やすい可能性があることを意味しているように思います。

野際 1点目の国立民族学博物館の林様のコメントに対しまして、おっしゃるとおり、例えば障害者をとった場合、リソースや支援、情報に対するアクセスが非常に制限されることが大きな問題であると考えております。例えば、聴覚障害の方は地震の警報を聞くことができない、視覚障害の方はどうやって避難所に行ったらいいかわからない。それから、物理的に、車椅子の方は寸断された道路をどうやって越えて支援の配給場所まで行けばよいのかなど、さまざまな困難があると思っています。それから、障害者がまだ差別されているような途上国の国々では、例えば村長に「何人の住民がいますか？」と聞いたときに、障害者がカウントされていないことも多く見受けられます。さまざまな形でのアクセスの制限というのは、非常に大きな問題となっていると思います。

同時に、障害者が災害の被害を受ける対象になることも、過去の経験ではありました。私は昨年、サイクロン被害への緊急支援でミャンマーに9カ月間いたのですけれども、高潮が押し寄せてきたときにまず流されたのが、女性、子供、障害者でした。木にしがみついた力のない方々に犠牲者が集中し、全体の61%が女性と子供でした。障害者の詳細な被害状況はまだわかりませんが、その地域の障害者の割合が激増していますので、被害が大きかったのではないかと推測が多く出ています。

2点目の渡辺様の「災害復興で強くなった社会はないのではないか」というポイントは、非常に難しいところだと思います。インドネシアについてはまだこれから復興過程を確認するというので、効果が出てくるまでには時間もかかるでしょうから、まだわからないところがあります。昨年のミャンマーにつきましては、障害者支援をやったことで、現在、地域に根差したりハビリテーション(CBR, Community Based Rehabilitation)という事業が進められています。これは災害復興3カ年計画に組み込まれた支援のアプローチの1つになっておりまして、さまざまな国際NGOがCBRを実施し、現地の障害自助組織を育てています。そこで育ってきた障害自助組織が、今、活動を始めて、自分で資金繰りを行っています。すぐに数値化することは難しいですが、これから5年、10年とミャンマー社会を見ていく中で何かしらの発展があるのではないかと考えつつ、これからも支援していこうと考えています。

そして、3点目の陸上自衛隊の浦上様のご質問についてですが、クラスター会議の限界は大いにあると思います。先ほども少し触れましたが、まず現地NGO、現地団体の参加がまだ少ないので、これを何とかしなければなりません。やはり、現地について一番よく知っている方、これから復興していく方の参加なくして、クラスター会議はあり得ないと思っております。そこは改善のてこ入れをしなければいけないと思っています。

また、現地政府が支援のコントロールをどれほどできているかにつきましては、スマホではよく把握できていませんが、クラスター会議への参加団体からの情報を得ることで、一定の情報収集はできているのではないかと考えております。ただ、課題も多いですし、そこは参加する我々団体1つ1つが改善に向けて動いていかなければいけないと考えています。

國田 先ほど現地政府が比較的しっかりしていると言ったのは、「その政府が紛争の当事者であったり、破綻国家とか崩壊国家と呼ばれる状況に比べれば」という意味です。今回のインドネシア政府に関して、特に私たちが現場に行っていた非常に早い段階では、情報の収集にやっぱり苦労していたと思います。クラスター会議に出ましても、例えば食糧のクラスター会議に出たときに、会議の参加メンバーそのものが基礎データをまだ持っていないわけです。どこでどんなニーズがあって、支援がどこまで届いているの

かということは、メンバー自体が把握できていない。それをこれから数日かけて調査していこうというようなことがクラスター会議の中で申し合わせされたりしている状況ですので、一定の時間がかかるのはやむを得ないことかと思えます。

問題は、それを収集した時点でどういうふう調整がなされるかということですが、いずれにしても最初の段階では、やはり断片的な情報を重ね合わせていくしか、現場ではできなかったのかなと思います。それが1週間ぐらいたった時点になりますと、例えばシェルトターのクラスターにおいても、どれぐらいのニーズがあるかということ、アイテムごとにある程度把握できてきました。テントとか家の修復キットとかいろいろなアイテムごとにある程度の整理がなされて、ギャップをこれからどうやって埋めるかという議論がなされています。最初の1週間、2週間の間というのは、ある程度そういう状況になっていくのかなと思いました。

それから、開発計画と防災との関係や、これからの復興支援のアイデアということですが、これは本当に難しいお話で、大変重たいご指摘だと思いました。災害で失ったものを元に戻すということと、そこからどう新しい社会づくりをしていくかということは、本来切れ目のない話なんですけれども、やっぱり緊急で入っていくと、まず「取り戻す」というところにどうしても目が行きがちになってしまうということを、今、お聞きしながら感じました。生計手段をどうやって元に戻していくのか、という中で、おそらく未来の社会づくりに向けた視点を必ず入れていくべきなんでしょうし、そういう意識を持っていかなければいけないと思います。また今後ともお知恵をいただければと思います。

山本 ありがとうございます。議論はまだ続くところですが、時間の都合により第1部はこれで終わりとさせていただきます。ご報告者のみなさん、どうもありがとうございました。

第2部 研究の情報 社会と文化

山本 第2部に移ります。まず、名古屋大学大学院教育発達科学研究科の服部美奈さんから、「現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット」についてご報告いただきます。

1. 現代ミナンカバウ社会 におけるイスラームとアダット

服部 美奈

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授

みなさん、こんにちは。私は名古屋大学の服部です。今日は「現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット」ということで、少し情報提供をさせていただきます。お話ししたい内容としましては、今日配ったレジュメがありますので、基本的にはこれに沿ってお話をしたいと思います。少し文字数が多いので、かいつまみながら説明していきます。

まずは自己紹介をさせていただいた後で、ミナンカバウの全体的な特徴と、主題であるイスラームとアダットの歴史的展開のお話をさせていただきます。その後、今、伝統的なアダットとイスラーム自体も変容しているということ、そして最終的には、スハルト政権崩壊後の動きについて、特に滞在をしていた経験、そしてこれまでかかわってきた経験も踏まえながらお話をしたいと思います。

■はじめに——自己紹介

最初に自己紹介します。私が現地に滞在していたのは、今からもう十数年前の1993年から1996年です。一番長く滞在していたのはこの時期です。スハルト体制末期のころ、ある意味ではスハルト体制の全盛期のころに、パダンバンジャンという、パダンからプキティンギの方に抜ける山の中腹、標高700メートルぐらいのところに住んでいました。オランダ時代に設

立された、インドネシアの女子のために設立された一番古いイスラーム学校について、アダットというよりはイスラーム改革運動を研究してきました。その後はなかなか長期で行けなくなり、今は回数が減ってしまっているのですが、数年に1回の間隔で、短期で現地訪問しています。ただ、今の新しい動きについてはまだ追えていない部分がありますので、その点については自分のわかる範囲でお話をしたいと思っています。

■ ミナンカバウ地域の特徴

ミナンカバウ地域の特徴としては、言うまでもないことかもしれませんが、人口の大半がムスリムです。九十数%の人たちがイスラーム教徒であるということと、ミナンカバウ人であるということです。ただ、都市部のパダンとかブキティンギには華人やバタックの人が数%暮らしているとされています。ミナンカバウは現存する世界最大の母系制社会を形成しているということで、その母系制原理を基盤としたアダットと呼ばれる慣習法と、イスラーム信仰の厚さで知られています。

■ ミナンカバウ地域のなりたち

地域のなりたちとしては、タナ・ダタル、アガム、リマプル・コタという内陸高地が、もともとのアラム・ミナンカバウという、ミナンカバウ世界の中心地だといわれています。そこをダレックといいますが、ダレックを中核として今のパダンがある海岸地域の方に広がっていったということで、大きく分けると2つの世界に分かれています。

パダンは行政の中心で、官庁や商業地のあるところですが、そこに住んでいる人々のもともとの郷里はブキティンギにあたりパダンパンジャンにあたりして、パダン以外である人たちがすごく多いんですね。ふだんは会社で働いたり官公庁で働いていたりするのですが、週末になると山の方へ戻っていくという人も多いので、今回、幹線道路が分断されたという情報もあって、私の知り合いの人たちは大丈夫だったのかと思いました。ふだんから人々の移動がかなりあるということです。

■ イスラームとアダットをめぐる歴史的展開

イスラームと母系制の問題について、歴史的なことをざっと見ておきたいと思います。配布資料の「イス

ラームとアダットをめぐる歴史的展開」というところで、4世紀分のことを数行で書いていますけれども、もともとミナンカバウの王がイスラームへ改宗したのが16世紀後半だといわれています。16世紀末から17世紀後半までは、まず沿岸地域からイスラームが入って、非常にゆっくりした速度で内陸の方へ浸透していきました。ウラカンというところに立派な廟があるのですが、そもそもブルハヌディンという人がアチュで勉強して西スマトラでイスラームを広めていったときにはイスラーム神秘主義の影響が強く、1日5回の礼拝をすとか断食をすというものよりは、もう少し精神的な、神との一体性を重視するようなイスラームでした。それが宗教改革運動やパドゥリ運動が、さらに20世紀にはイスラーム改革運動が始まることによって、しだいにアダットの母系制の中の、特に財産をどうやって分けていくかという問題や、夫婦や家族の形態などについて、イスラームの教えと違う部分が論争されるようになっていったというのが大まかな歴史です。

■ イスラームとアダットの関係変化

イスラームとアダットの関係というのも、大きく3つの時期に分けることができるといわれています。今あるイスラームとアダットの関係性はもうずいぶん前、パドゥリ運動後から始まっています。パドゥリ運動終結の1837年ごろから、「アダットはイスラームに基礎を置き、イスラームはキタブラに基礎を置く」と言われるようになり、それ以前のアダットとイスラームがほとんど干渉し合わずにあったところから、その等位性が示される段階を経ての終着点でした。「アダットはイスラームに基礎を置き、そのイスラームはキタブラ(クルアーン)に基礎を置く」に示されるように、アダットに対するイスラームの優位な関係ができ、アダットが普遍的なイスラームによって保証される、つまりイスラームがアダットの後ろ盾に変わっていく変化が起きました。

■ 20世紀以降のミナンカバウにおけるイスラーム

その後、20世紀以降にまたイスラーム改革運動が起こっていくのですが、そのときの大きなポイントとしては、ミナンカバウの場合には改革派がかなり優位になっていたということです。ジャワの方は神秘主義の人たちや伝統派といわれる人たちが依然として一定の力を保ち続けますが、ミナンカバウ

表 イスラームとアダットをめぐる歴史的展開

| | |
|---------------|----------------------------------|
| 16世紀後半 | ミナンカバウ王のイスラームへの改宗 |
| 16世紀末から17世紀後半 | 海岸地帯における本格的なイスラーム化から、内陸高地部への浸透 |
| 18世紀末から | 宗教改革運動としてのパドゥリ (Padri) 運動 |
| 1821年から1837年 | パドゥリ戦争 |
| 20世紀から | エジプトのムハンマド・アブドゥらの影響を受けたイスラーム改革運動 |

の場合は改革運動がかなり浸透して、神秘主義教団の人たちが一般的に衰退していったという流れが、大まかに見てあるといえます。

■ 伝統的な母系制の特徴

ここで、伝統的な母系制の特徴をかいつまんでお話しします。出自は母方を通してたどり、最も高いレベルの母系集団はスク(氏族)といわれる集団で、その下にパユンと呼ばれるいくつかの血族集団があります。この段階の血族集団が農地などのハルタ・プサカ(共同世襲財産)を保有していきませんが、その使用权、所有者が女性だということが特徴です。その使用权に売却権はなく、売ったり買ったりはできないんですけども、使用していくのは代々女性で、母から娘へ受け継がれます。

ただし、同時に、男性の場合はママック(子供にとっての伯父またはそれと同列に位置付く人たち)が、その家族関係の中で非常に重要です。クマナカンというのがその姪や甥ですけれども、伯父さんと姪、甥との関係は、従来、親子の関係よりもかなり強いといわれてきました。今はもう核家族化していますが、それでもまだ強い関係があります。私がお世話になっていた家では、貧しい親戚を何家族もパダンの家に呼び寄せて、甥や姪をそこから学校に通わせていました。その学費もその人たちが払うということをつい最近もしていますので、核家族になったとはいっても、この血族関係はいまだかなり強いのではないかと思います。

それからよく聞くのは、「マシ・クルアルガ」という言葉です。一緒に話をしていると、「あの人もまだマシ・クルアルガ(親族関係)にある」、「この人も親族関係にある人なんだ」という言葉をしょっちゅう聞きます。かなり遠い関係であっても親族関係ネットワークとしてつながっていることが、「まだ親族関係の中にある」という言葉の中に表れているのではないかと思います。

■ 母系制の変容

さっきも少しお話しましたが、母系制はかなり変容してきて、現在は核家族が中心です。財産には母親が利用できる共同世襲財産と、父親が稼いだ財産があります。これはイスラームの教えとの調和ということで、代々の土地は母親が保持するけれども、結婚後に父親が稼いだものは自己取得財産(ハルタ・ブンチャリアン)ということで、その家族が持つ財産として使うことができるというように変化してきています。

■ イスラームとアダットの強調

少し話を飛ばします。報告資料の4ページになりますが、「イスラームとアダットの強調」について説明します。1958年にインドネシア共和国革命政府が樹立され、西スマトラは中央政府に対して反乱しました。それが挫折に終わって以来、中央政府の中でミナンカバウ人の影響力が低下していくと同時に、ミナンカバウの人たちが誇りにすべき文化的資産として、イスラームとアダットが人々の表現の中で多用されるようになってきます。それがさらについ最近の時代になると、つまり、スハルト体制後のレフォルマシ(改革)期に、地方分権化が行われて、地方のアイデンティティーが活性化しているのではないかなと思っています。

■ 州・地方条例の制定

1つ顕著に出ているのが、州や地方の条例です。地方分権化後に制定された例を挙げてみます。レジユメに書いてある通り、西スマトラ州では、「慣習法はイスラーム法を柱とし、イスラーム法は啓典を柱とする」ということで、パドゥリ運動後にできたイスラームとアダットとの関係が、この条例の中にも見られます。「ミナンカバウという土地はこれを柱にしていますよ」ということが書かれています。

それから、端的にいうと、非常にイスラーム化が進んだという感じを受けます。これらは私が現地へ行ったときの写真です。例えば、ここに写っているの

は普通学校の子供たちなんですけれども、宗教学校に通っていない子供たちでも、基本的にはイスラーム教徒の宗教実践としてイスラーム服を着用するという条例が出ています。レストランではビールを飲もうと思ってもなかなか飲めない状況で、あるとき私が頼んだときには黒いビニール袋に隠して持ってきて、すごく嫌そうに出してくれました。それもやっぱり、最近の動きの中で起こっていることです。

■ おわりに

最後に、少し感じたことを言っておきたいと思います。イスラーム化がさらに進展していくことで私が少し心配しているのは、今回の地震のこととも関係しますが、もともとのミナンカバウ世界に入っていない人たちのことです。西スマトラに住んでいるけれども、ミナンカバウの世界を共有していない人たち——特に華人とかバタックの人たち——が、さっきの旧市街にかなり住んでいます。今回のような地震被害があったときに、彼らはミナンカバウのネットワークの中できちんと機能して、情報を得ることができたのだろうかと心配になりました。

それからもう1つ、やはり同じようにムンタウエイ諸島というのも、ミナンカバウ世界とはかなり違う文化を持っています。いちおう、西スマトラ州という行政府の中にながらも、情報伝達という点でも文化の共有という点でも、ミナンカバウとはかなり違います。こういうマイノリティ・グループの人たちへの配慮が今回どうなっていたのかということが気になりました。

そしてもう1つ、イスラーム・ネットワークのことについて。支援との関係でムスリムの人たちはものすごくネットワークを持っているんですね。NGOもたくさん立ち上げていますし、特に女性がそういうNGOの中で大活躍していることを、私はずっと感じてきました。男性がどこかへ働きに行っても忙しい場合でも、女性が活発にやっているNGOと協力することが可能であれば、それはすごくいいことなのではないかなと思いました。以上で終わります。

山本 ありがとうございます。イスラーム化に関連してビールの話が出てきたので、インドネシアに行く人道支援の方たちから私がこれまで一番多く受けた質問が「インドネシアでビールは飲めますか」だったことを思い浮かべながら伺っていました。イスラーム

化が進んだためにビールが飲めなくなったというお話かと思っていたら、黒い袋に入れられてちゃんとビールが出てきたというのが興味深かったです。ビールを嫌そうに出したのは、もしかしたら大事なものだから他人にあげるのを嫌がっていたのかなと思ったりしました。

さて、続いて東北大学国際交流センターの山田直子さんから、「ジェンダーの視点からみた西スマトラ村落コミュニティ」についてご報告いただきます。

2. ジェンダーの視点からみた西スマトラ村落コミュニティ

山田直子

東北大学国際交流センター講師

東北大学の山田と申します。よろしくお願ひします。「ジェンダーの視点からみたミナンカバウ村落コミュニティ、西スマトラ村落コミュニティ」というテーマでお話しさせていただきます。2003年から2004年に私が西スマトラの一村落で行った個人史の聞き取り調査で得たデータなどをもとに、今日はお話しさせていただきます。

村落の話ですので、どの程度の方が村落に居住しているのかということですが、西スマトラ州の人口は2007年、470万人で、そのうち都市人口が29%と統計局が示しています。つまり、7割の人々が村落で生活しているということになります。そうしますと、西スマトラの村落がどういう社会かと疑問になります。これに答えることは非常に困難です。18世紀以降、研究者やミナンカバウ人自身が、このミナンカバウの社会や家族制度をととても特異なものとして強調してきた結果、ミナンカバウ社会像、鍵括弧つきのミナンカバウ社会像というものを構築してきたのではないかなと思います。

しかし、私が2003年から2004年にかけて調査を行うにあたって、どの村で調査するかという調査の前の調査、パイロットの調査をしたところ、画一的な、典型的なミナンカバウ社会というものは、実際はないんじゃないかと思うようになりました。ミナンカバウ社会に残っている古いことわざに、こういうものがあります。「異なる草むらには異なるバツタが生きており、異なる池には異なる魚がいる。異なる村に



調査地地図

は異なるアダットがある」ということで、ミナンカバウ社会の多様性もことわざの中で示されています。当然のことながら、地理的な条件や歴史経験、生業、村と外とのネットワークなどによって、村の性格というのはさまざまあると思われまます。今日の私のお話というのもまたその一事例で、「これが典型的なミナンカバウの村落社会ですよ」というふうにはいえませんので、それを前提のもとでお話を進めていきます。

■ 「伝統的」なミナンカバウ母系制の特徴

先ほど服部さんから、伝統的なミナンカバウ社会、母系制の特徴がお話しされましたので、「伝統的」なミナンカバウ母系制の特徴の話はスキップします。

■ 聞き取り調査

聞き取り調査をどういう方法でやったのかを少しお話しします。無作為にお年寄りを訪問していきまして、男性34名、女性51名、合計84名のお年寄りにお話を伺いました。1人最低2回お話を聞くように心掛けまして、確実にその情報が正しいものなのか、抜け落ちた情報を再度聞く作業のために2回訪問しました。お年寄りの年齢は60代後半から102歳までかなり幅があるんですけども、70代後半の方々がほとん

どでした。その方々は1930年代から1940年代にかけて、一番初めの結婚をされています。なぜそういうふうにかといいますと、ミナンカバウ社会は結婚・離婚を頻繁に繰り返すことで非常に有名でして、私が調査した村でも、4回の結婚・離婚を繰り返したという人がかなりの数でいました。今回この調査をした人々のほとんどが1930年代、オランダ植民地から日本植民地期に初婚を経験された方々ということです。

■ 個人史質問項目

どういう質問をしたかといいますが、今ここに出していますが、インフォーマント本人の情報だけでなく、両親、兄弟、配偶者、子供の情報もくまなく聞き取りしました。私の当時の興味は20世紀初頭の婚姻です。イスラームやアダットのどういう規範に従って人々は結婚し、離婚をして、その中からどういう人間関係や社会が見えてくるのかということに興味がありましたので、質問もムランタウ(移住)や結婚・離婚を中心にしたものを聞きました。

■ 調査地概要

調査地の概要に入ります。私が調査したのは、アガム県タンジュン・ラヤ郡ナガリ・ティゴ・コトという場所です。お手元の地図で、パダンの北にありますマニンジャウ湖という湖の西側に面した村ですけれども、人口5,200名ちょっとの規模で、西側には海拔500メートルのマニンジャウ湖があり、村の背後には海拔900メートルの帯状に広がる丘といえますか山が迫っているような地形にあります。2004年の調査時点で電話の普及率は全世帯の15%、携帯電話の電波も届いていないようかなり奥地にありました。

先ほどお話がちらっと出ましたが、「ナガリ」というのは一般的に「村」と翻訳されます。これまでの研究では、ナガリは強い自立性を持つ村落社会として解釈されてきました。ここは「ナガリ・ティゴ・コト」ということで、「3つのコトから成り立つナガリ」という意味があります。コトバル、コトティンギ、パニンジャワンという3つのコトから構成されています。私が調査して気付いたのは、これまでナガリというのは強い自立性を持つ村落社会だといわれてきましたが、実はコト自体が、ここの村の場合は自立性を持つ村落社会であるということでした。

■ 通婚圏とムラの境界性

その話は次の話と関連があります。次は人々の結婚です。結婚相手をどこから得ているのかというデータを見ると、84名中、数名を除いて全員が現在住んでいるそれぞれのコトの生まれで、コトで育ち、コトの中で結婚相手を得ていることがわかりました。それは現在70代、80代の老人世代のケースです。みなさん、その婚姻は本人の意思ではなく、家族間の交渉によって成立していたということです。1名例外がおりましたけれども、83名はすべて、本人の意思ではなく家族の合意のもとでの結婚でありました。インフォーマント自身だけでなく、そのインフォーマントの兄弟、特に村から出ていった兄弟たちも一度村に帰って、コトという非常に狭い範囲内の女性と結婚し、またムラントウに出掛けるという習慣があったようです。ですから、村を出る、出ないにかかわらず、婚姻はコトの範囲内で行われていたと言えます。先ほど、離婚・再婚をよく繰り返すという話をしましたが、離婚をして、新しい夫、あるいは新しい妻もまたそのコトの範囲内で得るために、2～3軒隣には前の夫が住んでいて、新しい夫とまた生活を始めるという、我々の感覚からいうと非常に不思議な空間が存在していたといえます。

非常に面白かったのは、19世紀の終わりから、この地域からマレーシアにムラントウする人が増えてくるんですけども、マレーシアへ行って、そこで生まれたこの村出身の両親の子供が、まだ一度も訪れたことのないこのコトに来て、その女性と結婚してまた戻っていたことです。ネットワークの距離的には非常に遠いところとのつながりも存在していたことがわかります。現在、そのインフォーマントの子供の世代というのは50代から60代です。その方の通婚圏を見てみますと、同じコト、同じナガリ出身の人と結婚するケースが大きく減少しています。ほかの地域、村の外の地域に移住しているミナンカバウ人と結婚していることがわかりました。

この状況から、結婚による村落内の紐帯強化は、以前ほど重要でなくなっていると考えられます。その背景にはいくつか要因が考えられます。人口が非常に急速に増えて、子供がたくさん生まれると、その子供が結婚して新居を構えるための土地が必要です。そうすると、世襲財産の土地がどんどんなくなっていく。結局、その村で抱えられる人口の数を超過してしまっているという状況が1つ考えられます。紐帯の輪

が若干弱くなったのではないかという話と関連しますが、以前はスクという種族関係の中でやっていた農作業も、今では自分のスク以外の人たちが、賃金をもらって農作業をするという傾向がたくさん見えてきます。

■ ムラントウの変容

次にムラントウ(移住)の変容を見ていきます。インフォーマントの世代には、「男性は生計を求めてよその土地に旅に出る。女性は村に残り、男性はムラントウに出掛ける」という一般的な解釈があります。インフォーマントの世代では、それと同様の様子がうかがえました。その子供の世代ではどうかといいますと、男性・女性にかかわらず、多くの村の人々が外の地域に出ていっています。ムラントウ先も、親の世代ではアチェ、マレーシア、メダンという3つの地域がほとんどでしたが、子供の世代になりますと、それが非常に多様化していることがわかります。世襲財産を相続する娘を村に残すこともありますが、子供全員がおばあさんを1人残して村を離れるというケースも非常に多くあります。そのような場合は、その子供たちの子供、孫を一時的に村に戻しておばあさんの世話をさせたり、おばあさんが子供のムラントウ先、今はプカンバル、次はジャカルタというように点々として、村には数カ月のみ滞在するという状況も存在しています。それでも必ず数カ月はいるという状況を見ますと、短期間ではあっても、やはり母親が村に存在するという事は、「世襲財産を継承して守るシンボル」としての意味を見いだしているものと思われる。

■ 空間にみる男性と女性の差異

このように外の世界の変化、あるいは近代化による影響などによって、ムラントウと婚姻の形はさまざまに変容していますが、変わらない部分も見とれます。それは、空間の中で見る男性と女性の活動の差異です。これは男性が、ラバオ、ケダイと呼ばれる社交場でお茶を飲みながら、トランプやマージャンのようなゲームをしているところですが、昼間です(写真2-1)。それも平日なんですけれども、このように男性が集まって情報交換をしたり、くつろいでいる光景をよく見ます。

一方、女性は水田の方で働いています(写真2-2)。この左側にご飯を食べているところです。右側



写真2-1



写真2-2



写真2-3

の方は女性で、バナナの皮を頭に載せています。彼女は田や畑での作業を週に3日ぐらいするんですけれども、それ以外の3日間は、毎週日曜日に開かれる市場でお菓子や食べ物を売るための準備をしています。これによって、ある程度現金収入を得られます。このように、女性は非常に忙しく働いています。

先ほどの彼女はかなりの投資をして、材料などを買って現金収入を得ているんですけれども、そういう投資ができない女性たちというのは、自分の畑に植わっているものや湖で取れた魚などを朝の小さな市場で売っています。ここはもう完全に女性の空間に

なっています(写真2-3)。その後ろ、奥にバギーが止まっているところが見えると思います。あそこにいるのが、写真の左のおじさんたち(社交場でくつろぐ男性)ですね。女性の空間と男性の空間が非常に明確に分かれる社会が、今も存在しているということです。

写真2-4は、左側は男性のレクリエーションの1つで、山の中に野生の豚を捕まえに行くところです。自慢の犬を連れて山にどんどん入っていき、半日ぐらい汗をかいて村に戻ります。右側は男性が伝統芸能の練習をしているところですね。これも週2回



写真2-4



ぐらい、みんなで集まってやっています。このように、空間を見ると女性と男性のディビジョン(区分)というものがかなり見えました。

■ まとめ

先ほども言いましたが、ムランタウの変容を見ますと、男性と女性の差異は顕著でなくなってきました。しかし、村落社会内の諸活動を見ますと、男女の活動空間に明確な差異が見られます。外の世界が変容しても、世襲財産を引き継ぐ女性というのはまだ村に残り、土地や家屋に対する責任も同時に引き継いでいると思われます。災害復興に関連して、ミナンカバウの人々は歴史的に優れた適応能力を、さまざまな時と場において見せております。今回の復興プロセスで、ミナンカバウ人の知恵やこれまでの経験をもとに、既存の人間関係であるとか、昔ながらの血縁、地縁の結び付きというものをどのように活用、あるいは復活させて取り組んでいくのかというものに非常に興味がありますので、今後も見ていきたいなと思っております。ありがとうございます。

山本 ありがとうございます。84人いる村で、83人は親が決めた相手と結婚したけれど1人だけ自分の意思を貫いて結婚相手を見つけたというのが興味深く、どんな人だったのかなと思いました。

第3部 討論

山本 引き続き第3部に入ります。第1部と第2部のご報告を通じて、2人の方にコメントをいただきます。はじめに、龍谷大学社会学部の加藤剛先生にコメントをお願いします。

1. コメント

加藤 剛 龍谷大学社会学部教授

加藤です。コメントは10分間と時間が限られていますので、ちょっと早口になるかと思えます。

まず西さんですが、今回の地震の位置付けの1つとして、パダンあるいは西スマトラのミナンカバウ社会がマレー人の「心のふるさと」というのは、ちょっと正確ではありません。1つはインドネシア語で、一体これをどういうふうに表示したのか。ネットでそういう表現があったということですが、私はこういう表現を西スマトラで調査していて一度も聞いたことがないし、マレーシアのマレー人、あるいはリアウ州のマレー人がどういうことかなと首をかしげる位置付けだと思います。

それから野際さんの話で、クラスター会議においても障害者が全然位置付けられていなかったということは、単に西スマトラでの障害者、あるいはインド

ネシアにおける障害者の数が人口中少ないということだけではなく、国際援助機関の中でも、障害者を位置付けているものが明確にされていないと理解してよろしいのでしょうか。

それから國田さんのお話ですが、緊急支援の状況で、服部さんと山田さんの話したアダットなどがあまり重要ではないだろうというのは、たぶんそのとおりだと思います。例えば宗教の面でいえば、イスラームでハラム(豚肉系のもの)などを食べられないことは、おそらく支援される方も十分注意してやっておられたと思いますが、ご指摘のように復興段階になると、文化の側面をもうちょっと注意しなければいけない局面が展開するのかなと思います。特に今回の場合は、被災地がパダンという都市とパリアマンという農村部の2つに分かれていることに、十分関心を置かなければいけないかと思います。パダンは東京と同じようによそ者が村落部から多数流れ込んでいる地域ですので、どちらかというアダットもそれほど強くない。それに対して、パリアマンの地滑りのあったようなところは農村部も含まれていると思いますので、復興支援の中で伝統的な文化というものに対する注意を払わなければいけないのかなと思います。

それから國田さんの話で、インドネシア側の相手として、以前お付き合いがあったビナ・スワダヤと共同作業をしたという話がありました。野際さんの話とも関係して、2004年の教訓から、普段からこういう援助に携わっている組織の国際的なネットワークがないのかどうかですね。これはクラスター会議の問題とも関係してくると思いますが、やはり事が起こってからそういうネットワークをつくってはいは遅過ぎるわけで、単に支援をどうするかだけではなく、情報を共有するような、あるいは特定の地域でそういう災害が起こったときに、どのパートナーとの関係が一番効果的に仕事をできるかということを判断できるような情報交換というものが、普段から、2004年以後、構築されていなかったのかということが、お話を聞いてちょっと気になりました。

それから服部さん、山田さんの話ですが、ちょっと専門的なことですが、通婚圏だけで村の独自性を議論するのは乱暴なので、やはり政治とか経済活動も含めた中での村の自立性ということに注目すべきだと、私は考えます。これは今回のこの緊急集会のテーマとは直接関係ないから無視してもらってよいです。服部さんは地方分権ということを行っています。地方

分権後の西スマトラの1つの問題は、自然資源がないために、石油等々を生産・産出するお隣のリアウ州に比べて、財政状況が非常に悪いであろうということです。そういう状況が従来にも増して、ムランタウ、出稼ぎ移住の傾向を強めているのかどうかということが、ちょっと気になります。もしご存じだったら教えていただきたい。

それから、山田さんは出稼ぎ事情のことを話したんですが、復興支援の中で文化をどう動員するのか、あるいはイスラーム的なネットワークをどう動員するのかとともに、ミナンカバウの場合もう1つ重要なのが、出稼ぎ移住者の資金をどうやって本拠地に導入するかということです。一方で山田さんのお話は、どうも出稼ぎ移住者と出身地、故郷との関係が従来よりも強くない、弱くなっていると理解されるようなお話でした。そういった意味でいうと、出稼ぎ移住ネットワークと故郷との関係を故郷の復興に役立てる余地は、従来に比べると限定されてしまっているのかなということです。

それから皆さん、どなたも言及していなかったんですが、服部さんの参考文献の中に、私が訳しました1983年の『スマトラの村の思い出』という、今、絶版になっている本がありました。実は、1926年6月にもパダンパンジャンで大地震が起こっています。服部さんが留学した先です。この著者は、パダンパンジャン地震を1926年に13歳ぐらいで経験していて、この自叙伝の中にも書いておられます。当時の人たちは特にイスラーム的な受け取り方をして、「大地が割れて、世界が終わりに近付いているんだ」ということをみんなが言い始めた。それからもう既に86年がたっていますので、今回はそういう受け取り方ではなかったと思いますが、イスラーム説教師が今回の地震のことを一体どういうふうの説明しているのかなということも、もし服部さんあたりがご存じだったら教えてもらえればと思います。

それから、東南アジア学会は地震などがあったときに何ができるのかということ、皆さんの話を聴きながら考えていたんですが、1つはやはり言葉の問題だと思うんですね。野際さんも國田さんも英語で行動せざるを得ない、それから、クラスター会議もほとんどが英語で行われているということでした。1つ、学会が重要な貢献をできる可能性があるのは、現地あるいは現地近くにいる日本人で、インドネシア語なり、ほかの国ならタイ語なりをしゃべることが

できるリソースパーソンをリストアップするという
こと。こういう問題が起こったときに、支援団体との
橋渡しをする体制をつくれるかどうかということが、
我々が今後かなり問われることではないかと思いま
す。インドネシアやタイには、日本から留学生がたく
さん行っております。特にタイのバンコクとインド
ネシアのジャカルタには京都大学のリエゾンオフィ
スがあるわけですから、今後はそういうリエゾンオフィ
スが、タイやインドネシアに留学している日本人
学生の名簿を作っていく。災害が起こったときに、自
分は通訳として災害地に飛んでもいいんだというリ
ソースパーソンのリストを、学会も率先して作るよう
なことがとても重要ではないかなと、お話を聞きなが
ら考えていました。

コメントというよりも質問の羅列になってしまっ
て申し訳なかったんですが、以上です。

山本 加藤先生、ありがとうございます。続いて国
立民族学博物館の林勲男先生にコメントをお願いします。

2. コメント

林 勲男 国立民族学博物館准教授

民博の林です。私自身は文化人類学といいますか
社会人類学を専門にしておりますけれども、東南アジ
アやインドネシアの専門家ではなくて、太平洋のパパ
アニューギニアを研究しております。1998年にニュー
ギニアで大きな地震津波災害がありまして、それ以来、
災害、とりわけ復興のプロセスについて研究しており
ます。そういったことで、今回、地域は全く別なのですが、
コメントーターとして呼んでいただきました。

■ 被災地支援と防災開発

ご覧になった方もいらっしゃると思いますが、今
年の6月に出版した『アジア研ワールド・トレンド』に
文章を書いています。その最後の方に「災害から緊急
対応、復旧・復興のプロセスは次の災害への対応力を
強化していくプロセスであり、このサイクルの中で防
災力・適応力を培っていかなければならない」というよ
うなことを書きました。先ほど渡辺さんから、「それが
成功した社会なんていうのは世の中になんないじゃな
いか」というご発言がありました。これは一種の理想像
かもしれませんが、これは再三繰り返して、い

ろいろなところで言われていることなんです。

先ほどドスフィア・プロジェクトについてご紹介が
ありましたが、1994年につくられました「国際赤十字・
赤新月社運動およびNGOの行動規範」は、全部で10項
目あります。その8番目で、「援助は基本的ニーズを
満たすと同時に——これはいわゆる人道支援のこと
です——、将来の災害に対する脆弱性をも軽減する
ことに向けなければならない」と、やはりうたわれて
います。この5番目にある「文化と習慣を尊重する」と
いうのは、今回のテーマの1つになっている母系社
会やジェンダーの問題とも関係しますが、今は8番目
のことだけに注目していただきたいと思います。

それからもう1つ、これも1980年代からいわれる
ようになってきたことが、LRRDということです。
“Linking Relief, Rehabilitation, and Development”、い
わゆる救援、復興、発展あるいは開発、それらを連結
させることが重要だということです。これも一種の
理想といえ理想なのですがけれども、それらをさら
に大きく分けると、被災者の生活保護と人道支援(い
わゆる短期目標)、脆弱性の削減(長期目標)という2
つのフェーズに分けられると思います。そして、この
2つのフェーズ間の移行というものが重要だとい
うこともいわれています。

重要なのはわかるけれども、実際はそれがうまく
いっていないというのが現実であるし、それは人道
支援にかかわっていらっしゃるNGO、NPOの皆さん
は常日ごろから感じていることだと思います。これ
は自分たちの所属する組織、団体だけの問題ではな
いということですね。現地のNGO、NPO、あるいは現
地政府、他国、あるいは他地域のNGO、NPOとも関係
してくるわけです。本来ならば上の図のように(Relief
Rehabilitation, Development)きれいにつながって
いけばいいのですが、実際は先ほど議論がありましたよ
うに、閉じ方といいますか、引き際といいますか、出口の
ところをどうするのか、どの時点でその人道支援を終
了するのが問題です。おそらく、それに携わる
NGO、NPOの方たちは常にフィールドで頭を抱えて、
どの組織にどうパトタッチしたらいいのかという
ことが悩みの種だと思います。このように実際には
かなりのすき間が空いてしまうことが、現実問題と
してあると思います。

■ レジリエンスのとらえ方

それから、これも理想かもしれませんが、最近、災

害が起きる前のいわゆる予防防災には限界があって、起きた後の復興に注目して、そこを研究することによって二次災害といいますか、復興で新たな問題が生じないようにすることを考えるべきだといわれています。それを順調に開発あるいは発展に結び付けるにはどうしたらいいのかということで、レジリアンスということがいわれるようになってきています。確かに復興の側面だけ見れば、「レジリアンス=復元性、回復力」と一般的には訳されます。あるいは、日本では最近「復興力」という言葉も使われるようになってきています。しかしもう一方で、ISDR(国連国際防災戦略)などの国連機関や国際的なNGOなどが使用している「レジリアンス」という言葉は、単に災害からの復興における回復力だけを指しているのではなく、復興のプロセスの中で次の災害に対する対応力をつけていくことが重要だと指摘しているわけです。

5年前に神戸で国連防災世界会議が開催され、そこで採択された「兵庫行動枠組2005-2015」のサブタイトルでも「災害に対する国家およびコミュニティのレジリアンスの構築」といわれています。この場合のレジリアンスは復元性とか回復力ではなく、やはり災害への対応力をつけていくべきだということです。

こうして何年にもわたって同じことが繰り返し言われてきています。では、いわゆる理想が繰り返し語られているけれども、それはなぜ実現しないのでしょうか。先ほどの加藤先生のコメントはミナンカバウ社会に注目したものでしたが、私は、ここにいらっしゃる人道支援の方たちに直接かかわる問題ということで考えてみたいと思います。

■ 被災地支援の課題

まず、支援組織は質よりもスピードを重視することで、ポストに支援物資を預けるとするのは、その1つの方策かもしれません。しかし、母系制社会の中で伯父たちが甥や姪にそれをどう分配したのか、それをどう確認するのかというのは、やはり重要なポイントかもしれません。

そして、リスクの低減を図ることをアジェンダの1つとして長期的活動として掲げても、なかなかそうした活動の支持者、いわゆるドナーを得ることが現実問題として難しいということがあると思います。

それから、貧困削減、ジェンダー、環境あるいはHIV/AIDSといった、いわゆるグローバルイシューの陰で、特に復興プロセスにおいて防災をどう組み込ん

でいくのが隠れてしまう。何を優先させるか課題間で競ってしまうと、将来の防災活動にドナーを獲得することの難しさが現実問題としてあるのではないかと思います。

災害が起きると、メディアがその被害状況だけではなくて、どういう支援が行われているのかを大々的に報道します。被災地の混乱している状況の中で活動する人道支援の人たちの姿は、非常に美化されて報道されることもあります。それが防災になると、ある意味、非常に地味な活動で、こつこつ長期にわたってやらなければならないことなので、なかなかメディアの関心が向かないというのが現実です。

それから、支援を受ける側の人たちも、よりよい生活をつくるということはわかるんですけども、とりあえず彼らに必要なのは住む家であり、食糧であり、安心感を持てるような生活であり、とにかく前の生活が回復することを望んでいます。「よりよいもの」に対しては、猜疑心、不信感を持って、あまり強い関心を示さないということがあるのではないかと思います。

■ 研究者と被災地支援

ミナンカバウ社会をご専門にされている方たちが、その社会の特色ということで本日お話しになったわけですけども、研究者と被災地の現実に直面して支援に携わっている人たちが一緒にテーブルに着いて問題を一緒に考える場を多くつくっていく、あるいは実際に現地と一緒に出掛けていって、具体的な問題についての対処方法を考えていく機会を多くつくっていく、そうした取組みが重要だと思います。

加藤先生が先ほど、いざというときに現地へ一緒に行って、通訳なり現地の状況なりを説明、あるいは媒介してくれる、そういう役割を果たす人たちのリスト化が必要ではないかといわれています。これについても、もうだいぶ前からいろいろな地域研究の学会などで話は持ち上がりますが、なかなか進まないというのが現状だと思います。

個々のご発表についてのコメントというよりは、個々のご報告を含めた全体についてということでお話をさせていただきました。以上です。

山本 林先生、ありがとうございました。

それでは総合討論に移ります。まず、今のお二人のコメントに対して、5人のご報告者から応答させていただきます。その際に、2つのことをお願いします。1

つめは、後でフロアの参加者を交えて議論する時間を十分にとるために、今コメントで出された論点の全てに応答するのではなく、いくつかを選んでそれに集中的に答えるようにしてください。もう1つは、特に人道支援団体からいらっしゃっている第1部のご報告者お二人へのお願いです。第2部の報告内容をお聞きになって、「研究の情報」を人道支援に結び付けることについてどのようなことをお考えになったか、後の議論につながりそうなことがありましたらお話しただければと思います。

西 私に対しては加藤先生から、今回の被災地となった西スマトラ地域をマレー世界の「心のふるさと」と位置付けてよいのかというコメントだったかと思えます。ご指摘の意図はよくわかっているつもりです。マレー人を「インドネシアの一民族集団としてのマレー人」と理解する場合には、確かに、なぜ西スマトラがマレー世界の一部なのかという疑問が出てくると思えます。マレー人を狭い意味で「マレー語を母語とする人びと」と捉えれば、西スマトラに居住する主要な民族集団はミナンカバウ語を母語とするミナンカバウ人であってマレー人ではないとか、マレー人の住んでいるところはインドネシアのリアウとマレーシアではないかという話になります。そのような前提に立てば、西スマトラを「マレー世界の心のふるさと」とすることに違和感を覚えるというのはごもっともなことだと思います。

そのことを踏まえた上で、なぜ「心の」なのか、そしてなぜ「マレー世界」という言い方をしているのかを考えてみたいと思います。ここでマレー世界とは、狭い意味での民族集団としてのマレー人が居住している地域という意味ではなく、マレー語とイスラム教に特徴づけられる世界、つまり島嶼部東南アジアに広がっている世界を指していると私は理解しています。マレー・インドネシア語には、このようなマレー世界を指す言葉として、ドゥニア・ムラユやアラム・ムラユという言い方があります。そのようなマレー世界の歴史的な成り立ちを考える際には、現在の西スマトラ地域、あるいはミナンカバウ社会は、マレー世界の一部を構成していると考えられています。また、スルンブン・ムラユという言い方もあって、これは、マレーのルーツを同じくする人びとという意味で、マレー系の諸民族集団の繋がりを指す際に使われます。母語をマレー語としないミナンカバウ人やアチェ人も、通常はこれに含まれています。

さらにもう1点申し上げるならば、今回の震災の被災地を「マレー世界の心のふるさと」と客観的に言えるかどうか、あるいは学術的に見て正しいかどうかということよりは、なぜ、このような物言いが今、人びとのあいだで言われているのかということが重要なのではないかと思います。先ほど加藤先生は、西スマトラは域内に資源がなく、域外からどのように資源を持ってくるかが重要な社会であるとおっしゃいました。そうであるならば、まさに、災害を契機に外から資源を持ってこられるかどうか、今回の被災地の人びとにとって重要な課題であるということになります。そのような状況を踏まえれば、「マレー世界の心のふるさと」という言い方は、被災地の人びととそれ以外の人びとを結び付けるために探し出された枠組だったのではないかと考えられます。つまり、被災地を「マレー世界の心のふるさと」とすることで、ミナンカバウ人でない人も被災地と自分とを結び付けて支援に意味づけすることができるし、被災地の立場から言えば、ミナンカバウ人以外の人びとにも助けを求められるということです。支援や復興の枠組ということ考えたとき、学術的に正しいかどうかの議論と別に、被災後の人々の関係の作られ方として、注目してもよいのではないか思っています。

加藤 「心のふるさと」はインドネシア語で何ていいますか。

西 「心のふるさと」は、私自身ふだんあまりなじみのない表現で、すみません、今ちょっと忘れしています。言い方は一通りではなく、¹そのためもあって、今回は鍵括弧付きの「心のふるさと」としています。さきほど申し上げたように、被災後に人びとがどのように関係をつくらうとしているかということと関連して、大変興味深いと思いますので、引き続き関心をもって見ていきたいと思っています。

野際 まず、加藤様、貴重なコメントをありがとうございました。ご質問は、「クラスター会議でも国際援助機関の中でも、障害者支援の重要性についてあまり理解されていないのか」ということでしたが、私はそのように考えています。実際、被災から1週間たっても、インドネシアの会議で「障害者」という言葉が発せられることは1回もない状態で、難民を助ける会

1 khazanah dari dunia Melayu (マレー世界の文化遺産) や tempat asal keputakaan pribumi Melayu (マレー系在地民の書物の源泉) など。

の方から各クラスターのリーダーに呼び掛けていくくらいです。これはインドネシアに限らず、その前のミャンマーのサイクロンやインド洋大津波の支援活動でも起きていたことで、重大な問題だと考えております。

2点目は、「2004年のインド洋大津波の教訓として国際的な組織ネットワークはないのか」ということでしたが、これについては、さまざまな国際会議に当会も参加しています。2009年4月にはピースウィンズさんも一緒に、豊島でそういった災害支援のネットワーク構築に向けた会議に参加させていただき、ピナ・スワダヤの方とも知り合って、今回の緊急支援でも大変お世話になりました。その他にも障害についての国際会議が毎年行われ、障害者と防災についての会議も、私は2009年5月にタイのプーケットで参加したのですが、そういった会議も隔年で活発に行われています。今回、支援に行く直前にもさまざまな団体から情報を得ながら、そのつてをつたって支援が達成できました。

そして、加藤様のコメントや第2部のご発表とも密接に関連する点なのですが、今回の服部様と山田様のご発表は、私にとってすごく衝撃的でした。2人の説明にアガムという場所が出てきましたが、ここは私が10月5日の調整会議に出たときに非常に甚大な被害を受けている、そこに通じるまでの道が壊滅的ダメージを受けているということで、援助関係者でもよほど安全確認や対策が取れていない限りは入らない方がいいと言われていた地域でした。その後はアクセスもどんどんよくなって支援も入っていると聞いていますが、学術的な観点でも、調査を実施する上でも、みなさんと深いつながりのある地域が災害の被害に遭ったということを知るきっかけとなり、今回、大変感謝しております。

加えて、言語の問題については、当会は、実は女性支援をする現地 NGO との共同活動も考えていたのですが、断念した経緯があります。パダンで活動する女性の団体スタッフ5名全員が地元の言葉のみを使い、国際機関やドナーに提出する会計報告書の作成が困難であることが、その大きな理由です。ただ、もし現地にいる日本人で、インドネシア語もできて、現地にも理解があり、ネットワークもお持ちのリソースパーソンのリストがございましたら、これは大変ありがたいと思います。それと同時にもしできるときには、そういった方々の安全と健康の確保についても、積極的に

みんなで検討できたら素晴らしいと思います。

最後に、林様のコメントにありました災害リスクの軽減や復興プロセスにおける防災への関心の低さというのは、非常に難しい問題です。しかし、すべての災害、今後起こり得る災害のいろいろな予期できる問題に対応できるのが防災ですので、その重要性を同じテーブルで話し合い、また、一緒に現地に行き、対処方法を考える場の重要性についても共感しています。

1つ、メディアの関心事ではないということにつきまして、今後、現場で活動する我々と学会とが協調しながら、メディアも一緒に取り込んでいくようなことができればよいのではないかと考えています。一緒に現地に行き考える場の重要性については、メディアも一緒だと思います。今回、私は支援の現場に、共同通信の方に最初一緒に入っていただき、現状と障害者支援の重要性を訴えた上で、いくつか記事にさせていただきました。そういう形でいろいろなことを一緒に、学会と支援団体とが協力して、メディアも巻き込みながら、全体として防災についての動きをつくっていければと願っています。またご協力できることがありましたら当会でも積極的に参加いたしますので、よろしく願いいたします。

國田 コメントをありがとうございます。情報を共有できるような国際的ネットワークづくりですが、まさに私たちの援助業界でも、そういうものが必要ではないかということが、今、話し合われています。特に東南アジアという地域は地震災害の多いところですので、災害対応を連携してやっていくための組織づくり、仕組みづくりを今進めているところです。

そのキックオフのようなものが、今年の春に瀬戸内海で開いた会議でした。そのとき、地震の多い国ということでインドネシアとフィリピンと台湾の NGO を招待しました。フィリピンの NGO は直前に事情があって来られなくなったので、その後、日本に改めてお招きしました。そうしたらこの間、フィリピンで実際に台風災害がありました。日本から行った団体がそのときに来ていただいたフィリピンの NGO と現地で共同で支援しています。

こういう災害支援のプラットフォームをつくるに当たって、おそらくいくつか経験の蓄積みたいなものが欠かせないと思います。今回のインドネシアで私たちがやろうとしていること、あるいはフィリピンでなされたことなどを基礎にしながら、もう少し

恒久的な仕組みとしてプラットフォームをつくっていくべきなのではないかと私自身も思っています。その中には、各国の政府、あるいはリソースを提供してくれる企業も入ってくるべきだと思いますし、もちろんアカデミズムの方々にも入っていただいて、その中で地域情報の共有がされていけば非常に理想的なのではないかと思っています。実際に事が起きたときの言葉の問題について、通訳兼地域案内人としてのリソースパーソンのお話もあって、それはそれ自体非常にありがたいお話というか、ぜひそういうことが実現できればいいなと思います。そのためにも、平時からの情報共有ができるプラットフォーム、土台みたいなものが必要ではないかということで、今、準備をしている段階にあります。

研究の情報をいかに現場につなげるかというところで、例えば今、災害以外でもアフガニスタンの復興支援等をこれからNGOがやっていくというときに、特にああいふ混乱した紛争地では何をやってもためになるというわけではなくて、逆に紛争を助長してしまうこともあります。その地域の経済社会構造をちゃんと理解してから支援にあたるのが大事だと思うので、研究の情報をつなげていくというのは非常に重要です。例えば第2部のお二人のお話をお聴きしていて、それを我々の頭で事業計画の中にどう落とし込んでいくかについては、たぶんもう一段階、レベルの差があるんじゃないかなという気がします。支援内容に具体的に反映させるときに、もう一段階翻訳が必要なのではないかなと。

それをどうやったらできるのかということについて、先ほどもご紹介しましたが、この前、山本先生に2004年のスマトラ沖津波の支援の評価をしていただいたことは、我々の事業について非常に具体的なご指摘をいただいたという点で、その一段階の翻訳が入ったような形で非常に理解しやすかったし、ためになりました。ただし、それは事後の評価だったものですから、例えばプロジェクトの計画を立てた時点で、それを実行に移すまでに何かレビューというか、それを一緒に見ながらご意見をいただくような場をつくるのができたら、もう少し研究の情報を現場に生かしていけるのかなというふうに、今、感じております。

服部 コメントをありがとうございます。加藤先生からいただいた質問は、ちょっと答えられない部分です。自然の資源の少なさというのは、確かにそういう要因があるということと、それから、以前に増して何

か増えているのかということも、これから見ていきたいと思っています。

それから、ムハマッド・ラジャブの『スマトラの村の思い出』という本の内容を、本当はみなさんに紹介したかったんですけども、話が飛んでしまうなどと思って、最終的に削ってしまいました。これはスマトラのミナンカバウの村の様子が非常によくわかる、すごく読みやすくておもしろい本です。確かもう絶版になっていたと思いますが、ぜひ読んでいただけたらと思います。

地震のことも私はまだ現地に行っていないくて、安否の確認をただけでちゃんとお話をしていないので、現地のイスラーム指導者たちがどういう説明をしているのかということについても、これから知りたいと思っています。質問に答えられなくて申し訳ありません。

林先生からはいろいろとアドバイスをいただきましたが、やはり私も今回、自分がミナンカバウを研究しながら、今の時点まで何もしていないということに対してものすごく罪悪感がありました。ただ、どうしたらいいかもわからないという状態でここ数ヶ月が過ぎてしまったので、今回こういう機会を与えていただいたことにすごく感謝しています。それと同時に、今日、お話をするとき一体どう報告すればいいのかと迷って、迷った結果、あまりうまくできなかったと思っています。自分自身がまだ現場の人たちと話す言語を持っていないことを実感しましたので、これから少しでも、何らかの形で参加させていただくなりして、考えていきたいと思っています。

山田 加藤先生から1点ご指摘と1点ご質問がありました。「通婚圏のみで村落の自立性を語ることは危険ではないか」ということでした。まさにそのとおりなんですが、今日の報告では婚姻にフォーカスを当てていましたので、経済的なもの、政治的なものをご紹介できませんでしたが、それを含めましても、この村のケースではコトにかなりの自立性があったと思っています。また機会があったら先生に見ていただきたいと思っています。

もう1つは、私の報告で、出稼ぎ移住者の出身地との関係が弱くなっているのではないかとお感じになったということでした。私が言わんとしていたところは、村落内の人間関係、紐帯、結び付きが弱くなっているのではないかということで、必ずしもその外に出ている人と故郷との関係が弱くなっているとは

考えておりません。それが実際に見えてこないのも、物理的に人々が帰っているというのも、私が1年間いた中ではあまり見ることができなかったというのが1つあります。それ以外の結び付きというのは、目に見えるもの、見えないものを含めてさまざまあると思いますので、そこはこれから見ていく必要があるかなと思います。ですから、この復興を機に見えてくるものが出てくるのではないかなと思っています。

研究者や学会がどのように貢献できるかということ、私も今回の報告を準備するに当たって考えまして、服部さん同様に有形、無形の財産を地域から得たにもかかわらず、何も貢献できていないという恥ずかしい思いをしています。先ほど加藤先生から、日本人で留学していたり、研究していたり、現場で活躍している研究者、協力者の方々のリストを作ってはどうかという話があったんですけども、それと同時に、日本には大変多くのインドネシア人留学生が勉強しております。中国、韓国の次ぐらいに続くほどインドネシア人留学生がたくさんいて、帰国してかなり活躍している方が隔々にいらっしゃいます。そういう方も含めて協力を得られるような体制づくりに、私も協力したいと思いますし、できることかなと思います。そして、林先生からもお話がありましたように、研究者と現地で活動されているみなさんと同じテーブルについて、どういう情報を求めていらっしゃるのかをお聞きする。お答えできることもあるし、できないこともあると思いますけれども、そういう場をつくっていくことが重要ではないかなと思います。

山本 それではフロアにいらっしゃるみなさんから、ご意見・ご質問やコメント等がございましたらご発言ください。先にご発言をいくつかまとめて伺ってから報告者に応答していただくことにします。司会の立場としては、今日の研究集会のテーマである「支援の現場と研究をつなぐ」という方向に議論が進展することを期待していますが、それ以外の話題に関するご発言でもかまいません。

渡辺 日本インドネシア NGOプラットフォーム、JANNIの渡辺と申します。私は、被災して、立ち直って、前よりもいい社会を築いた社会というのは、日本と西洋先進国、それから中国の一部しかないのではないかなと思っています。それはなぜかといいますと、これらの地域の社会は、14世紀ごろからひどい食糧不足、生存の危機、領土争い等、戦争を繰り返し繰り返し経験してきて、その中で防災の遺伝子というような

ものを獲得している。そして、それを制度化して引き継いできた。それが大きな防災対応能力になって、防災文化になってきたと思うんです。東南アジアの途上国の場合は、そういう防災遺伝子を全くといっていいほど持たずにバルナラビリテイ（脆弱性）が大きくなってどんどん人が死ぬようになって、防災能力が立ち行かないという構図だと思います。

援助するとなれば、防災文化が遺伝子化されて引き取られるレベルまで、もうおんぶに抱っこでとことんやっていかなければいかんのではないかと私は思っていますが、国全体でそういうことをやるのは無理な話です。先ほど言っておられた CBR といったようなコンプレヘンシブな行動を組み合わせるやらないといけない、非常に気の長いものではないかなと思います。そういった方向で議論が活発になるよう期待します。

加藤照之(東京大学地震研究所) 東京大学地震研究所の加藤です。ここにおいでの方皆さんとは専門が全然違う、理学の、要するに地震のメカニズムを研究している者です。およそ人間とは関係のない、むしろ人間のいないところの研究をしているという意味で全然違うのですが、私からは我々がやっているプロジェクトのご紹介をしたいのと、最後に1つ質問をします。なるべく手短にします。

西さんや山本さんにご協力いただきながら、インドネシアの自然災害を軽減しようというプロジェクトに取り組んでいます。これは日本の JST と JICA が共同したプログラムで、昨年立ち上がり、その最初の課題として取り上げられたものです。インドネシア側と我々が一緒になって、インドネシアの地震や火山に関する調査を行う、というものです。

我々がどういうふうに行っているかということ、防災の研究や実践・対策にはいろいろな切り口があって、1つ1つをやることはもちろん大切なのですが、もっと重要なことは横のつながりだろうということ、理学、工学、社会学など、防災に関する全部とはいいませんけれども、非常に広い分野の人たちが横の連携をもって取り組もうというのが我々のプロジェクトです。そういう意味で、我々は非常にいい勉強をお互いにしているなと思っています。

これは3年の計画なのですが、3年が終わった時点では、インドネシアの多くの人に地震とは何か、津波とは何かということを知ってもらおうと同時に、その防災対策はどういうものが必要なのかを明らかにし、

そして最後にはその対策について教育をしなければいけません。地震とは一体何かということを経験するみなさんに伝えていかなければいけないので、コミュニティのかかわり方、あるいは国の政策としては何が必要か、そういうものをインドネシアに伝えていこうとしているわけです。もちろん、3年の期間で全部できるわけではないのですが、そのとっかかりくらいはやろうというのが我々のプロジェクトです。今日、ここに出席させていただいて、今まで聞いたこともないような非常に面白い、興味深いお話を伺ったんですけれども、「逆もまた真なり」です。皆さん方も地震の被災地に出掛けていられるわけですから、ぜひ地震、津波のことを、深く学んでいただければなあと思います。

それに関連して1つ質問なのですが、今回の地震というものが現地の人にどれだけよく理解されているだろうかということ、とても不安に思っています。最初に山本さんがちょっとご紹介されましたように、パダンという地域は将来、非常に大きな地震が起こるとされている地域です。たぶん地元の人たちもわかっているだろうとは思いますが、今回、地震が起こったことで、それが一体どうなったんだろうかと気がかりです。もう地震が起こってしまったからしばらく来ないと思っているのか、あるいは、いや、そうじゃなくて、もっと大きいものが来るかもしれないと思って防災力を高めようというふうに言っているのか。そこら辺の情報の彼らなりの流通のされ方とか理解の仕方というのはどうなっているのかなというのが、ずっとお話を伺っていてとても気になりました。もし何かそういうことで、ご存じの方があったら教えていただきたい。あるいは、そういうことに関して現地の人から聞いたところ、どうも問題がありそうということがあれば、ぜひ教えていただきたいというのが質問です。

西廣直子 私は学生時代ミナンカバウの研究をしていた者ですが、今回の災害で、自分が今までお世話になった地域に対して果たして何ができるのかと考えたとき、本当に何もできていないというジレンマがありまして、現在研究からは遠ざかっているのですが、参加させていただきました。お話を聴いていく中で、現地にすぐ飛ばれた方々も現地の情報が入らなかったのと同じように、地震の発生を聞いたものの、それ以降とにかく情報が入ってこなくて、日本から何かしたいのに何ができるのかわからない、その時の焦燥感を思い出しました。

その原因として、研究者は研究者、現場は現場とばらばらに、さらに研究者どうしでも、地域研究者は地域研究者、建築学会は建築学会、防災関係は防災関係、と縦割りにやっていることがまず1つあるのではないかと思います。これは研究から遠ざかっている者だから言えるのかもしれませんが。ピースウィンズの方がおっしゃっていたように、現場と研究者のコミュニケーションがとれていないこと。加えて現地語の問題。英語だけでは難しいというお話もありました。さらに、メディアや政府、そういうところとの連携も全くとれていないという印象がありました。

日本は災害対策あるいは救助の先進国で、様々な情報を発信していく立場にあると思うのですが、こんな状況で果たしてよいのだろうか、これからどのようにしたらよいのか、そして自分は……と、頭の中が大混乱しています。先ほどどなたかがおっしゃっていたような、現地に入る方々とその地域の研究者あるいは専門家とで、意思の疎通や情報の共有をする場が事前に必要だと思います。そこに政治やメディアも組み入れて、とくに緊急時には連携が必要だと。日ごろから協力体制を築いていなければ、緊急時に動けないと思います。それから、一般に向けた情報発信というの、研究者以外にも知識や知恵を提供できる方がいらっしゃるかもしれないので、あったらいいのではないかなと思います。元駐在員、言葉ができる方、留学生、帰国留学生をまとめて日本在住のインドネシアの方など、協力できる方も国内にたくさんいらっしゃいます。しかし方法がわからなければ宝の持ち腐れ、そういう方々と研究者や現場へ赴く人々とのネットワークづくりを地道にやっていけば、かなり素晴らしいものができ上がるのではないかと思います。今回、自分が何もできなかったという反省の上に、そういうことができたらいいなという希望と期待をこめて。まともらずにすみません、感想になりました。

篠崎香織(北九州市立大学) 今日の研究集会のキーワードとして、「被災前よりもよりよい社会へ」という言葉があったと思います。「被災前よりもよりよい社会へ」ということは、被災前の社会について何らかのイメージがあって、それをよりよくするために外部世界が関与していくということだと思いました。その「被災前の社会」や「よりよい社会」というものを、援助に入る方々はどのようにイメージしているのでしょうか。また、西スマトラに外部からいろいろな人

が入ってきて秩序が変わっていく中で、西スマトラ社会が抱える問題とか、変わるのが望ましいような秩序や規範があったりするとか、そういったことを提示できるのかということをお伺いしたいと思っています。

これまで、「自分が何もできなかった」とお感じになることもあったと思いますが、これからまだできることもあると思います。「地域をさらによりよくすること」にみな同意はしていると思いますが、何をどうよくするのかを、それぞれどのようにイメージされているのか、お伺いできればと思います。

加納 学会事務局の加納でございます。やっぱり学会としてどういうことができているのかというのが、私としては非常に気になることです。加藤先生が言われたように、例えば何らかの情報が提供できたり支援に協力できるような研究者の名簿を作るということは、困難は困難ですけど、たぶんやろうと思えばできると思うんですね。研究者の方でも、今までに服部先生も山田先生も、ほかの方も、何もできなかった自分に忸怩たるものがあるということは言われているので、そういった名簿はできると思います。しかしその次に問題として出てくるのは、それを学会外部に提供できるかどうかということです。事務局で研究者の名簿を作成しました。そして、例えばタイで地震が起きました。じゃあ、タイに関してこういうリソースがありますというのを、例えば外務省からそういうものに関する依頼が来た、あるいは防衛省から来た、あるいはNGOから来た、NPOから来た、JICAから来たというときにそれを出せるかということ、ちょっと今、実務的に考えると難しいなと思ってしまいますね。

今後まず、リソースのリストがないことには何もできないので、それがいいと思います。それを作っていくという方向がもし理事会などで決まっていけば、それはそれでいいけれども、それを今後どういうふうに生かしていくのか。今回は緊急集会ということで、山本先生や西先生は学会と援助現場の両側を見ていらっしゃるからこういったものを企画できるわけですが、一般の研究者は当然、それはできないところがあると思うんですね。やろうと思っても、どこから入っているかわからない。

そういうときに、今回は緊急集会なんですけれども、これを第一歩にしてなるべく日ごろから、例えばNPOさんとかNGOさんとか、政府機関とか学会とか、そういったところと何か意見交換をできるようにな

ればと思います。ようするに、例えば名簿を出してくれと言われても、見ず知らずの団体さんにそれを出すことはできないわけです。日頃から接していけば、もうちょっと対応が早急にできていくのかなというふうに、感想ですけれども思いました。そういった点で、研究者以外の方々も学会にぜひご参加、ご入会いただければ、それはそれですごくいいなと思っております。以上です。

福田夏子(ジャパン・プラットフォーム) ジャパン・プラットフォームでは、外務省や、NGOの支援活動に対して資金提供してくださる企業の方や一般の方々から資金をお預かりして、効果的なNGOの活動に対して資金を提供したり、また先ほどピースウィンズ・ジャパンさんのお話にもありましたけれども、実施された事業に関する評価などに研究者の方の意見をいただいたり、といったコーディネーションを主にしております。ですので、名簿の提供先の問題などについてお話もありましたが、この点を含めいろいろな面で今後ジャパン・プラットフォームも何かできることがあるのではないかなと思っております。

山本 司会の立場でありながら発言させていただいて申し訳ありませんが、ジャパン・プラットフォームと東南アジア学会の災害対応における関わりについて紹介させてください。加納さんの前には私が学会事務局を担当していて、2007年9月にスマトラ島南西部で地震が起こったとき、ジャパン・プラットフォームから地域研究コンソーシアムを通じて学会事務局に被災地に詳しい人を紹介してほしいという依頼がありました。そのときは緊急に連絡が取れた4人の学会員を紹介して、さらにちょうどスマトラ島にいた私を含む2人の学会員がジャパン・プラットフォームの初動調査に合流して合同調査を行いました。これがジャパン・プラットフォームと東南アジア学会の災害対応における1回目の合同事業でした。そして、今日の研究集会が2回目の合同事業になります。このように、2007年から災害対応の具体的な場面で連携が進んできています。このような連携が積み重ねられていって、ジャパン・プラットフォームの中で東南アジア学会に何らかの位置付けが与えられるようなことになっていけば、先ほどから出ているような連携の話ももう少しうまくいくのかもしれないと思いました。

それでは、これまでの議論を踏まえて、5人の報告者に応答していただきます。報告者のみなさん、よろしくお祈りします。

西 情報をどのように集めるのかということについてお話しします。私は、研究者にできることは多いと思いますし、それを研究者がするだけではなくて、メディアや、現地に入って活動している人たちと共同で作業することに意味があると思っています。後半の方で、日本にいと現地の情報がなかなか手に入らないというお話がありましたが、私自身はちょっと違う印象を持っています。実際にはいろいろな情報があります。ネット情報という軽い感じがするかもしれませんが、紙媒体で発行されている新聞もオンライン版が整備されている時代です。オンライン情報には、政府や新聞社などが提示する、いわゆる「固い」情報から、個人による投稿まで、さまざまな情報があります。このような情報は、たまたま現地語で、この場合はインドネシア語で発信されているために、インドネシア語がわからない人には情報として存在していないも同然なのですが、インドネシア語がわかる人にはいろいろな情報が見えます。ただ、あまりにも情報量が多く、しかも個々の情報が時系列や地理情報と結び付く形になっていないこと、つまり、いつこの話なのか正確に記されていないことが多いことのため、それらの情報をただ見ているだけでは全体像を把握しにくいという問題がこれまでであったように思います。

最近では大きな災害が起こると、国連人道問題調整事務所などが中心になって、支援に入った人たちの情報を地図などの形で集めてオンラインで提供する試みが行なわれています。ただし、そこにも問題があって、たとえば、はじめてその土地に入る人には、自分が今どこにいるのかよくわからないということがあります。現地の人に地名を尋ねてみても、教えてもらった名前が県の名前なのか町の名前なのか村の名前なのか、それとも地区の名前なのかよくわからなかったりします。発音されたものをそのままローマ字で表記してみると、地図上の地名と照合できなかつたりします。現地社会に通じた人であれば簡単にわかることというのは、たぶん土地勘のようなものだと思うんですけども、それがないため、自分がどこにいるか地図上で示せなかつたりします。だから、そういう人たちが書く活動報告書を読んでも、どこの土地の話なのかいまひとつわからなかつたりするということが起こります。

現地に入った人は、現地の情報、つまり目の前の情報にはとても詳しいけれど、あまり近すぎてそれを全

体に位置付けられないことがあります。それに対して、例えば研究者は、現地入りせずに日本にいてもできることがあるのではないかと思います。現地に入らないとわからないこともあります。「現地に直接入っていないからわからない」と言ってしまうのではなく、現地から出されるさまざまな情報をうまく拾い集めて、それをちゃんと地図の上に、空間の広がりの上に、ひいては社会の中に、そして時間の流れの中に落とし込むことができるのではないかと思います。それができれば、その結果得られた絵は、たぶん、支援の現場にいる人にとっても研究の現場にいる人にとっても有益な絵になるだろうと思います。糸口の1つでしかないといえばそれまでですが、現地入りして支援活動に参加するとか、よりよいプロジェクトの立案や実施に参加するといったことは別に、社会に関わる際の基盤となる情報づくりというところで、おそらく研究者にはそれぞれの専門性を生かして協同する方法があるのではないかと私自身は思っています。

野際 大変貴重なコメントとご質問をどうもありがとうございました。すべてのご質問についてじっくりお話したいのですが、時間の関係で2点、お二人へお答えさせていただきます。

まずJANNIの渡辺さんのコメントについてですが、おっしゃるとおり、日本には非常にたくさんのリソースがあります。1つのエピソードとして、今年5月にタイのプーケットで開かれた国際防災会議をご紹介したいと思います。会議では、日本で防災活動に取り組む北海道の浦河町にある精神障害の当事者団体の方々と、タイのプーケットの先住民族が同席していました。タイの先住民族は、100年ぐらい前に大津波の災害を経験したため、2004年のインド洋大津波の際は、即座に高台に避難して全員が助かりました。災害弱者となりやすいタイのプーケットの方々と北海道の障害当事者やアイヌの方々の交流もその会議の一環として組み込まれていまして、非常に貴重な場だったと思います。

もう1つ、篠崎様のコメントについて、「被災前よりもよりよい社会へ」というものを考える上で、被災前についてもしっかり知る必要があると強く感じています。難民を助ける会は、これまでインドネシアで活動した経験がありませんでしたので、私ももっと勉強する必要があるのではないかと思います。改めてその場の重要性を感じております。

そういったことで、学会にも積極的に参加してい

きたいと考えております。また、今回非常に貴重な場の提供をいただきましたので、これを第1回としまして、引き続き同様の形でさまざまな人をどんどん巻き込みながら建設的な議論を深められるような場があったら、よりよい社会につながっていくのではないかと考えております。本日は貴重な場を、本当にありがとうございます。

國田 今回の地震が現地の人にどれだけ理解されていたかについて、私も残念ながら、そういう視点を持ってあまり話を聞かなかったんですけど、地震がよくある地方だということは、たぶんたくさんの方がご存じだったのかなという印象を持っています。今回の地震がこれまで地震が続いた流れの中にあるものか違うのかということに関してまでわかっているかどうかは、ちょっとわかりませんでした。ただ、一緒に話をしたNGOのビナ・スワダヤの方なんかは、今回の地震が起こったからしばらく起こらないのではなくて、また必ずあるはずだから、そのために日本の耐震技術を紹介してくれというようなお話だったと思います。今はそれぐらいしかわかりません。

それと、私がちょっと途中でプラットフォームというお話をしたのは、もちろん、ジャパン・プラットフォームというものが今あるためです。範囲をもう少し広げて、アジア・太平洋みたいなどころでのNGOや企業や政府を巻き込んだプラットフォームという意味で、それを今、つくる動きがあるという紹介でした。現状、特に緊急援助に関しては、日本の中ではジャパン・プラットフォームにたくさんのNGOが参加しています。それから政府、企業、もちろん学識経験者の方にも参加していただいて、1つのシステムとして現にあります。地域研究コンソーシアムとのいろいろな連携もこれまでできてきているわけですので、当面、そちらで情報共有するのが一番現実的なかなと思います。私たちも、何かあったときには知り合いを通じて研究者の方にアクセスして、何かこういう情報はありますかということをお聞きしたりするんですけど、もう少しそれがシステムティックにされると有効だと思います。それは各NGOが個別にやるよりも、ジャパン・プラットフォームという今あるところを舞台にして、そういう情報共有が平時、緊急時にかかわらずできていくといいのかなと思いました。今日はどうもありがとうございました。

服部 ありがとうございます。現地の方がどれだけ認識しているのかというのは、私も少し疑問です。

でも、やはり危険だとわかっている、それを建てざるを得ない状況がある。家を建てる様子を見ていると、おじさんが建てていたり、普通の人のがれんがを積み立てて、セメントをべたっと塗ったりして自分で造っています。それはなぜそうしているかという、できるときに安い材料で建ててやるしかないということで、危険性はわかっているけどどうしようもないという状況があります。また今回も家が崩れて、家を失って、とりあえず住む場所がなければ、また同じようにれんがを積んで家を造るんじゃないかなという気がします。そういう側面もあるのではないかと感じました。

それから、今から何ができるかということなんですけれども、私自身は専門分野が教育なので、防災教育とか交通安全教育ができるのかなと考えています。以前、教育省の人や学校現場の校長先生と話したときに、日本ではグラウンドの中に信号機があって、自転車に乗って交通安全の練習をするんだという話をするとすごくびっくりして、そういうパンフレットがないかという話をされたりしました。

そのあたりで、学校教育の中で子供たちに何ができるように働き掛けることはできるのかなということと、さっき出てきていたように、日本で勉強したインドネシア人留学生はものすごく大きなリソースなので、帰国した人、現在日本にいる人のネットワークで何かできるかなと思っています。

山田 篠崎さんのご質問は、災害に遭う前の社会がはらんでいたさまざまな問題を、この復興を機によりよい社会に向けていく、研究者としてその問題を提示することができないかということでした。研究者と地域とのかかわりについて、例えばインフラであるとか衛生であるとかそういうハードの面については私もたくさん、こういうふうになればいいなというものがあるんですけど、それ以外の部分で、社会のなりたちであるとかその中のシステムについてまでは、確かに外から見ると問題だと認識されるかもしれないんですけど、自分自身の理解が本当に正しいのかというのは、どこまで行ってもクエスチョンが付きまといます。ですから、ちょっとナイーブかもしれないんですけど、私個人としては、そういう問題についてはなかなか手出しできないかなと思っています。

山本 ありがとうございます。これまでに出了議論を私が改めてまとめることはとてもできませんが、

課題がどこにあって、これからどの方向に向かえばよさそうかということについてはおおよそ共通の了解が得られたように思います。個別のことがらについてはまだ議論が十分に尽くされていないものもあると思いますが、それについては、今日の研究集会で得られた繋がりを利用して、今後それぞれの場で議論が続いていくことに期待して、これをもちまして第3部を終わりとさせていただきます。

*

今日は長時間にわたる研究集会にご参加くださりましてどうもありがとうございました。最後に東南アジア学会の伊東会長より閉会のご挨拶をいただき、本日の緊急研究集会を閉会といたします。

閉会あいさつ

伊東 もう予定の時刻を超過しておりますので、簡単に申し上げます。通常、私どもの学会は、研究大会というのを春と秋の2回やっております。あとは地区で例会をやっているわけですし、こういう形の研究会を学会主催でやったのは、私の記憶ではたぶん初めてではないかと思えます。そういう意味で、今日は非常にいい経験をさせていただきました。私は歴史をやっておりますが、過去のことを描くにしても、結局は現地の人々とどのような関係を取り結ぶかということが、最終的に問題になると考えております。今日いろいろなご報告やご発言をお聞きしながら、何のために現地の歴史像を描き出してきたのか、またしているのかを、歴史を研究する意味はどこにあるのか、さらには何のために東南アジアを研究してきたのか、またしているのか、など絶えず考えさせられました。そういう意味で、今日の会は、私にとりましても、ありがたい限りでした。

今日は学会以外の方々に、パネリストとしてまたコメンテーターとしても登場していただきまして、本当にありがとうございました。今後の連携や協力関係について、先ほど援助団体の方々からお話がありましたけれども、学会を巻き込んだり、利用したりしていただくための、最も手っ取り早い方法は、今しがた学会事務局からの発言にもありましたように、学会の中に入っていただくということではないかと思えます。わが東南アジア学会には会員のメーリングリストがありまして、一瞬にして600人余の学会員に連絡がと

れる仕組みになっております。何かあったときに、会員になっていれば、これを使ってすぐさま関係者に状況を説明し、必要な情報を得ることができます。支援・援助活動に必要な現地の地理や社会などに関する情報は、これを使えば、どなたかが応答してくれるような仕組みができております。これはもう会員勧誘活動になってしまいますが、ぜひ学会の中に入っただけであれば、と思います。連携関係構築の手始めとしては一番手っ取り早い方法であると信じております。

最後になりましたけれども、この会場を提供いただきました東京大学、そして会場設営等にかかわれた方がたに対して深く感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。(会場拍手)



資料

2009年西スマトラ地震被害と救援の概要

西 芳実 東京大学大学院総合文化研究科 「人間の安全保障」プログラム助教

支援の現場と研究をつなぐ
—2009年9月西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報—

2009年西スマトラ地震被害と救援の概要

西 芳実
2009年11月25日
東京大学大学院総合文化研究科
「人間の安全保障」プログラム

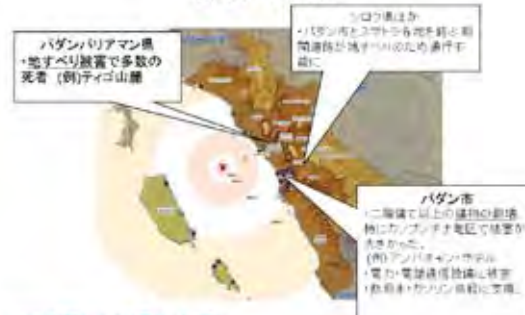
2009年9月西スマトラ地震



- 2009年9月30日17時16分
- 震源:スマトラ島中部沖 (パダン市西北西約45Km)、深さ71Km
- M7.6
- 死者1117人
- 倒壊家屋十数万棟

OCHA Indonesia Earthquake Situation Report No.16 (20 Oct 2009)

被害の概要



パダン/パリアマン県
・地すべり被害で多数の死者 (例)テゴ山麓

パダン市
・二階建て以上の建物の倒壊
・住宅にカビが生じたり被害が広がった。
・(例)アムンバヤン中学校
・電力・電話通信設備と被害
・救助隊・ボランティアの支援。

パダン県ほか
・パダン市とスマトラ島各地を結ぶ主要道路が壊れ、パダン市とスマトラ島各地との交通が断絶した。

2009年西スマトラ地震アーカイブス

インドネシアにおける地震災害

- 2004年インド洋津波/2004年スマトラ沖地震津波以降
世界:国際協力の焦点課題としての自然災害対応
政府:アチェ・ニース復興再建庁の設置
社会:ボランティア元年
- その後も頻発した地震(主にスマトラ★とジャワ☆)
2004年スマトラ沖地震津波(アチェ州)★
2005年ニース島沖地震(北スマトラ州ニース島周辺)★
2006年ジャワ島中部地震(ジョグジャカルタ州、中部ジャワ州)☆
2006年ジャワ島中部地震津波(中部ジャワ州バンガンダラン周辺)☆
2007年スマトラ島南西沖地震(ベンクル州、西スマトラ州)★
2009年西バプア地震(西バプア州)★
2009年西ジャワ地震(西ジャワ州)☆

⇒①さらなる制度的な対応の必要が認識されていた(インドネシアの内閣改造)
②地震や防災への国民的な関心の高まりのなかで発生した

西スマトラ地震の位置づけられ方

- 中規模の自然災害
—「国家災害」認定/緊急段階1ヶ月
- 都市の災害:都市機能が麻痺
—中層建築の倒壊...植民地期につくられた街や建物の被害
—道路・電力・通信といった社会的インフラの被害
—飲用水・燃料供給の支障
- マレー世界の「心の故郷」の災害
—西スマトラ/ミンナカバウの歴史と文化
—伝統的な労働力移出地域
⇒インドネシア各地から支援の手

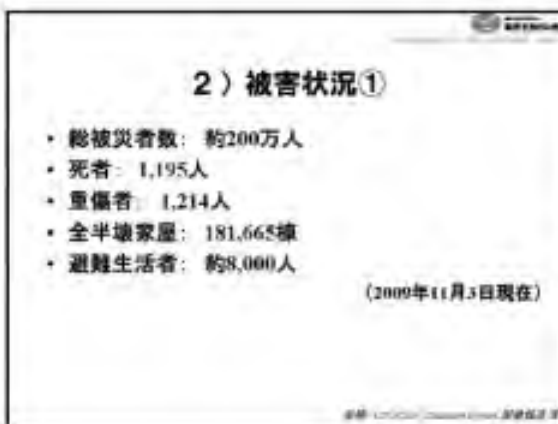
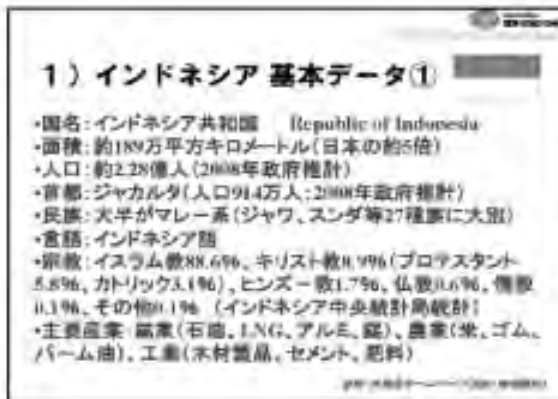
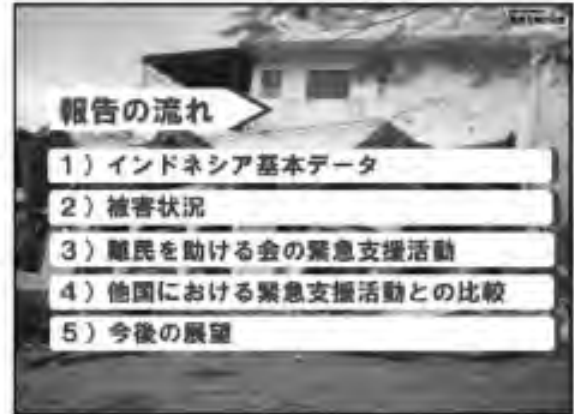
結びにかえて

- 現場の情報と研究の情報をどうつなぐか
- その前に...被災地/救援活動の全体像をどのように把握するか
- ひとつの試み...2009年西スマトラ地震アーカイブス
http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Sumbar_j/



難民を助ける会西スマトラ沖地震緊急支援概要

野際紗綾子 難民を助ける会 シニア・プログラム・コーディネーター





AAR JAPAN

3) 緊急支援活動の概要

被害状況把握とニーズ調査

結果・・・

- ・被災世帯の多くが、政府や援助機関から数日分に満たない少量の食料を一回のみ受領
- ・バガン市内の障害児がいる家庭について、国内外の支援がほとんど行き届いていないことが判明した。

AAR JAPAN

3) 緊急支援活動の概要

緊急支援物資の配布(第一陣)

- ・期間: 10月7日(水)～10日(土)
- ・対象: 565の障害児がいる世帯(約3,000名)
- ・地域: 西スマトラ州バガン市
- ・配布物資(一世帯当たり):
 - (1) 食糧: 米5kg、水20リットル、魚缶、乾燥麺5袋
 - (2) 生活用品: ろうそく6本





3) 緊急支援活動の概要

緊急支援物資の配布(第二陣)

- ・期間: 11月～12月中旬
- ・対象: 障害児のいる約1,500世帯(約7,500名)
- ・地域: 西スマトラ州パダン市
- ・配布物資(一世帯当たり): 食糧: 米1kg(毎日)





4) 他国の緊急支援活動地との比較①

【共通点】

- ①被害状況や支援活動の全体像の把握：ツアスター・全通を中心とした分野別の調整が実施されている
 - ②調整者（災害調整官）支援について、さらなる対応の改善が必要
- ⇒国際調整およびインドネシア社会の東方において、被害者への配慮が不足

4) 他国の緊急支援活動地との比較②

国際調整

- ★クラスター会議 (Cluster Meeting)：食糧、水衛生、シェルター、学業、保健医療などの部門ごとに分かれて、国連・政府・国内外のNGOが一緒に会議に参加する(例：Food Cluster, Health Cluster)。会合では、①被災地における最新情報と課題を共有し、支援の重複を防ぐのと同時に、②全体としての効果的な支援を目指す。
- ⇒分野横断的な被害者のニーズの把握ができていない

4) 他国の緊急支援活動地との比較③

インドネシア社会

- 低い被害者の割合：1.6% [社会省 (Ministry of Social Affairs) および統制中央理事会 (Bukhori Central Board)]
- ①(と目)でわかる被害関連情報：アジア太平洋28の国と地域のプロフィール [2007年3月、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESAP) の28か国中、ケック島島(0.7%)に次ぐ27位の低さ]
- 途上国における被害者の割合：14%、またその11%が農村部に居住(世界銀行)

5) 今後の展望

災害緊急復興支援従事者および地域の人々の被害分野における認識不足に対して、何が出来るか？

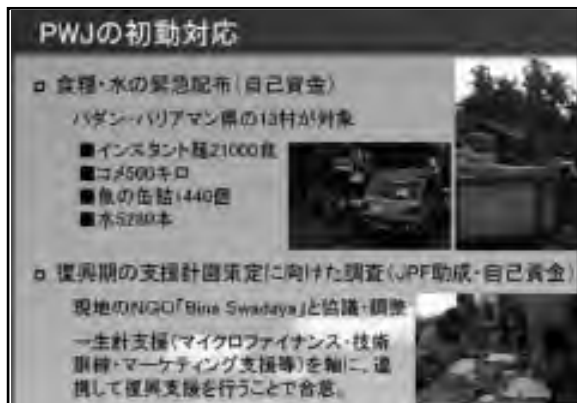
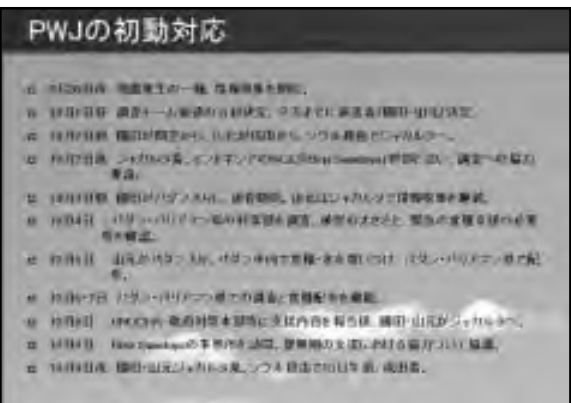
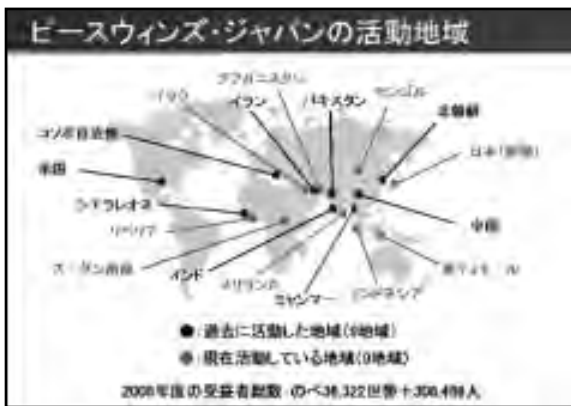
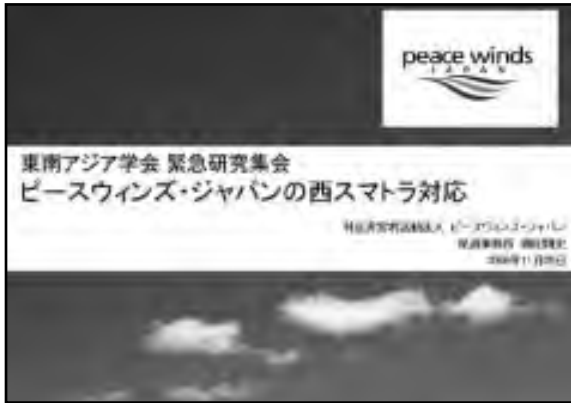
- ⇒被害のメインストリーミング
- ⇒緊急支援ガイドラインの普及・改善
- ⇒災害時調整官対象ガイドライン
- ⇒スフィア・スタンダード

(UNEP) Cluster and Network for Education in Emergency

"Build Back Better"
災害前よりもより良い状態へ

ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応

國田博史 ピースウィンズ・ジャパン 尾道事務所所長





村落部の被災状況(パダン・バリアマン県)



村落部の被災状況(パダン・バリアマン県)



災害対策本部



災害対策本部



災害対策本部



災害対策本部





緊急の食料配布



現地NGOとの協議

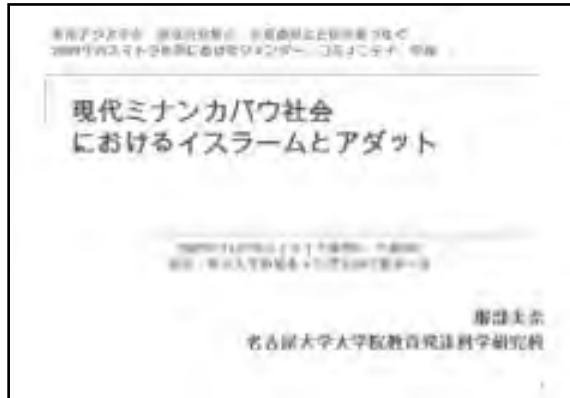


ありがとうございました



現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット

服部 美奈 名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授



はじめにー自己紹介

- ▶ 長期滞在1993年～1996年 バタン・パンジャン
- ▶ 蘭領東インドで初の女子イスラーム学校ディニア・プトリ(Diniyyah Puteri)を軸に、20世紀初頭以降のイスラーム改革運動と女子教育の展開について研究
- ▶ 以降、数年に一度の間隔で短期現地訪問

ミナンカバウ地域の特徴

- ▶ 人口の大半がムスリム、ミナンカバウ人（バタン、プキティンギなどの都市部に華人、パタラウ人などが居住）
- ▶ 母系制原理を基盤としたアダット(adat)とよばれる慣習法とイスラーム信仰
- ▶ 両者は不可分な要素として存在

ミナンカバウ地域のなりたち

- ▶ タナ・ダタル(Tanah Datar)、アガム(Agam)、リマプル・コタ(Limapuluh Kota)という3つの内陸中核地域であるダレック(darek内陸高地)
- ▶ 海岸地帯を含めた他のランタウ(rantau周辺地域)に村落分散を繰り返しつつ拡散
- ▶ ナガリの自給性を支えるものとして母系制原理を基盤とするアダットが存在

イスラームと母系制の共存

- ▶ ミナンカバウの特殊性として関心の対象
- ▶ Adat bersendi syarak, syarak bersendi Kitabullah (アダットはイスラームに基礎を置き、イスラームはキタブラ(クルアーン)に基礎を置く)という語
- ▶ 両者は相互補完の関係にある

イスラームとアダットをめぐる歴史的展開

- ▶ 16世紀後半 ミナンカバウ王のイスラームへの改宗
- ▶ 16世紀末から17世紀後半 海岸地帯における本格的なイスラーム化から、内陸高地部への浸透
- ▶ 18世紀末から 宗教改革運動としてのパドゥリ(Padri)運動
- ▶ 1821年から1837年 パドゥリ戦争
- ▶ 20世紀から エジプトのムハンマド・アブドゥらの影響を受けたイスラーム改革運動

イスラームとアダットの関係変化

- ・イスラーム到来以前 「アダットは適切さと妥当性に基礎を置く(Adat bersendi alur dan patut)」
- ・イスラーム到来後 「アダットはイスラームに基礎を置き、イスラームはアダットに基礎を置く(Adat bersendi syarak, syarak bersendi adat)」
- ・パトリアール後 「アダットはイスラームに基礎を置き、イスラームはキタブラ(クルアーン)に基礎を置く(Adat bersendi syarak, syarak bersendi Kitabullah)」 アダットに対するイスラームの優位な関係、同時にアダットは普遍的なイスラームによって完全なものになった [加藤 1980:251]

20世紀以降のミナンカバウにおけるイスラーム

- ・西スマトラは新しいイスラーム改革思想を蘭領東インドの他の地域に浸透させる上で最も重要な役割を果たした地域の一つ[Deliar Noer 1980:37]
- ・改革派の優位とタレカット(神秘主義教団)の衰退
- ・独自の(それぞれの)組織が社会活動。

伝統的な母系制の特徴

- ・出自は母方を通してたり、一つのナガリに住む同一出自をたどる人々は母系親族集団を形成
- ・最も高いレベルの母系集団はスク(氏族)
- ・パユン(payung)
- ・バルイック ルマ・ガダン(ramah gadang)とよばれる大家族
- ・共同世襲財産の使用権(ganggam beruntuk ガンガム・ブルフントック。売却などの処分権は含まない)は皆ルマ・ガダンに配分される
- ・「所有者」は女性

伝統的な母系制の特徴

- ・ルマ・ガダンも女性の所有。妻方母方両族制。
- ・女性および子どもたちの保護者・後見人はママック(mamak)。ママックとはオジと同列・同世代の、母系制によって親族関係にある男性。
- ・クマナカン(kemarikan)は男性からみた場合、自分の姉妹の子どもたち、およびそれと同列・同世代の母系親族。
- ・伝統的ミナンカバウの母系制において最も重要な人間関係はママックとクマナカン。

母系制の変容

- ・経済・居住単位としての基本はバルイックではなく核家族
- ・核家族の生活は、母親の利用できる共同世襲財産と父親の自己取得財産(Harta Pencarian ハルタ・パンチャリアン)に
- ・世帯主の役割は夫(父親)。一方、アダットに関わる事務はママック。

女子教育の展開

- ・20世紀初頭から女子教育の推進
- ・ラフマ・エル・ユヌシヤーは、女性のための近代的イスラーム学校ディニア・プトリを設立。
- ・ゴタ・ガダン出身の口ハナ・クトゥスは女子のための裁縫学校クラジナン・アマイ・ステディアを設立。
- ・男女を問わず、学問はムスリムにとって義務であることを明らかにし、「天国は女性の足元にある」という言葉によって女性の偉大さと高貴性を強調。

イスラームとアダットの強調

- 1958年に「インドネシア共和国革命政府(PRR)」の樹立を宣言して西スマトラで起こった中央政府に対する反乱の挫折
- インドネシア全体におけるミナンカバウ人の影響力の低下
- ミナンカバウ人が誇りにすべき文化的資産としてのイスラームとアダットの強調

「改革(レフォルマシ)」(1998)後の急速な社会変化

- 地方への権利委譲による地方アイデンティティの活性化
- 100人の開い直し、土着知(Kearifan Lokal)の発掘
- 県・市を中心とした自治体への大幅な公務員の異動、事務権限の移譲、天然資源賦与度の高い自治体を中心とした予算の大幅な増大

州・地方条例の制定

- 慣習法・イスラームの再興
- 西スマトラ州条例(2001年11号)
- 西スマトラ州バサマン県地方条例(2003年22号)



おわりに

- 地域文化に根ざした支援
- マイノリティ・グループへの視座(華人、ムンタウェイの人々) - 公定地域主義による「再発見」への包摂


参考文献

- Alban 1989. *Mohamadiah: The Political Role of a Muslim Movement Organization under Dutch Colonialism*. Yogyakarta: Gadjah Mada University Press.
- Atiyah, Umar 1993. *Posisi dan Muhammadiyah dan Muhammadiyah di Aceh: Suatu Studi Perbandingan*. Banda Aceh.
- Deker, Noer 1973. *The Indonesian Muslim Movement in Indonesia 1900-1942*. Oxford University Press.
- Dolar Noer 1983. *Gerakan Modern Islam di Indonesia 1900-1942*. LPJES.
- Hanka [Haj. Adha] Malik Karim Amriyilak 1950. *Apakah Rancangan Undang-Undang Islam Dapat Berjalan dan Perjuangannya*. Kota Agung di Sumatera. Jakarta: ILMINDA.
- Hanka 1978. "Memperingati Datasel Panti 55 Tahun," *Da Pengantar Umatnya Panti Padang*. Panti: 1978. *Pengantar 3: Tabat Pengantar Panti Padang Padang*. Ukhala Indonesia, pp.25-28.
- 加藤伸. 1980. 「橋と水門—ミナンカバウ文化とムスリームと社会運動の関わりについて」, 京都大学東洋学研究所研究センター『東洋アジア研究』第 18 巻 1 号, pp.222-256.
- Nikmatul Yasin 1947. *Sejarah Pendidikan Islam di Indonesia*. Medan: Sinar Baru Wajidi.
- Mulamad Radjah 1954. *Pengaruh Islam 1800-1937*. Papanakasa (Nasionalisme dan Kebangkitan: Muhaiddin-Wajidi) 1987. 「スマタラ」の村の思い出【前編】. *Mohamadiah: Umatnya*. *Kerif di Kampung 1915-1920: Aneka ragam sejarah awal Muhammadiyah*, Balai Pustaka, 1950. 7.
- 大木島. 1984. 「インドネシア社会経済史研究—蘭印初期のミナンカバウの経済発展と社会変化」, 国書刊行所.
- Peraturan Daerah Kabupaten Pasaman Nomor 22 Tahun 2003 tentang *Sempadatan Muslim dan Muslimah bagi State, Masyarakat dan Masyarakat*.
- Peraturan Propinsi Sumatera (Jambi Nomor 1) Tahun 2003 tentang *Pengembangan dan Peningkatan Muslim, Sumatera*. K.A. 1985. *Sejarah Awal tentang Islam di Indonesia*. *Alfa 29*. Tialia: Djalang.
- Taufik Abdullah 1971. *Schools and Politics-The Karamah Muslim Movement in West Sumatra 1927-1933* (Southeast Asia Program, Modern Indonesia Project, Monograph Series), Cornell University.

ジェンダーの視点からみた西スマトラ村落コミュニティ

山田直子 東北大学国際交流センター講師

ジェンダーの視点からみた
ミナンカバウ村落社会コミュニティ



東北大学国際交流センター 山田直子

はじめに


- 西スマトラ州の人口：470万人(2007年)
- 都市人口の割合：29%(2000年)
- ミナンカバウ社会の多様性
「異なる草むらには、異なるバッタが生き、異なる池には、異なる魚がいる。異なる村には異なるアダットがある」

「伝統的」なミナンカバウ 母系制の特徴

- 村内嫁外婚の原則、女性の嫁だけをたどり、子供を排他的に母の親族集団へ所属
- 世襲財産は母から娘へ相続
- 居住形態は妻方母方居住
- 母系集団内の権力は父親ではなくママックとよばれる親族関係にある男性がもつ。
=男性は自分の子供に対する養育の義務は無く、姪・甥に対して責任を持つ

聞き取り調査

- 無作為訪問による聞き取り
- インフォーマント：
84名(男34名/女51名)
60歳代後半から102歳
初婚1930-40年代



個人史質問項目

| | | |
|---|---|---|
| <p>【Egoの基本情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 名前 ● 性別 ● エタ ● 婚姻 ● 年齢 ● 出生年 ● 出生地(県) ● 現住所(県市) ● 現在の所有地 ● 家族の構成(未婚、コソコソ、子) ● 現在の職業 | <p>【母親の情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 父の出生 ● 父の職業 ● 父の職業 ● 父の職業 ● 父の職業 ● 父の職業 ● 父の職業 ● 父の職業 ● 父の職業 ● 父の職業 |  |
|---|---|---|

| | | |
|--|---|--|
| <p>【Egoの情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 結婚前の住居形態 ● 結婚前の居住形態 ● 結婚後の住居形態 ● 結婚後の住居形態 ● 結婚後の住居形態 ● 結婚後の住居形態 ● 結婚後の住居形態 ● 結婚後の住居形態 ● 結婚後の住居形態 ● 結婚後の住居形態 | <p>【兄弟の情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 ● 兄弟の性別・順位 | <p>【配偶者の情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出生 ● 死亡 ● 死亡 ● 死亡 ● 死亡 ● 死亡 ● 死亡 ● 死亡 ● 死亡 ● 死亡 |
|--|---|--|



調査地概要

アガム県タンジュン・ラヤ郡ナガリ・ティゴ・コト

人口： 5,306人

面積： 11.56 km²

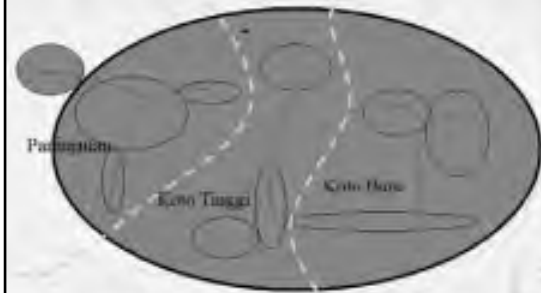
主な生業： 水稲耕作、魚の養殖、野菜の栽培

ナガリの構成：

- Koto Baru
- Koto Tinggi
- Paninjauan



通婚圏とムラの境界性



通婚圏

インフォーマントの世代

- 男女ともコタ内で配偶者を得た
離婚後の再婚相手も同じコタの住民
- 他地域へ移住をしても男性は婚期に村へ
帰り結婚式の後、再び移住先へ戻った
- 女性は世襲財産を守るために、地縁・血
縁強化のための婚姻を強いられる傾向が
あった。離婚した後も、再婚が容易。
- 家族的農業生産+婚姻による紐帯強化＝
村落共同体的「まとまり」を形成

通婚圏

インフォーマントの子供の世代

- 同じコタ、同じナガリの出身者と結婚を
するケースが大きく減少
- 結婚相手は他地域に移住しているミナン
カバウ人
- 現在は婚姻による村落内の紐帯強化は以
前ほど重要ではなくなった（例：資金労働
者による田植えや稲刈り）
- 人口増加や女性のムランタウが活弁になっ
たことが要因として考えられる

ムランタウの変容

インフォーマントの世代

- 「男性は生計を求めてよその土地に旅に
出る慣行がある。女性は村に残り、男性
はムランタウに出かける。」
- 男性のムランタウが中心
- 女性は村の男性と結婚後、村を出ること
があったが、それほど多くなかった

ムランタウの変容

インフォーマントの子供の世代

- 男性、女性に関わらず、多くの村人が他
地域へ出ている（ムランタウ先も多様）
- 世襲財産を相続する娘を村に残すことも
あるが、子供全員が村を出で、年老いた
母親のみが村に残るケースも多い
一孫を村に一時期村に戻す
一祖母が子供のムランタウ先を転々と
移動し、村には数ヶ月のみ滞在
- 母親の村での存在＝世襲財産を継承し、
守っているというシンボル

空間にみる男性と女性の差異

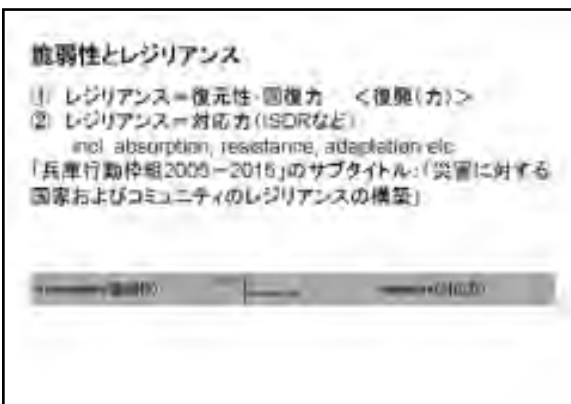
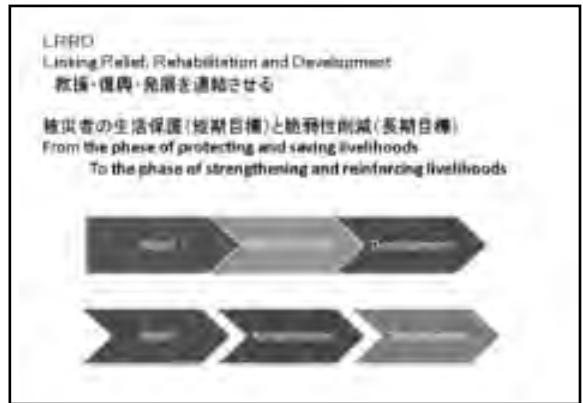
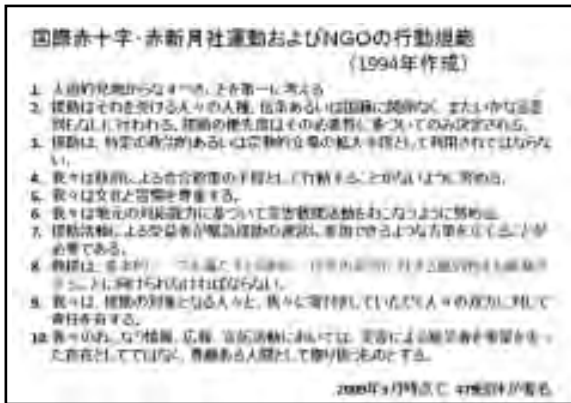
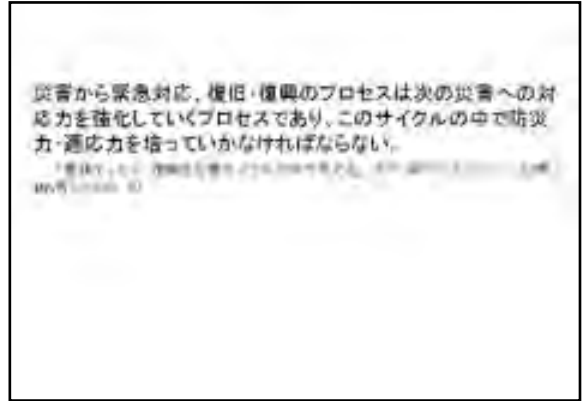


まとめ

- 婚姻やムランタウの変容みると、男性と女性の差異は顕著ではなくなった。(血縁強化のための婚姻や世襲財産による縛りが緩やかになった)
- しかし、村落社会内の諸活動をみると、男女の活動空間に明確な差異が見られる。
- 外の世界が変化しても、世襲財産を引き継ぎ村に残る女性は、土地や家屋に対する責任も同時に引き継ぐ一経済活動にも表れているのではないかと。

コメント

林 勲男 国立民族学博物館准教授



支援の現場と研究をつなぐ

2009年9月西スマトラ地震における ジェンダー、コミュニティ、情報

東南アジア学会
緊急研究集会

- 日時◇2009年11月25日(水) 午後2時～午後5時
- 場所◇東京大学駒場キャンパス 18号館ホール
(京王井の頭線駒場東大前駅下車)

趣旨説明 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター准教授)

第1部 現場の情報 被災と救援

1. 「2009年西スマトラ地震 被害と救援の概要」
西芳実(東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム助教)
2. 「難民を助ける会の西スマトラ沖地震緊急支援 他の災害支援現場との比較から」
野際紗綾子(難民を助ける会 シニア・プログラム・コーディネーター)
3. 「ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応」
園田博史(ピースウィンズ・ジャパン 尾道事務所所長)

第2部 研究の情報 社会と文化

1. 「現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット」
服部美奈(名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授)
2. 「ジェンダーの視点からみた西スマトラ村落コミュニティ」
山田直子(東北大学国際交流センター講師)

第3部 討論

1. コメント 加藤剛(龍谷大学社会学部教授)
2. コメント 林勲男(国立民族学博物館准教授)
3. 総合討論

●問合せ先◇東南アジア学会事務局

〒441-8522 豊橋市町畑町 1-1 愛知大学国際コミュニケーション学部 加納寛研究室
Email jssseas@ml.rikkyo.ac.jp URL <http://www.jssseas.org/index.html>

●主催◇東南アジア学会

●共催◇JST JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」(グループ4-2「地域文化に即した防災 復興拠点」)◇文部科学省「世界を対象とした 一対多型地域研究推進事業」(人通支援に対する地域研究からの国際協力と評価 被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして)◇特定非営利活動法人ジャパン・ブットフォーム◇地域研究コンソーシアム(社会連携研究会/地域研究方法論研究会)◇京都大学東南アジア研究所【公募共同研究「アジアにおける大規模自然災害の政治経済的影響に関する基礎的研究」】◇東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム

支援の現場と研究をつなぐ

2009年西スマトラ地震における ジェンダー、コミュニティ、情報

東南アジア学会
緊急研究集会

- 日時◇2009年11月25日(水) 午後2時～午後5時
- 場所◇東京大学駒場キャンパス 18号館ホール
(京王井の頭線駒場東大前駅下車)
- 主催◇東南アジア学会

趣旨説明

9月30日にスマトラ島沖を震源として発生した大地震により1100人以上が死亡し、さらに多くの負傷者が出ています。また、家屋、病院、学校を含む13万棟以上の建物が倒壊し、住む家を失った多くの人びとが建物の崩落や地滑りを恐れて避難所で過ごしています。被災から3週間を迎え、被災地のパダン市では電気の95%、水道の85%が復旧しましたが、被災地はこれから長い復興再建の道を進むこととなります。

この地震は人命や財産だけでなく、西スマトラ地域の、ひいては東南アジアの人びとにとって自らの精神的な拠り所となる文化遺産も奪いました。この地域がイスラム教を受容してから約300年にわたって民間で伝えられてきた貴重な文献数十万点が地震や地滑りで失われ、また、博物館では宋代以降に中国や日本から伝えられた陶磁器の半数が失われたとも報じられています。世界各地と繋がっていた過去を失うことで、世界における自らの位置づけを見失う恐れが指摘されています。

東南アジアを研究する学徒として、あるいは隣人として、被災地域の人びとに何らかの支援をと思わざるをえません。ただし、被災直後の現場に身を置くことによってではなく、緊急対応から復興再建への移行を念頭に置いて、専門性を活かした関わり方として研究会を開催することにしました。

*

災害は、人命や財産を失う忌まわしい出来事であるとともに、社会が抱える潜在的な課題や矛盾を露呈する契機になるという一面も持っています。その社会に属する人びとには慣習や禁忌として変更不能と映っていたことが、緊急・復興支援という名による外部社会からの働きかけが可能になり、状況改善の契機がもたらされるという捉え方です。災害によって「壊れたものを直し、失われたものを与える」あるいは「被災前に戻す」だけではなく、災害を契機によりよい社会を作るような支援があり得るはずです。

今回の震災では、西スマトラ社会(あるいはインドネシア社会)が潜在的に抱えるどのような課題や矛盾の一端が明らかになり、そこにどのように働きかけることによって人びとがよりよい社会を作るのを手助けできるのか。このことを考える上では、被災や救援の「現場の情報」と、研究者が蓄積している「研究の情報」とを結び付ける必要があります。

この研究会では、被災直後の救援活動で現地入りした人道支援関係者による「現場の情報」と、時間と空間の両面から被災地をより広い文脈において捉えてきた研究者による「研究の情報」を繋ぐことで、西スマトラ社会(あるいはインドネシア社会)に関する学術研究に新しい展開がもたらされるとともに、被災を契機によりよい社会を築こうとする人びとにとって適切な支援のあり方が得られることを期待しています。

*

よく知られているように、西スマトラ地域の多数派を占めるミナンカバウ社会は母系制の社会であり、家や土地を女性が相続し、男性は生計を求めてよその土地に旅に出る慣行があります。このような社会で住宅再建や起業支援においてジェンダーの要素がどのような影響を与えるのかは、実践の上でも学問の上でも十分に検討に値する事例でしょう。また、域外に出る男性たちに目を向けるならば、ミナンカバウ人のネットワークを通じてインドネシア全土から西スマトラ地域へ届けられる支援を見ることができます。行政が領域に対する支援を行うのに対し、個別の繋がりによって域外から支援が届けられる状況は、被災地のコミュニティにどのような影響を与えるのか。さらに、近年では男性たちが域外に働きに出るのに対し、女性たちは近郊の都市に働きに出て、山間部では高齢者と子どもが世帯を構成するという状況も多く見られます。男性がよその土地に出る慣行を含めて人口流動性が高い社会をどのように捉えるかは、緊急・復興支援に限らず、インドネシアや東南アジアの他の社会と関わる上で重要な示唆を与えてくれるはずです。

*

「現場の情報」と「研究の情報」を結ぶことは、緊急時に全体像をどのように把握するかという問題とも関係しています。被災地入りした救助隊が被害の全体像が掴めないために救助活動の展開に苦労したと伝えられているように、大規模自然災害などの緊急時には全体像を把握する情報収集と伝達が極めて重要になります。現場に入る人が効果的に活動するためにはどのような情報収集が必要なのかという観点からも、「現場の情報」と「研究の情報」の繋ぎ方を考えたいと思います。

山本博之編著

東南アジア学会主催 緊急研究集会報告書

支援の現場と研究をつなぐ

2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報

発行 2010年3月

発行者 大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」
(文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」
「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会
との共生を実現する復興・開発をめざして」(2006～2010年度、研
究代表者：中村安秀))

編集協力 東南アジア学会